
仙 台 市

地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(No.33)

平成19年	1月～	3月期	(今 期)	実 績
平成19年	4月～	6月期	(来 期)	見通し
平成19年	7月～	9月期	(来々期)	見通し

平成19年4月

仙 台 市 経 済 局

目次

1. 調査の概要	1
2. 調査結果の総括	2
<仙台市企業経営動向調査（D I）結果の総括表>	2
<業況判断（事業所の景気）D Iの動向> ① 仙台市における業種別業況判断の動向	3
<業況判断（事業所の景気）D Iの動向> ② 仙台市・東北・全国の業況判断D Iの比較	4
3. 企業経営動向調査（D I）結果の概要	5
設問 1-1 市内の景気	5
設問 1-2 自社の属する業界の景気	6
設問 1-3 自社（事業所）の景気	7
設問 2-1 生産・売上	8
設問 2-2 経常利益	9
設問 3-1 設備投資	10
設問 4-1 雇用人員	11
設問 4-2 製（商）品在庫	12
設問 4-3 製（商）品価格	13
設問 4-4 原材料（仕入）価格	14
設問 4-5 資金繰り	15
設問 4-6 労働時間	16
設問 5 経営上の課題	17
4. 業界ヒアリング調査結果	18
資料編	25

(1) 企業経営動向調査（D I）結果の詳細	
① 規模別D I	27
② 業種別D I	31
③ 経営の課題	43
(2) 東北、全国の調査結果	
① 東北	44
② 全国	46
(3) 主要経済指標	
① 主要経済指標グラフ	48
② 主要経済指標一覧表	52
(4) 調査票	58

★企業経営動向調査（D I）結果の用語について★

※D I = 「上昇（増加）」と答えた事業所の割合（%）－「下降（減少）」と答えた事業所の割合（%）。
値が小さいほど業況判断は悪いということになる。

※今期（平成19年1月～3月期）実績＝平成18年10月～12月期実績と比較した実績。

来期（平成19年4月～6月期）見通し＝平成19年1月～3月期実績と比較した見通し。

来々期（平成19年7月～9月期）見通し＝平成19年4月～6月期見通しと比較した見通し。

※事業所の規模については、指標の連続性に配慮して、改正前の中小企業基本法の基準に準じて、業種毎に、従業員数をもとに、下表のように区分している。

業種 規模	建設業、製造業、 運輸・通信業	卸売業	小売業、飲食店、 不動産業、サービス業
大規模事業所	300人以上	100人以上	50人以上
中規模事業所	20人～299人	5～99人	5～49人
小規模事業所	20人未満	5人未満	5人未満

1. 調査の概要

(1) 調査目的

仙台市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とするため、仙台市が調査を実施する。

また、調査結果については、各関係機関に対し、本市経済の動向を把握する基礎資料として提供する。

(2) 調査時期

本調査は、企業経営動向調査、業界ヒアリング調査、主要経済指標の動向調査により構成しており、四半期毎に実施している。今回の調査は平成 19 年 3 月に実施した。

(3) 調査方法

①企業経営動向調査（D I）

事業所・企業統計調査対象事業所名簿から、業種や規模別に無作為に抽出した仙台市内の事業所 1,000 社に対して、郵送によりアンケート調査を実施した。

（調査期間：平成 19 年 3 月 1 日～19 年 3 月 19 日）

業種	大規模	中規模	小規模	全規模計
製造業	5	43	25	73
非製造業	101	339	131	571
建設業	1	45	30	76
運輸・通信業	3	49	17	69
卸売業	13	57	7	77
小売業	21	47	18	86
飲食店	9	45	19	73
不動産業	4	46	29	79
サービス業	50	50	11	111
企業種計	106	382	156	644
(有効回収率: %)	60.9	66.0	63.2	64.4

②業界ヒアリング調査

仙台市内の主な業種毎の事業所 30 社に対し、景気動向の現状や、各事業所における課題等について仙台市職員及び(財)仙台市産業振興事業団職員が聞き取りを行った。調査は、平成 19 年 3 月 15 日～3 月 23 日にかけて実施した。

③主要経済指標の動向調査

仙台市の産業関連資料、国、県、金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移をみるための資料として、グラフと一覧表にまとめた。

2. 調査結果の総括

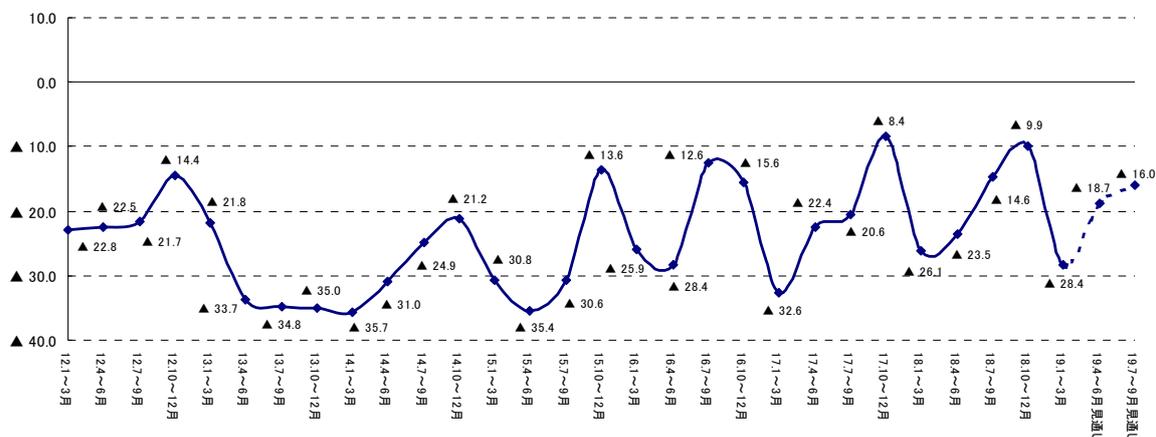
市内事業所の業況判断は、前期に比べ悪化した。特に製造業では大幅な業況の悪化がみられた。来期は、建設業、サービス業を除く、すべての業種で改善が予想されるなど回復傾向が見込まれる。

＜仙台市企業経営動向調査（DI）結果の総括表＞

市内事業所を対象とした経営動向調査の今期（平成19年1～3月期）実績では、市内の景気、業界の景気、事業所の景気のすべてでDI値が前期より下降し、4期振りの悪化となった。

なお、市内の景気、業界の景気、事業所の景気のいずれについても、DIの来期見通しについては回復基調に戻るものと見込まれている。

業況判断（事業所の景気）DIの推移



DI項目	今期実績 (前期実績との比較)	来期見通し (今期実績との比較)
市内の景気	下降している (⊖)	上昇する見通し (⊕)
業界の景気	下降している (⊖)	上昇する見通し (⊕)
事業所の景気	下降している (⊖)	上昇する見通し (⊕)
生産・売上	下降している (⊖)	上昇する見通し (⊕)
経常利益	下降している (⊖)	上昇する見通し (⊕)
設備投資	減少している (⊖)	減少する見通し (⊖)
雇用人員	上昇している (⊕)	上昇する見通し (⊕)
製(商)品在庫	上昇している (⊕)	下降する見通し (⊖)
製(商)品価格	下降している (⊖)	上昇する見通し (⊕)
原材料(仕入)価格	下降している (⊖)	下降する見通し (⊖)
資金繰り	下降している (⊖)	上昇する見通し (⊕)
労働時間	下降している (⊖)	下降する見通し (⊖)

改善状況にある
 ほぼ変化はない
 悪化状況にある

※DI = 「上昇」（「増加」「過剰」「改善」）と答えた事業所の割合（%）
 - 「下降」（「減少」「不足」「悪化」）と答えた事業所の割合（%）
 ※表中の前期はH18年10～12月、今期はH19年1～3月、来期はH19年4～6月をあらわす。
 →調査結果の詳細についてはP5～P17、P25～P43参照

＜業況判断（事業所の景気）DIの動向＞

～ 仙台市企業経営動向調査（DI）結果より ～

①仙台市における業種別業況判断（DI）の動向

業種	状況	今期実績 （前期実績 との比較）	来期見通し （今期実績 との比較）
製造業	今期のDI値は▲24.6と、前期に比べて51.3ポイントと大幅に下降した。来期見通しでは▲6.8と上昇し、今期に比べて17.8ポイントと上昇し、改善傾向が予想される。		
建設業	今期のDI値は▲14.5と、前期に比べて12.6ポイント下降した。来期見通しでは▲26.3と、今期に比べて11.8ポイント下降し、悪化傾向が予想される。		
運輸・通信業	今期のDI値は▲55.2と、前期に比べて38.0ポイントと大幅に下降した。来期見通しでは▲14.9と、今期に比べて40.3ポイントと大幅に上昇し、改善傾向が予想される。		
卸売業	今期のDI値は▲24.7と、前期に比べて14ポイント下降した。来期見通しでは▲10.4と、今期に比べて14.3ポイント上昇し、改善傾向が予想される。		
小売業	今期のDI値は▲30.2と、前期に比べて17.2ポイント下降した。来期見通しでは▲14.3と、今期に比べて15.9ポイント上昇し、改善傾向が予想される。		
飲食店	今期のDI値は▲44.4と、前期に比べて11.8ポイント下降した。来期見通しでは▲35.7と、今期に比べて8.7ポイント上昇し、改善傾向が予想される。		
不動産業	今期のDI値は▲10.1と、前期に比べて14.5ポイント上昇した。来期見通しでは▲8.8と、今期に比べて1.3ポイントとやや上昇し、改善傾向が予想される。		
サービス業	今期のDI値は▲27.9と、前期に比べて18.7ポイント下降した。来期見通しでは▲28.8と、今期に比べて0.9ポイント下降し、ほぼ変化はないものと予想される。		



改善状況にある



ほぼ変化はない



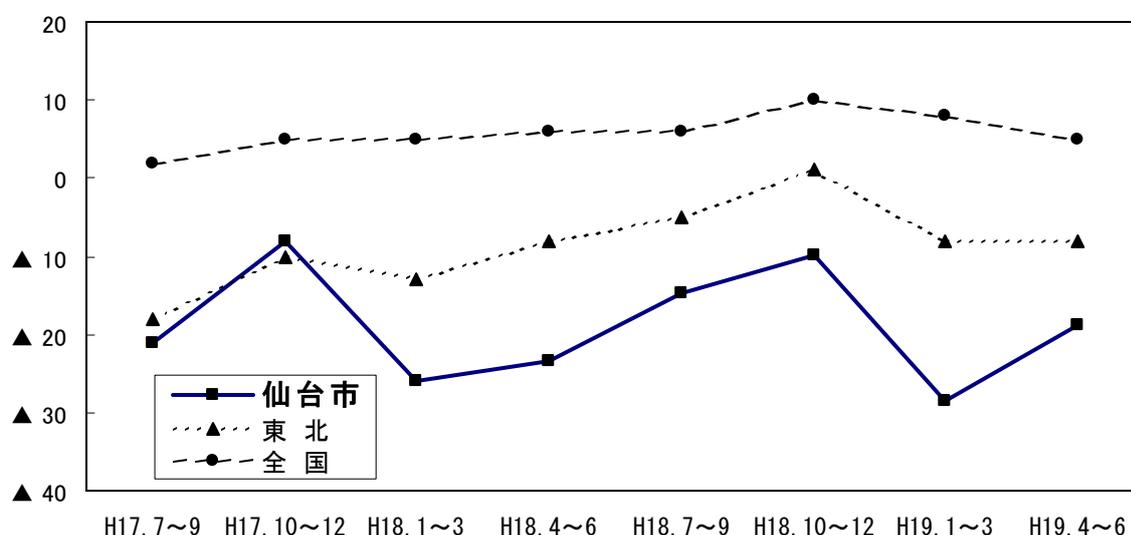
悪化状況にある

※DI = 「上昇」と答えた事業所の割合(%) - 「下降」と答えた事業所の割合(%)
 ※表中の前期はH18年10～12月、今期はH19年1～3月、来期はH19年4～6月をあらわす。
 →調査結果の詳細については資料編のP33参照

②仙台市、東北、全国の業況判断DIの比較

仙台市の業況判断DIは、今期（平成19年1～3月）については、前期（平成18年10～12月）に比べ、28ポイントと大幅な下降となっている。来期（平成19年4～6月）の見通しは、全国で下降、東北で横ばい、仙台市では上昇すると捉えられている。

仙台市、東北、全国の業況判断DI比較（全業種）



※H19.4～6については見通し

全国地域別の業況判断DI

		17/12月	18/3月	18/6月	18/9月	18/12月	19/3月		19/6月
							18/12月比 ポイント差	予測	
全業種	仙台市	▲ 8	▲ 26	▲ 24	▲ 15	▲ 10	▲ 28	▲ 18	▲ 19
	東北	▲ 10	▲ 13	▲ 8	▲ 5	1	▲ 8	▲ 9	▲ 8
	全国	5	5	6	6	10	8	▲ 2	5

※DI = 「上昇」と答えた事業所の割合(%) - 「下降」と答えた事業所の割合(%)

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※仙台市については本調査における**事業所の景気DI値**（→P7参照）

※東北については、日銀仙台支店発表によるDI値。

※全国については、日銀全国企業短観調査（平成19年3月）におけるDI値。

※東北、全国については、短観調査対象企業の定例見直しに伴い、今回調査より対象企業が追加されている。このため、今回の調査結果の比較対象となる前回（2006年12月）調査結果については、新ベースの集計結果を今回に限り記載している。

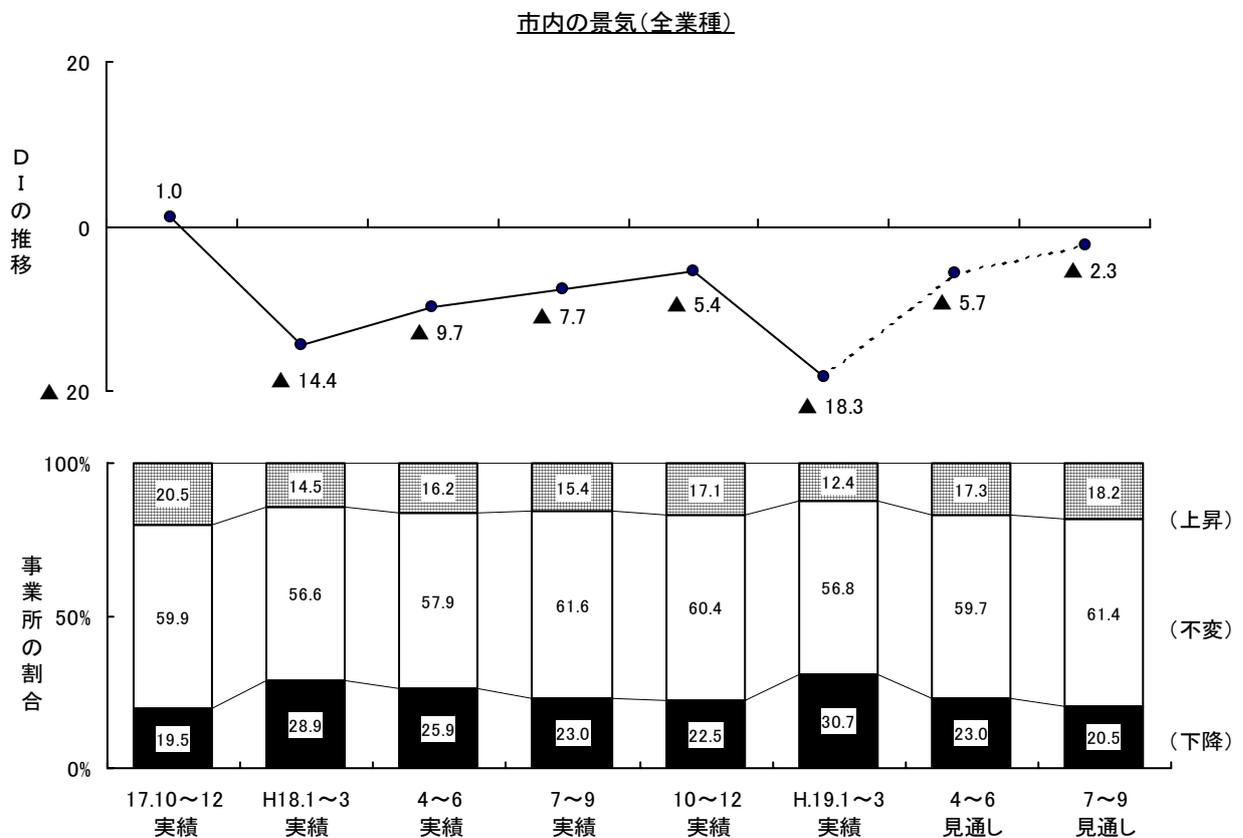
3. 企業経営動向調査（DI）結果の概要

※用語の説明については目次下参照

設問 1 - 1 市内の景気

市内の景気のDIは▲18.3（前期比▲12.9）と下降した。来期は市内の景気のDIは上昇すると見込まれている。業種別で見ると、卸売業、不動産業では上昇し、これら以外の業種では市内の景気のDIは下降したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP27、P31参照



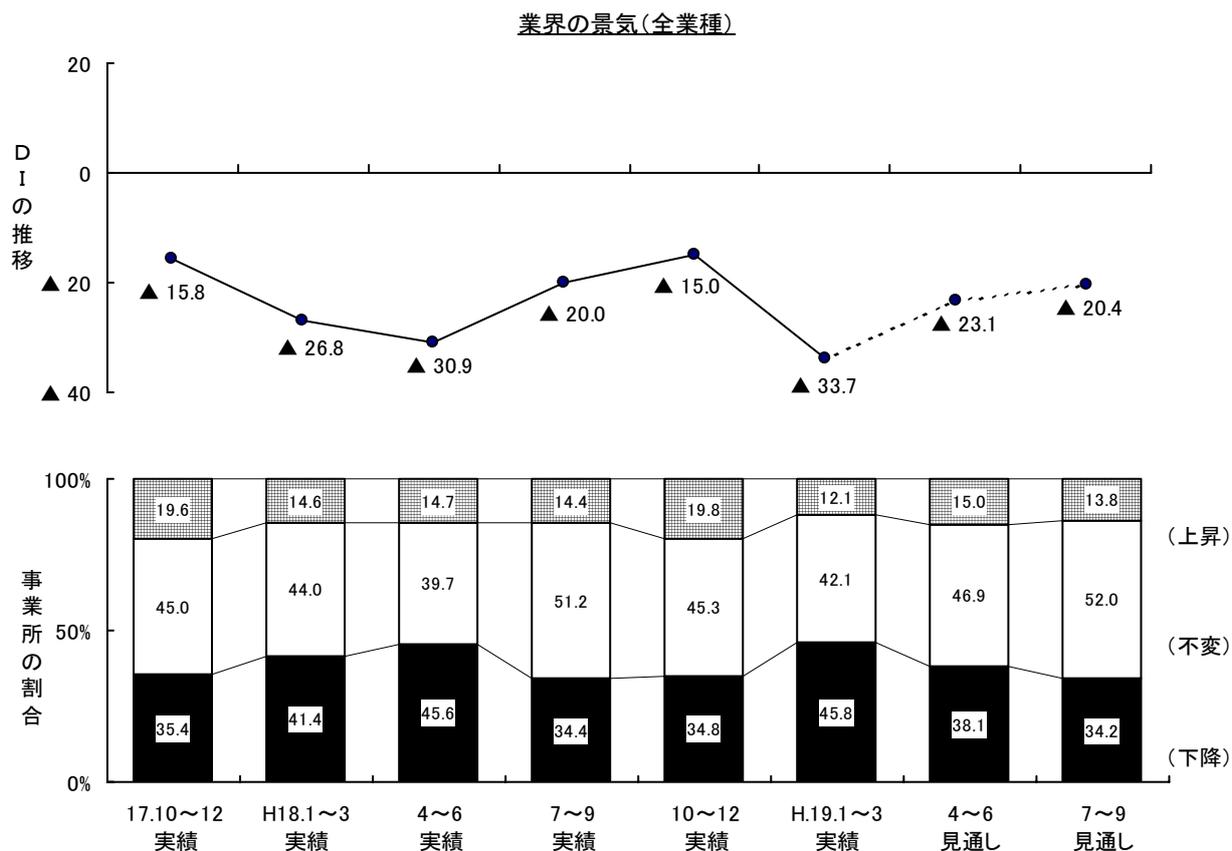
市内の景気のDI（「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合）は今期実績で▲18.3と、平成18年12月調査（以下、前回調査）時の10月～12月期実績（以下、前期実績）DIの▲5.4と比べ下降した。前回調査時の平成19年1月～3月期見通し（以下、今期見通し）DIが▲21.1であったことから、市内の景気のDIは、予想通り下降したと捉えられている。

今後の見通しは、来期見通しで▲5.7と上昇し、来々期見通しでも▲2.3とさらにやや上昇するものと見込まれている。

設問 1 - 2 自社の属する業界の景気

業界の景気の DI は▲33.7（前期比▲18.7）と下降した。来期は、業界の景気の DI は上昇すると見込まれている。業種別で見ると、不動産業を除くすべての業種で、業界の景気の DI は下降したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP27、P32 参照



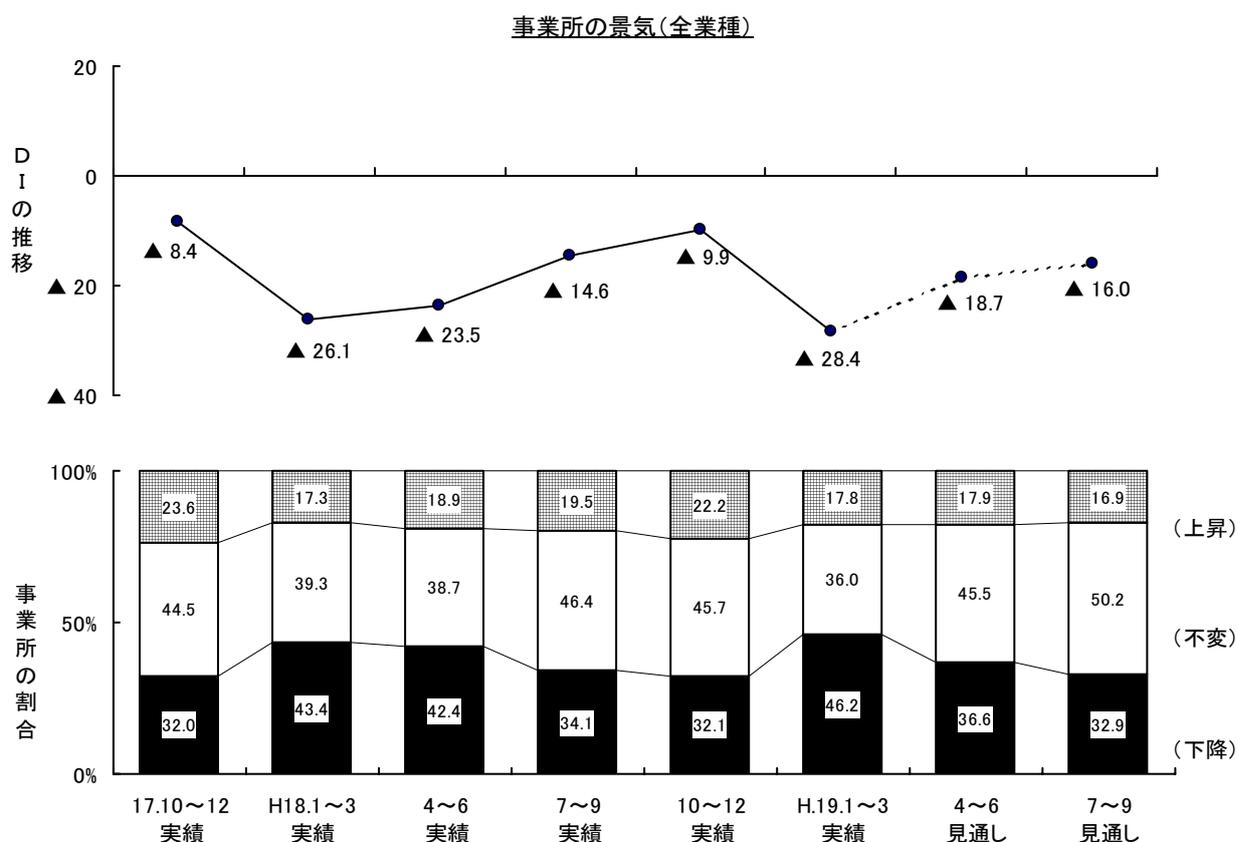
自らが属する業界の景気のDI（「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲33.7と、前期実績DIの▲15.0と比べ下降した。前回調査時の今期見通しDIが▲31.6であったことから、業界の景気のDIは予想通り下降したと捉えられている。

今後の見通しは、来期見通しで▲23.1と上昇し、来々期見通しでも▲20.4とさらにやや上昇するものと見込まれている。

設問 1 - 3 自社（事業所）の景気

事業所の景気の DI は▲28.4（前期比▲18.5）と下降した。来期は事業所の景気の DI は上昇すると見込まれている。業種別で見ると、不動産業を除くすべての業種で、事業所の景気の DI が下降したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP27、P33 参照



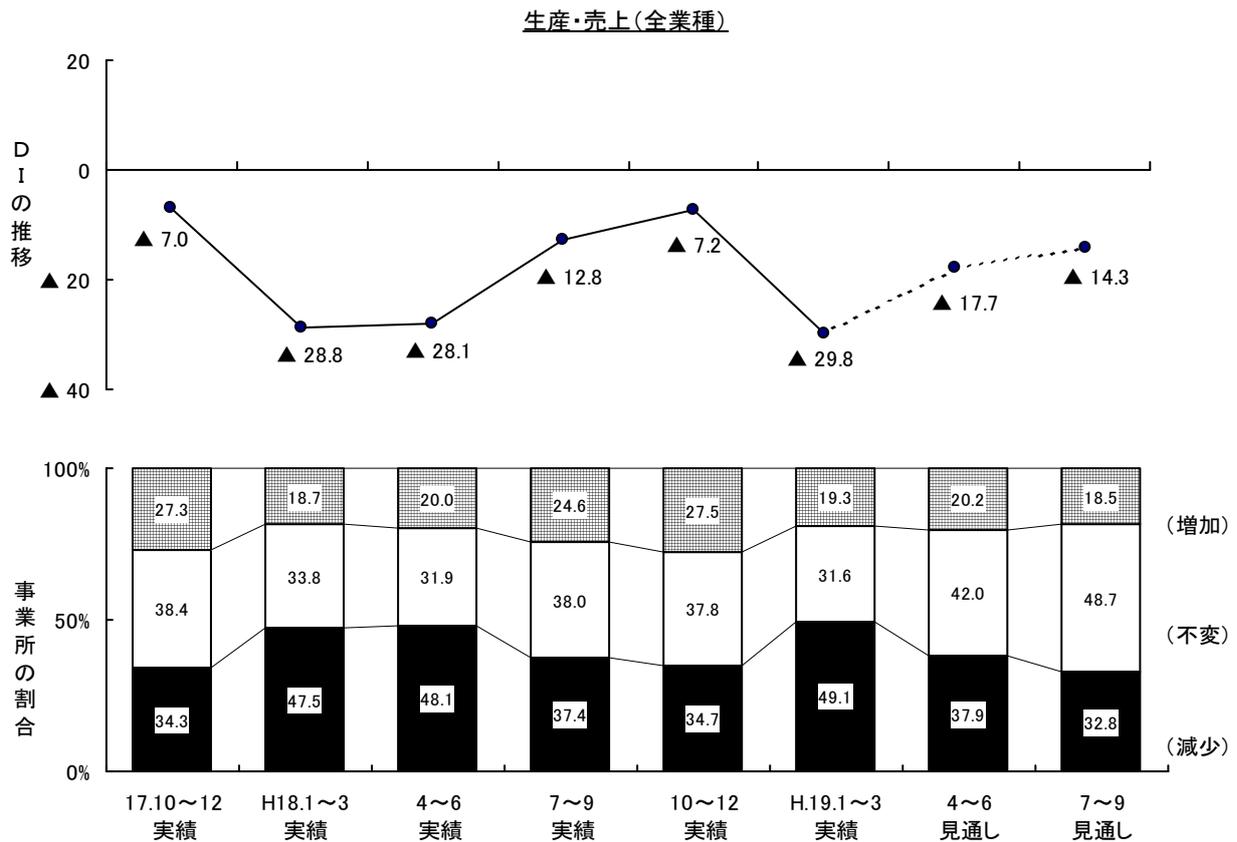
自社（事業所）の景気のDI（「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲28.4と、前期実績DIの▲9.9と比べ下降した。前回調査時の今期見通しDIが▲27.8であったことから、事業所の景気のDIは、ほぼ予想通り下降したと捉えられている。

今後の見通しは、来期見通しで▲18.7と上昇し、来々期見通しでも▲16.0とさらにやや上昇するものと見込まれている。

設問 2-1 生産・売上

生産・売上の DI は▲29.8（前期比▲22.6）と大幅に下降した。来期の生産・売上の DI は上昇すると見込まれている。業種別で見ると、不動産業を除くすべての業種で、生産・売上の DI が下降したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP28、P34 参照



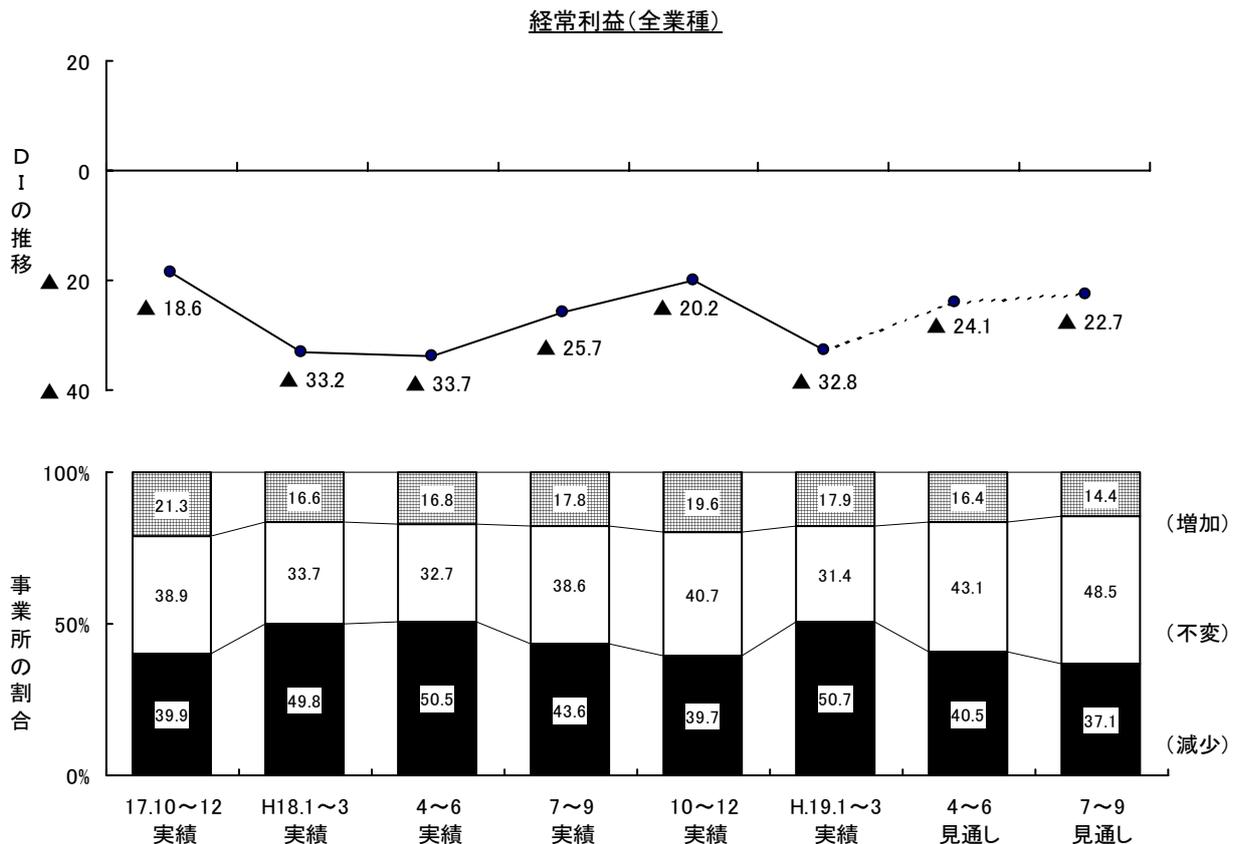
生産や売上の DI（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲29.8 と、前期実績 DI の▲7.2 と比べ大幅に下降している。前回調査時の今期見通し DI が▲30.3 であったことから、生産・売上の DI は、ほぼ予想通り下降したと捉えられている。

今後の見通しは、来期見通しで▲17.7 と上昇し、来々期見通しでも▲14.3 とさらにやや上昇するものと見込まれている。

設問 2-2 経常利益

経常利益のDIは▲32.8（前期比▲12.6）と下降した。来期は経常利益のDIは上昇すると見込まれている。業種別で見ると、不動産業を除くすべての業種で経常利益のDIが下降したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP28、P35 参照



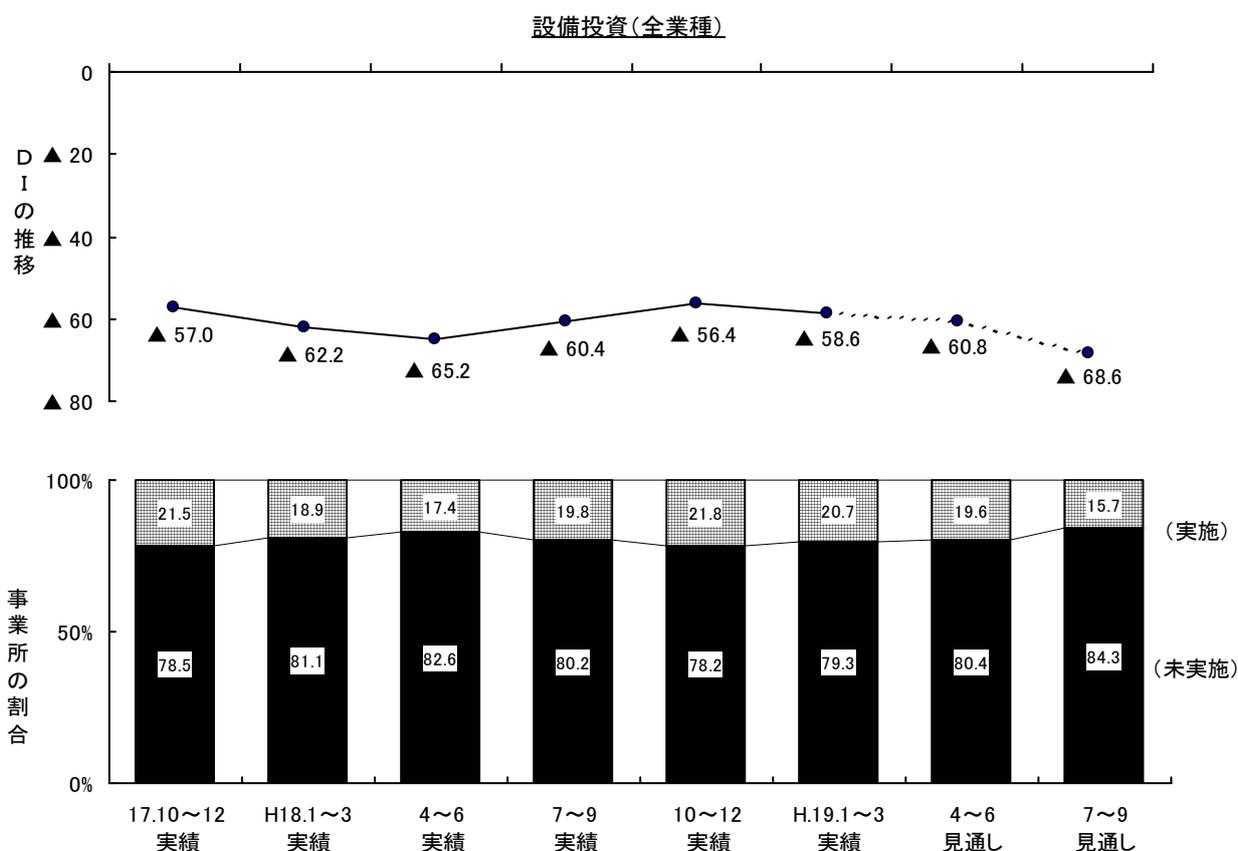
経常利益DI（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲32.8と、前期実績DIの▲20.2と比べ下降している。前回調査時の今期見通しDIが▲36.9であったことから、経常利益のDIは予想ほどではないが下降したと捉えられている。

今後の見通しは、来期見通しで▲24.1と上昇し、来々期見通しでも▲22.7とさらにやや上昇するものと見込まれている。

設問 3-1 設備投資

設備投資を実施している事業所は 20.7% (前期比▲1.1) とやや減少した。来期は設備投資を計画している事業所は今期よりも減少すると見込まれている。業種別で見ると、製造業でほぼ横ばい、小売業、飲食店、不動産業で増加、これら以外の業種では設備投資が減少している。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP28、P36 参照



※設備投資DIは「実施」と答えた事業所の割合－「未実施」と答えた事業所の割合

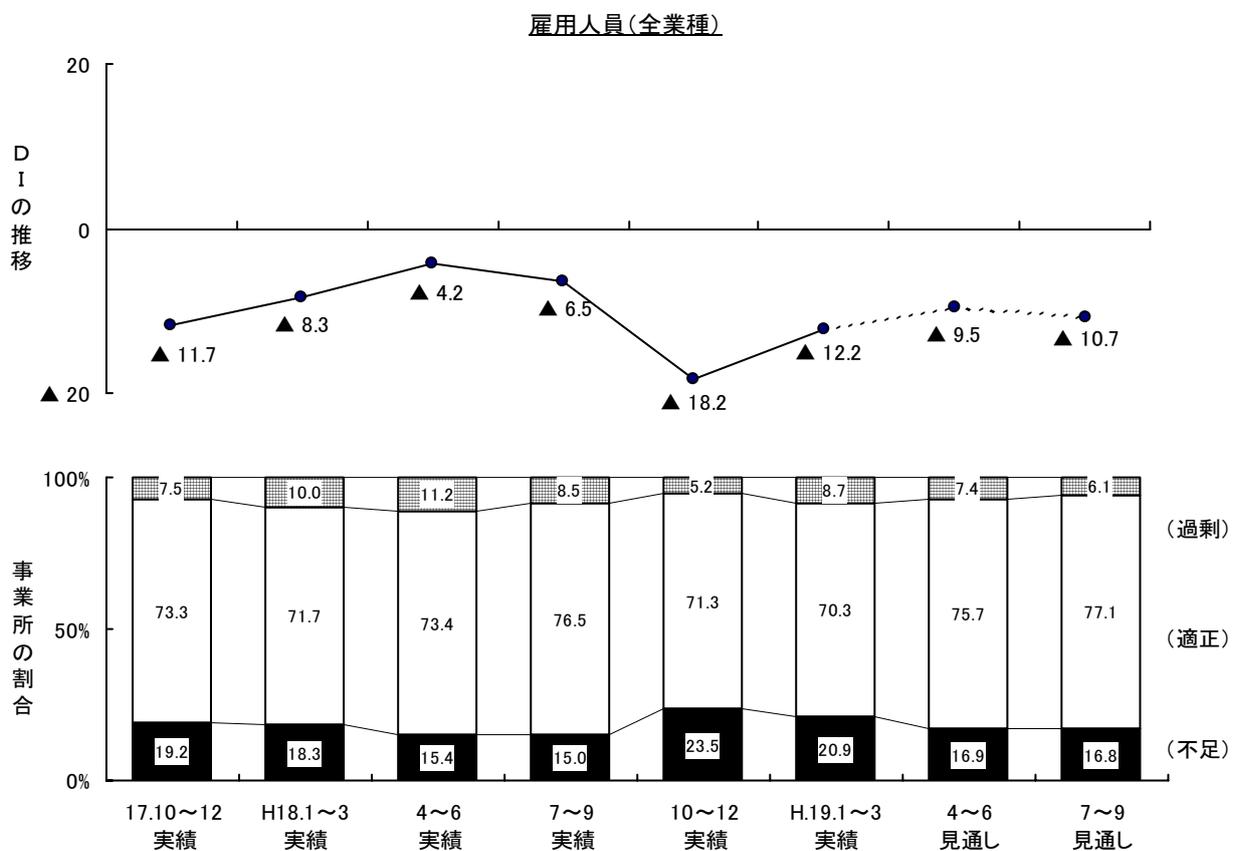
各事業所の設備投資の実施状況や計画をみると、今期実績で 20.7%の事業所が何らかの設備投資を実施している。前回調査では、今期設備投資を計画していた事業所が 18.3%であったことから、今期実際に設備投資を実施した事業所の割合は、予想よりもやや増加している。

今後の見通しは、何らかの設備投資を計画している事業所は、来期見通しで 19.6%とやや減少し、来々期見通しでは 15.7%とさらにやや減少すると見込まれている。

設問 4 - 1 雇用人員

雇用人員のDIは▲12.2（前期比+6.0）と上昇した。来期は雇用人員のDIはやや上昇すると見込まれている。業種別で見ると、不動産業で下降し、卸売業、飲食店で横ばい、これらを除くすべての業種で雇用人員のDIは上昇したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP29、P37 参照



雇用人員のDI（「過剰」と答えた事業所の割合－「不足」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲12.2と前期実績DIの▲18.2と比べ上昇している。前回調査時の今期見通しDIが▲11.4であったことから、雇用人員のDIはほぼ予想通りに上昇したと捉えられている。

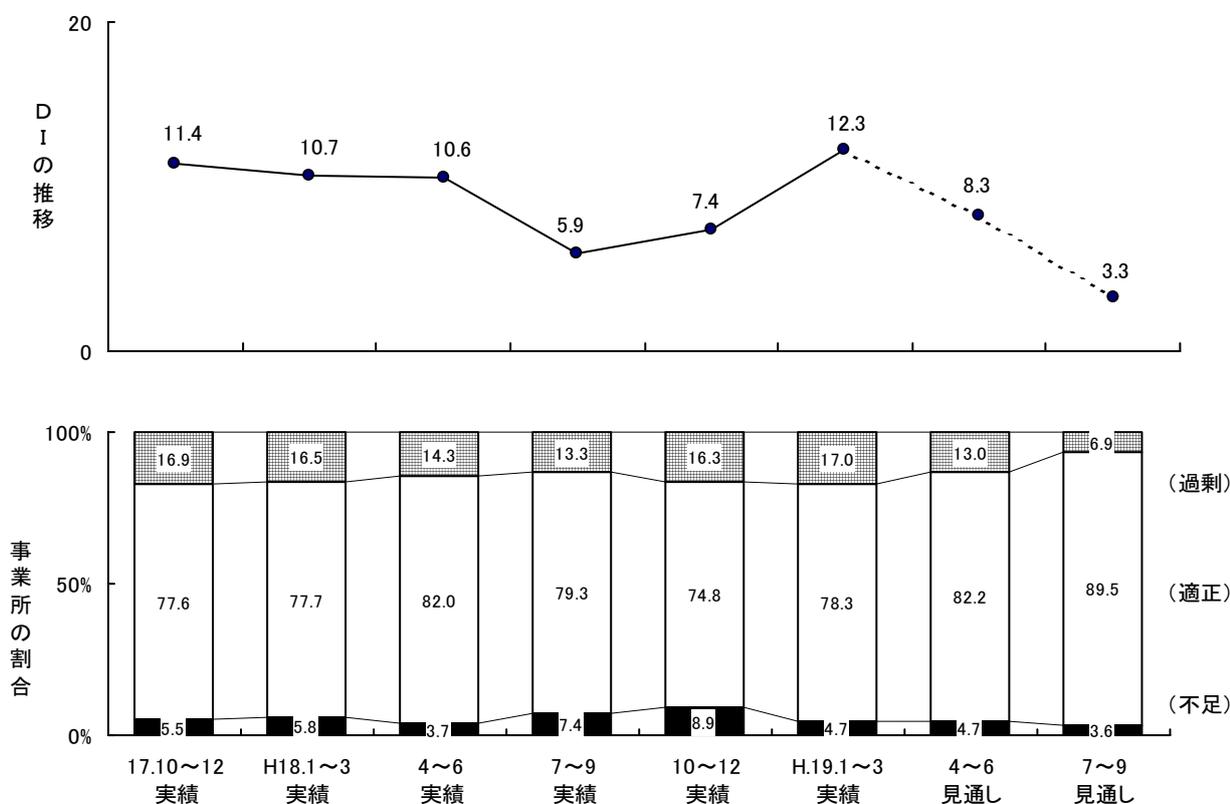
今後の見通しは、グラフのとおり、来期は適正と答えた事業所の割合は増加、来々期も、適正と答えた事業所の割合がさらにやや増加すると見込まれている。

設問 4-2 製（商）品在庫

製（商）品在庫のDIは12.3（前期比+4.9）とやや上昇している。来期は製（商）品在庫のDIはやや下降するものと見込まれている。業種別でみると、運輸・通信業、飲食店、サービス業で下降、不動産業で横ばい、これら以外の業種では製（商）品在庫のDIは上昇したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP29、P38参照

製（商）品在庫(全業種)



製（商）品在庫のDI（「過剰」と答えた事業所の割合－「不足」と答えた事業所の割合）は、今期実績で12.3と、前期実績DIの7.4と比べやや上昇している。前回調査時の今期見通しDIが5.5であったことから、製（商）品在庫のDIは予想に反して上昇したと捉えられている。

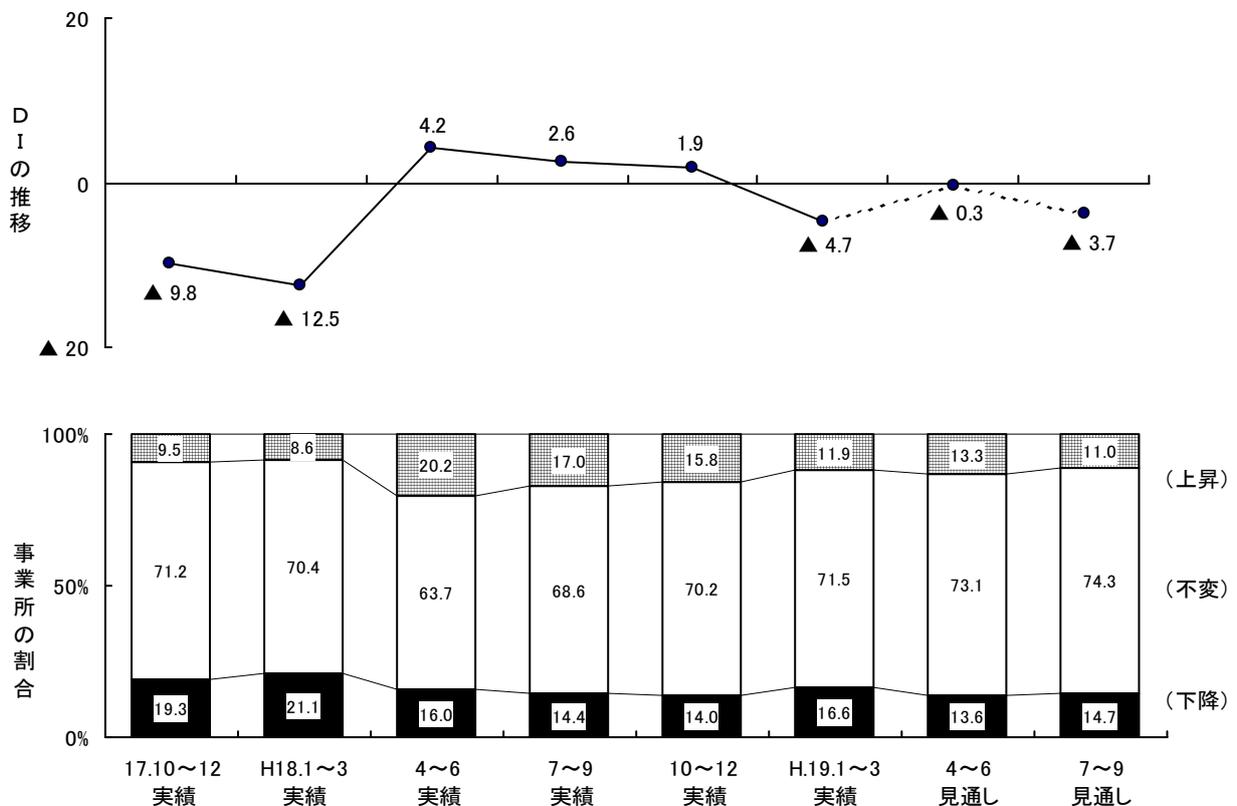
今後の見通しは、グラフのとおり、来期、来々期ともに適正と答えた事業所の割合が高まると見込まれている。

設問 4-3 製(商)品価格

製(商)品価格のDIは▲4.7（前期比▲6.6）と下降し、マイナスに転じた。来期は製(商)品価格のDIはやや上昇すると見込まれている。業種別で見ると小売業、飲食店で上昇、運輸・通信業、不動産業で横ばい、これら以外の業種では、製(商)品価格のDIは下降したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP29、P39 参照

製(商)品価格(全業種)



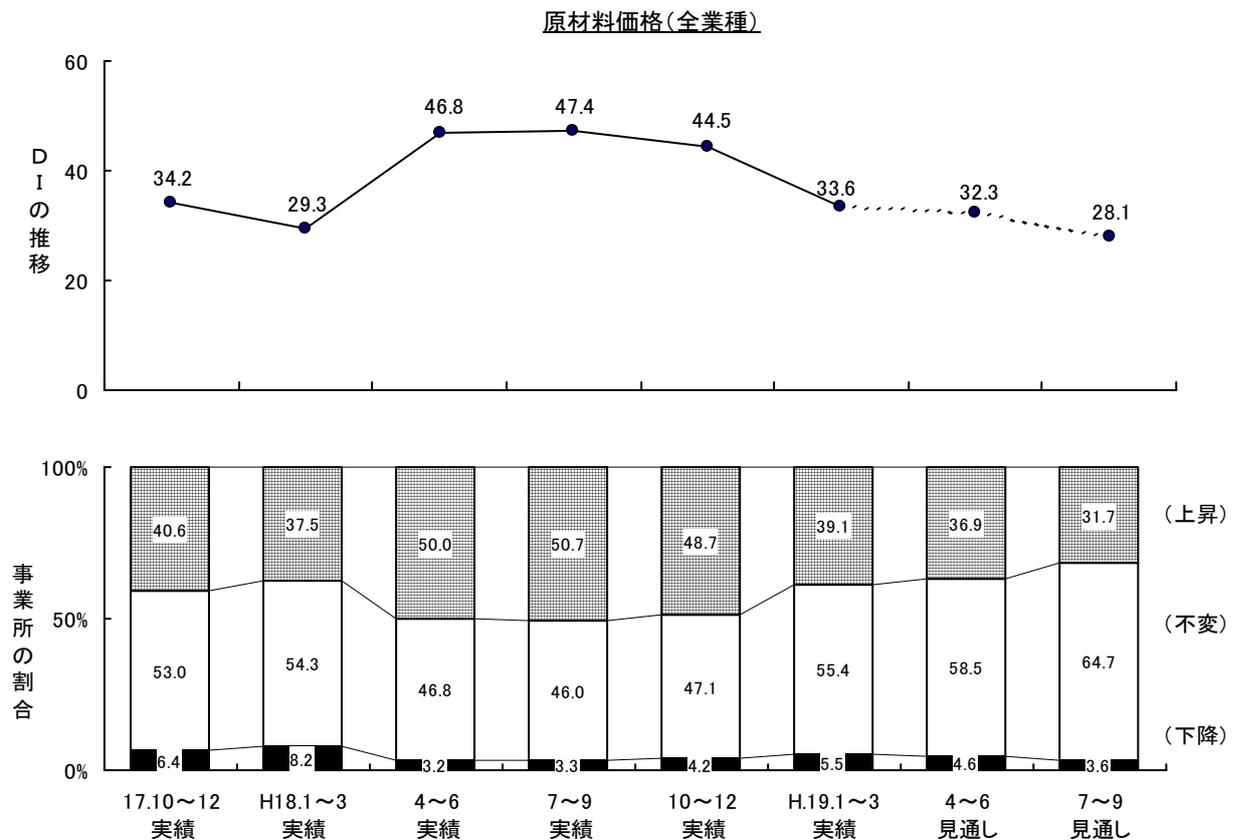
製(商)品価格のDI（「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲4.7と、前期実績DIの1.9に比べ、下降している。前回調査時の今期見通しDIが▲0.9であったことから、製(商)品価格のDIは、予想よりもやや下降したと捉えられている。

今後の見通しは、来期見通しで▲0.3とやや上昇するが、来々期見通しでは▲3.7と、さらにやや下降するものと見込まれている。

設問 4 - 4 原材料(仕入)価格

原材料(仕入)価格のDIは33.6（前期比▲10.9）と下降している。来期は原材料(仕入)価格のDIはやや下降すると見込まれている。業種別で見ると、不動産業で上昇、卸売業で横ばい、これら以外の業種では、原材料(仕入)価格のDIは下降したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP30、P40 参照



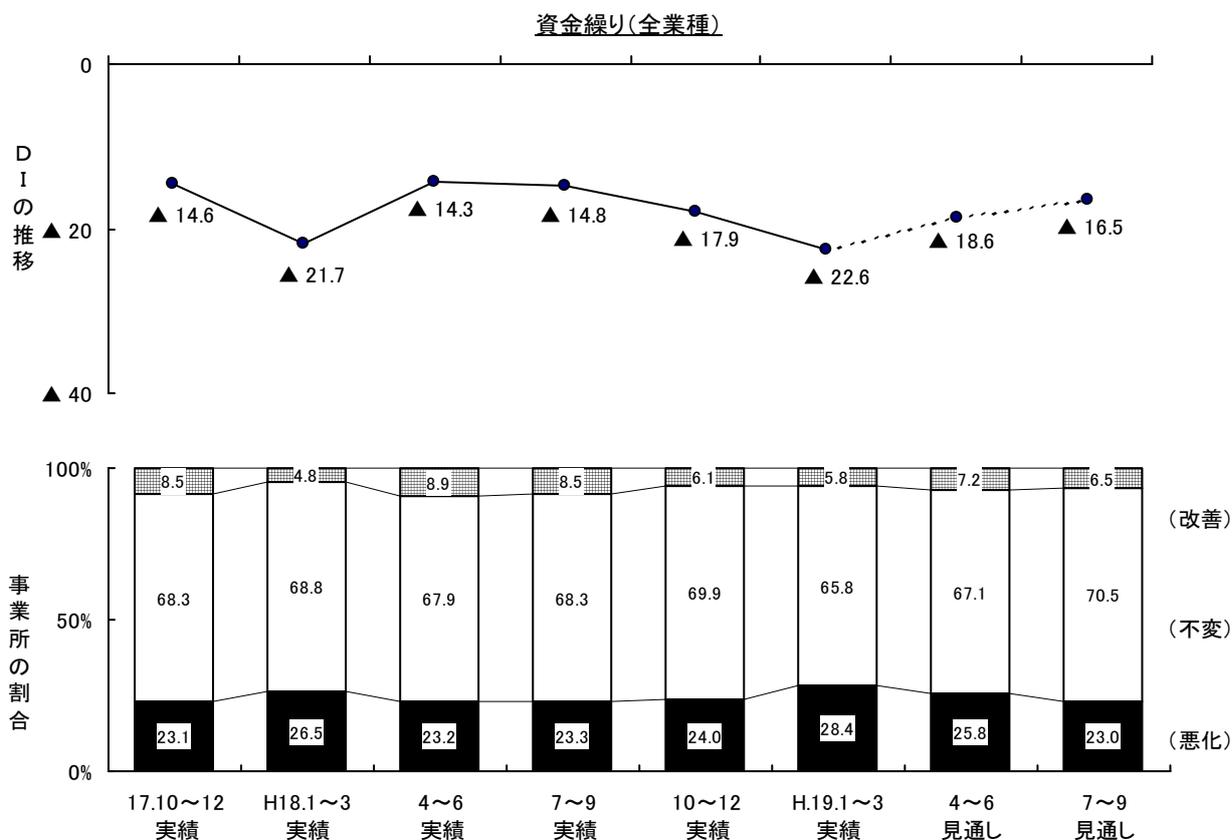
原材料(仕入)価格のDI（「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で33.6と、前期実績DIの44.5と比べ下降した。前回調査時の今期見通しDIが33.2であったことから、原材料(仕入)価格のDIについては、ほぼ予想通りに下降したと捉えられている。

今後の見通しは、来期見通しで32.3とやや下降し、来々期見通しは28.1とさらにやや下降するものと見込まれている。

設問 4-5 資金繰り

資金繰りのDIは▲22.6（前期比▲4.7）とやや下降している。来期は資金繰りのDIはやや上昇すると見込まれている。業種別で見ると、卸売業でやや上昇、不動産業で上昇、小売業で横ばい、これら以外のすべての業種では、資金繰りのDIは下降したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP30、P41参照



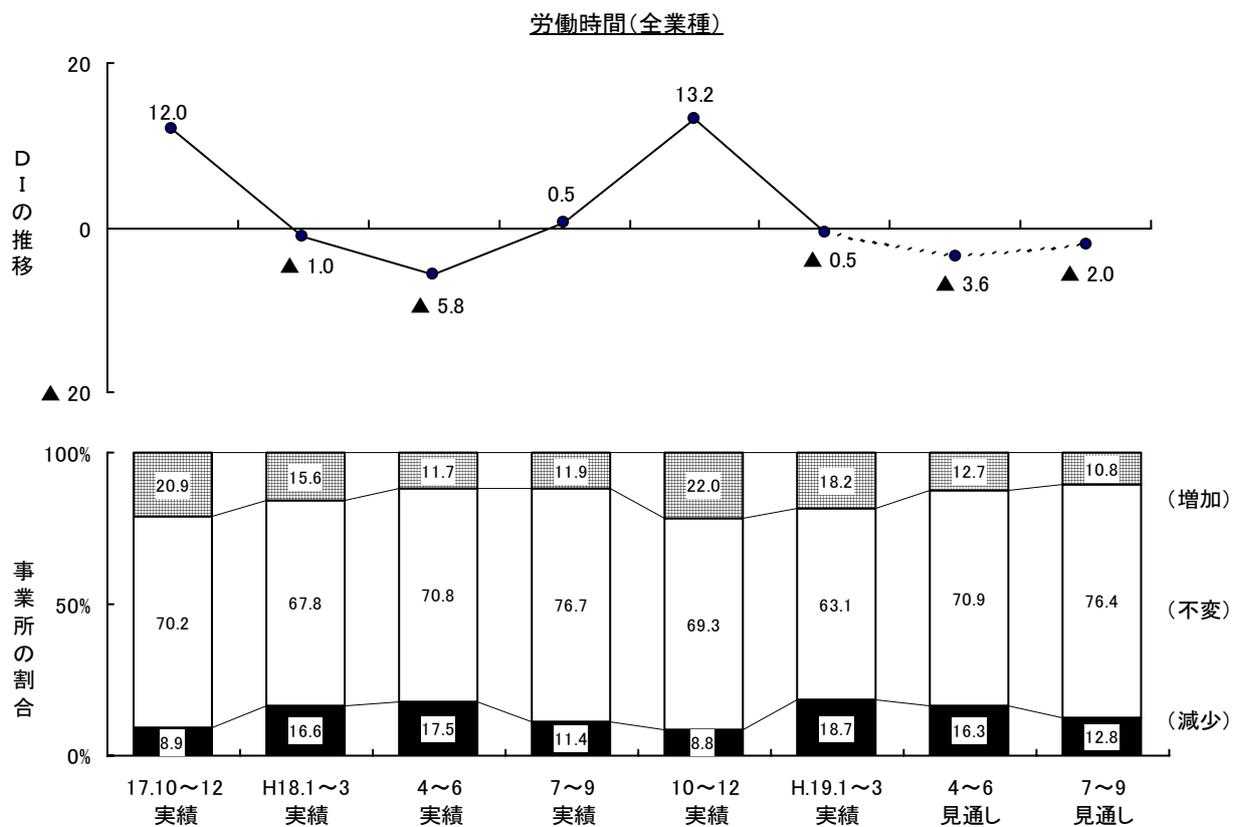
資金繰りのDI（「改善」と答えた事業所の割合－「悪化」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲22.6と、前期実績DIの▲17.9と比べ、やや下降している。前回調査時の今期見通しDIが▲20.3であったことから、資金繰りのDIについては、予想通り下降したと捉えられている。

今後の見通しは、来期見通しで▲18.6とやや上昇し、来々期見通しでは▲16.5と、さらにやや上昇するものと見込まれている。

設問 4 - 6 労働時間

労働時間の DI は▲0.5 (前期比▲13.7) と下降し、マイナスに転じている。来期は労働時間の DI はやや下降すると見込まれている。業種別で見ると労働時間の DI は、卸売業、不動産業で上昇し、これら以外のすべての業種で下降したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP30、P42 参照



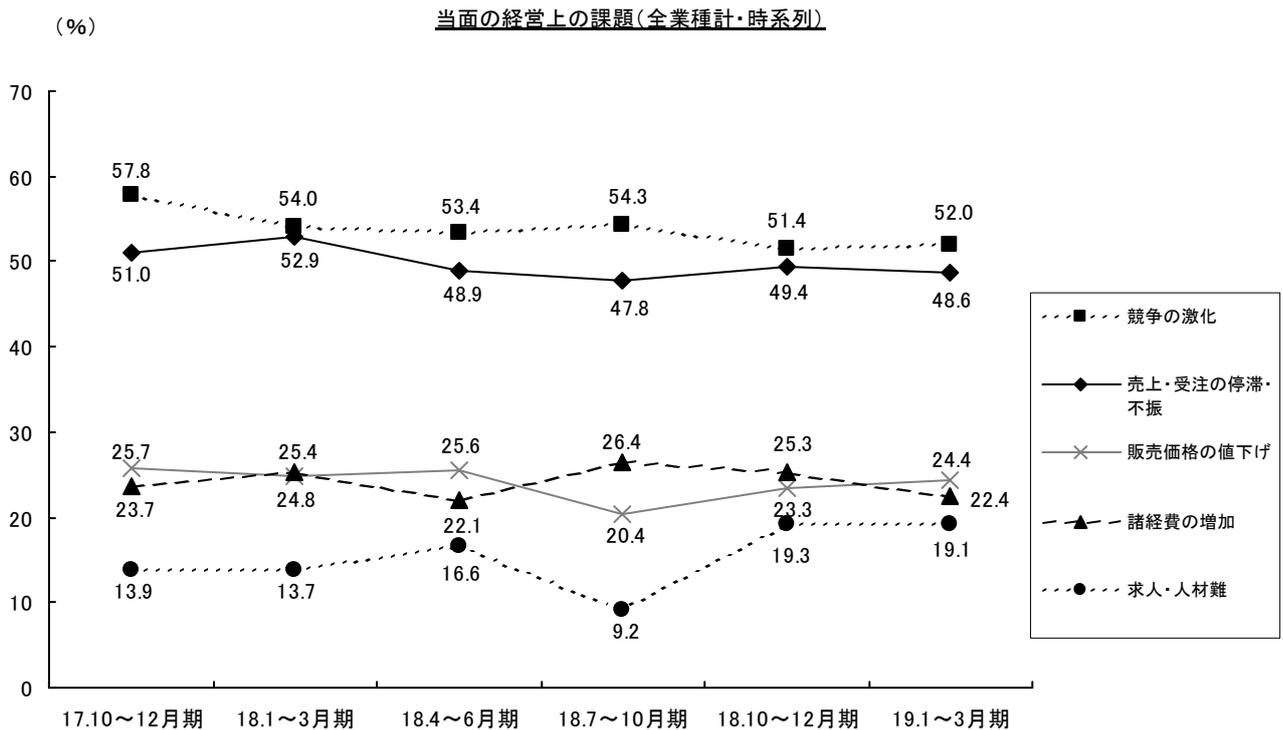
労働時間のDI (「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合) は、今期実績で▲0.5 と、前期実績DIの13.2 と比べ下降した。前回調査時の今期見通しDIが▲1.9であったことから、労働時間のDIは、予想ほどではないが下降したと捉えられている。

今後の見通しは、来期見通しで▲3.6 とやや下降するが、来々期見通しでは▲2.0 とやや上昇すると見込まれている。

設問5 経営上の課題

経営上の課題としては、「競争の激化」「売上・受注の停滞・不振」が上位にランクされており、5割前後の事業所に挙げられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP43 参照



当面の経営上の課題を3つまで選んでもらったところ、全業種では、前期同様「競争の激化（52.0%）」「売上・受注の停滞・不振（48.6%）」の2つを5割前後の事業所が挙げている。以下、「販売価格の値下げ（24.4%）」「諸経費の増加（22.4%）」「求人・人材難（19.1%）」と続いている。

今回調査では、「諸経費の増加」がわずかながら「販売価格の値下げ」を3期振りに下回っている。

4. 業界ヒアリング調査結果

調査期間：平成 19 年 3 月 15 日～3 月 23 日
調査対象：仙台市内の主な事業所 30 社
調査方法：仙台市職員及び(財)仙台市産業振興
事業団職員の面接による聞き取り

[製造業]

製造業の景気（自業界）DI は、平成 18 年 10 月～12 月期実績（以下、前期実績）の 11.7 から、平成 19 年 1 月～3 月期実績（以下、今期実績）は▲31.5 に悪化した。生産・売上 DI、経常利益 DI、製（商）品価格 DI、資金繰り DI は下降し悪化した。設備投資 DI は横ばいであった。製（商）品在庫 DI は上昇し不足感が弱まった。原材料価格 DI は下降し改善した。雇用人員 DI は上昇し過剰感が強まった。労働時間 DI は下降し減少傾向が強まった。

パン・菓子製造業 サンドイッチ等の調理パン類を製造・販売するこの事業所では、景気は改善しつつあると捉えている。しかしながら、確実な景気回復を実感するまでには至っていない。食品は生活必需品のため、景気の変動がすぐには反映しない業界であることも、回復の波が及びにくい要因であると思われる。4 月から 6 月期は、行楽シーズンのため業況が改善する見込み。また、最近の特徴として高単価商品の需要が増えてきている。今後は、利益率の高い直営店の出店を検討している。

その他の食料品製造業 野菜類の加工・卸を行うこの事業所では、景気は良いと捉えている。給食センターや惣菜加工業者だけでなく、最近是一般家庭でもスーパーで販売されるカット野菜を利用するようになったため、新たなニーズが出てきている。年間の変動を見ると、9 月から 12 月は飲食業の売上増に連動して加工野菜の売上も増加し、学校が休みの時期は売上は減少する。野菜の仕入価格はその年の気候等に左右されるが、すぐには卸価格に転嫁させにくく、原材料高による経常利益の減少が課題となっている。

茶・コーヒー製造業 コーヒーやジュースなどの清涼飲料水の製造販売を行うこの事業所では、景気は厳しい状況にあると捉えている。コーヒー豆の仕入価格が上昇しているほか、豆の焙煎に必要な燃料費も上昇している。このような中であって、事業所では、直営店の営業や、展示会への出展により顧客のニーズを掴み、付加価値のある製品開発を進めている。さらに、粗利率を上げるためのプライベートブランドの開発も行っている。消費者は、安全・安心でおいしいものは高くても購入するが、安価に越したことはないので、この事業所では、取扱量を増やすことにより製造のコストダウンを図っている。

印刷業 カレンダーや団扇の印刷製造、紙の光沢加工等を行うこの事業所では、景気は悪いと捉えている。印刷業界は競争が激しいため、原材料価格の上昇を製品価格に転嫁しにくく、利益を出しにくい状況にある。特に中小企業においては、無理をして低価格で受注すると赤字になるという「悪循環」に陥ってしまう。このような中であって、事業所では、東北でも数少ない光沢加工技術に注力するとともに、団扇の“骨”と“シール”の「オリジナル団扇作成セット」のインターネット販売を行っている。このように、他事業所との差別化を図っていく必要があると考えている。

工業用プラスチック製品製造業 プラスチック製精密成形品、カメラ部品等の製造を行うこの事業所では、景気は良くないと捉えている。石油価格の上昇が続いた結果、原材料費が増加してきたが、最近になって価格上昇が落ち着いてきたことにより、取引先から製品価格引き下げの要望が出される可能性がある。また、金利上昇により、資金繰りの一時的な悪化も懸念される。事業所では、これまで大手の下請けを中心にしてきたため、営業職員を置いておらず、新規顧客の開拓には苦勞しているが、技術力においては一定の評価を受けている。事業所の成長のためには情報発信力や営業力の強化が必要であると考えている。

[建設業]

建設業の景気（自業界）DI は、前期実績の▲5.7 から今期実績では▲25.0 と悪化した。生産・売上 DI、経常利益 DI、設備投資 DI、製（商）品価格 DI、資金繰り DI は下降し悪化した。製（商）品在庫 DI は上昇した。原材料価格 DI は下降し改善した。雇用人員 DI は上昇し、労働時間 DI は下降した。

建築工事業 アルミ材を用いた外装建築を行うこの事業所では、技術力に高い評価を得ていることから、景気は悪くないと捉えている。しかし、建設業全体について見ると、これまで市内の中小事業所が受注していた業務を、大手企業が受注する傾向も見られるようになった。また、受注単価の低下が続いていることが、業界、事業所の景気に影響を及ぼしつつある。このような中、この事業所では、資材の自前調達を導入することでコスト削減を図る。さらに、外部調達分についても、取引先との信頼関係を重要視し、円滑な仕入が進むよう努めている。

内装工事業 店舗や住宅の内装・改装の現場管理を行うこの事業所では、景気は良くないと捉えている。店舗の内装・改装業務が全体のおよそ 95 パーセントを占める。デパートの店内改装がある限り仕事はなくなるが、バブル景気の頃と比較すると 1 件あたりの受注価格は低くなってきている。地域的には、請負業務の 9 割が東京・関東周辺、仙台での仕事は 1 割程度である。この事業所では、収益に見合う範囲内で受注しており、資金繰りは順調である。

[運輸・通信業]

運輸・通信業の景気（自業界）DI は、前期実績の▲16.1 から今期実績では大幅に▲52.2 と悪化した。生産・売上 DI、経常利益 DI、設備投資 DI、資金繰り DI は下降し悪化した。原材料価格 DI は下降し改善した。製（商）品在庫 DI は下降した。製（商）品価格は横ばいであった。雇用人員 DI は上昇し、労働時間 DI は下降した。

一般貨物自動車運送業 食料品、酒類の卸・小売業者を主な取引先に運送業務を行うこの事業所では、景気は厳しい状況にあると捉えている。流通業界の中でも、小売流通業は季節需要に大きく左右されやすい。毎年 1 月から 3 月期は、配送量が減少するため、売上、経常利益ともに減少する。また課題として、ドライバーの定着など安定した雇用体制整備の難しさや、配送車両等に使用するガソリン類の高騰が続いていること等も挙げられる。このような中、事業所では、燃料費削減策として、取引先の関連会社からディーゼル燃料を購入するとともに、ドライバーに対する省エネ運転指導の徹底などの工夫を行っている。

一般貨物自動車運送業 貨物の自動車運送及び航空運送の代理店業務を行うこの事業所では、景気は悪化傾向にあると捉えている。全体の物流量は増えているものの、競争の激化による運賃低下を招いているためである。また、今後は物流の拠点が仙台から関東へ移り、仙台エリアの物流は減少すると見込んでいる。燃料費の高止まりも課題である。事業所では、業務効率化を図るため、ドライバーの担当エリアを広げたり、セールスドライバーとして営業の一端を担ってもらおうなどの工夫を行っている。

普通倉庫業 米・麦・大豆を中心とした倉庫業及び製罐会社から飲料メーカーへの缶の保管・運送・納品を行うこの事業所では、景気は厳しい状況にあると捉えている。報じられているような景気回復の実感は全く感じられず、当面は下げ止まりの状況が続くと考えている。1 月から 3 月期は、売上、経常利益ともに減少する。12 月が最も取引量が多く、夏季の飲料メーカーの出荷対応時期、米の冷蔵保管が始まる 4 月に多忙となる。運送の部分で、ガソリン価格の上昇が収益に及ぼす影響について懸念している。

[卸売業]

卸売業の景気（自業界）DI は、前期実績の▲14.3 から今期実績では▲29.0 と悪化した。生産・売上DI、経常利益DI、設備投資DI、製（商）品価格DI は下降し悪化した。原材料価格DI は横ばいであった。資金繰りDI は上昇し改善した。製（商）品在庫DI は下降した。労働時間DI は上昇した。雇用人員DI は横ばいであった。

食料・飲料卸売業 ビールを中心としたアルコール飲料の販売を主に行うこの事業所では、景気は良くはないと捉えている。景気回復を実感するには至っていない。円安の影響で、海外から輸入している麦、とうもろこし等の原材料が高くなっている。アルコールを飲む人が減る中、寡占状態のアルコール販売業者がパイを奪い合う状況にあつて、近年は、他社との合併や業務提携等により、アルコール以外の飲料や健康関連食品等の商品を広く取扱っている。

建築材料卸売業 生コンを除く建築材料の卸売を行うこの事業所では、景気は厳しい状況にあると捉えている。大手ゼネコンの低入札が続いているため、建設業界に資材を販売しているこの事業所でも影響を受けている。受注量に変化はなくても販売価格が低下しているため、売上、経常利益は減少している。このような中であつて事業所では、オリジナル商品などの取扱いにより、他社との差別化を図り、利益を出していくことが必要と考えている。

その他の機械器具卸売業 時計、電卓、眼鏡等の卸売を行うこの事業所では、景気は良くはないと捉えている。郊外への県外資本大型店の出店により、商品の取引先である地元小売店が廃業するなど、影響が大きい。この事業所では、売上、経常利益はわずかながら減少している。このような中であつて、事業所では商品のネット販売をスタートさせた。今後、ネット販売のノウハウについて検討していく必要がある。

医薬品・化粧品等卸売業 医薬品、育毛剤等を中心に取扱うこの事業所では、景気は良くないと捉えている。ヒット商品に対抗する他社商品が出てきている他、売れ筋商品のドリンク剤についても、暖冬の影響で風邪の流行もなく、例年ほど売れなかった。また、医療用医薬品は薬価改訂の度に販売単価が下がっているが、薬価の下げ幅に対するコスト削減は容易ではない。医薬品販売にかかる規制緩和についても、緩和直後はスーパー等、新たな販路拡大ができて一時的にはプラスに寄与したが、その後は販売店間の競争激化で値崩れを招くなど、マイナスに作用した。事業所では、取引先などからの声を大事にして、今後の収益増を図っている。

他に分類されない卸売業 菱形金網、道路用転落防止柵、建物外溝フェンス等を取扱うこの事業所では、公共工事の減少やゼネコンの低価格落札などにより、景気は低落傾向にあると捉えている。今期の業況に上昇感はあるものの、年間を通した変動の範囲内のものである。鉄・アルミ・ステンレス等の原材料の価格上昇により、仕入価格は上昇している。一方で、販売価格は低下しているため、その差を自社で吸収することも多い。原材料高の状況がいつまで続くのか、先行きが不透明の中で、建設業界等では異分野へ参入する話も聞かすが、この事業所では、ノウハウを持たない異分野ではなく、本業を応用した新商品の開発に力を入れていく。

[小売業]

小売業の景気（自業界）DI は、前期実績の▲27.2 から、今期実績では▲44.2 と悪化した。生産・売上DI、経常利益DI は下降し悪化した。原材料価格DI は下降し改善した。設備投資DI、製（商）品価格DI 上昇し改善した。資金繰りDI は横ばいであった。製（商）在庫DI は上昇した。雇用人員DI は上昇し、労働時間DI は下降した。

菓子・パン小売業 洋菓子やパン等の製造販売を行うこの事業所では、景気は良くないと捉えている。ショッピングセンターができると必ずケーキ店や菓子店がテナントとして入るので、競争が激化している。最近はお客が必要な分だけ購入するようになっており、1 回あたりの購入金額が減ってきている。また、原材料価格が上昇しても商品価格に転嫁できない。売上の減少に対して、警備員の雇用などの固定費に変化はないので、経常利益は減少している。このような中であって、事業所では、新しい食材情報を問屋やメーカーから入手し、新商品開発に努めている。また、独自のマニュアルによる食中毒対策を行うなど、安全・安心で美味しい菓子作りを行っている。

自動車小売業 輸入オートバイの正規ディーラーであるこの事業所では、景気は良いと捉えている。輸入オートバイの販売・修理のほか、中古オートバイの引取りと流通も行っている。販売台数は、年々増加してきている。年間を通してほぼ一定額の売上有る。顧客の職業は様々であるが、高価な商品に惜しみなく資金投入してくるので、高所得者が多いと思われる。当面の課題は、店舗が手狭なことが挙げられる。現在、移転を検討中である。

自動車小売業 輸入車及び自動車部品の販売、アフターサービスを行うこの事業所では、景気に大きな変化はないと捉えている。新モデルの発売や決算期に大商談会を開催すると売上が伸びるので、時期による変動が大きい業界である。経常利益は、事業所の属するグループ全体では、2003 年以降、黒字を保っている。現在の課題として、この事業所の取扱いの約 8 割を占める主力車種が、他のディーラーとの間で競争が激化していることが挙げられる。この事業所では、店舗の改装やサービス工場のオープンなど、アフターサービスを含めた総合的な高品質のサービスを継続的に提供することに努めている。

家庭用機械器具小売業 風呂、給湯器、システムキッチン等の販売・工事及び修理を行うこの事業所では、景気は厳しい状況にあると捉えている。事業所では、販売や工事と並んで、修理による収入の割合が高いが、この冬は気温が高めに推移したため、給湯器等のトラブルが少なく、修理依頼が少なかった。また、同業者、量販店の増加により、競争は激しくなっている。この事業所強みは、販売だけでなく、同時に工事の請負いも可能なことである。また、顧客の要望に合う商品をすぐに提供できるよう、常に売れ筋商品や高性能商品の在庫を確保している。このように、提案型のサービス提供や、顧客の要望に応えられる在庫管理等により、量販店との差別化を図っている。

書籍・文房具小売業 新聞販売業務を行うこの事業所では、インターネット等情報メディアの多様化や、若者の活字離れなどにより、事業所の景気は厳しい状況にあると捉えている。今期は、転勤時期に購読者が減少し、売上に影響している。競争相手である他紙販売店との競争が激化している中で、今後、「新聞を読まない人」にいかにか読ませるか、顧客として獲得するかが課題である。

[飲食店]

飲食店の景気（自業界）DI は、前期実績の▲34.9 から、今期実績では▲52.1 と悪化した。生産・売上 DI、経常利益 DI、資金繰り DI は下降し悪化した。設備投資 DI、製（商）品価格 DI は上昇し改善した。原材料価格 DI は下降し改善した。、製（商）在庫 DI は下降した。雇用人員 DI は横ばいであった。労働時間 DI は下降した。

そば・うどん店 そば・うどん・丼ものを中心としたメニューを提供するこの事業所では、景気は下降傾向にあると捉えている。景気が上向いているという報道もあるが、実感はできない。同業者組合の会合においても、同様のようである。食の多様化や、個食化により、家族揃っての来店は減少している。仕入価格は上昇している。4 月からは、メンマ、南蛮等、中国からの輸入品を中心に値上がりしている。商品への価格転嫁は考えていない。近年の蕎麦ブームは売上に影響を与え得るものであると思うが、山形県の売り込みと比べると、宮城県の売り込みは足りないと感じている。

すし店 すしを中心とするメニューを提供するこの事業所では、近隣の会社等の従業員を中心とした固定客が多く、事業所の景気について大きな変化はないと捉えている。年間を通して大きな振れはない。しかし近々、多くの顧客のあった事業所のひとつが移転してしまうため、店への来店客数への影響を心配している。魚の仕入れ値は、その日によって変動するが、総じて高止まりしている。仕入れ、資金回収ともに現金を基本としているが、客のリクエストに応え、会計でクレジットカードを利用できるようにしている。

[不動産業]

不動産業の景気（自業界）DI は、前期実績の▲23.5 から、今期実績では▲8.9 と改善した。生産・売上 DI、経常利益 DI、設備投資 DI、資金繰り DI は上昇して改善した。製（商）品在庫 DI、製（商）品価格 DI は横ばいであった。原材料価格 DI は上昇して悪化した。雇用人員 DI は下降し、労働時間 DI は上昇した。

不動産代理業・仲介業 不動産物件の仲介や、マンション・アパート等の賃貸斡旋を行うこの事業所では、景気は上昇傾向にあると捉えている。住宅は供給過剰感があるものの、それでも新しい物件が建設されている状況からすると、住み替えがおきていると思われる。不動産業界では昨今、ファンドが活発に動いている。従来は、ほとんどが東京資本の会社が、仲介も含めて行っていたが、最近地元企業も使われるようになってきており、この事業所でもファンドの仲介についてここ数年契約が続いている。

不動産賃貸業 所有するビルの賃貸業務を行うこの事業所では、景気は上昇傾向にあると捉えている。市外からの新規テナントが増加している。空室率も 2 年前までは 13 パーセント前後であったが、現在は 8 パーセント台まで改善している。賃料相場も 3 年前までは下落が続いていたが、下げ止まり、ここ数年は堅調に推移している。この事業所では、ビルの内外装・設備面では入居者の利便性について、常に考慮している。今後の懸念要素として、最近の、市中心部への大手資本によるビルの建設により、競争が激化することが考えられる。メンテナンスが不十分な貸しビルは厳しい状況となることが予想される。

不動産賃貸業 所有するビルの賃貸業務を行うこの事業所では、景気は厳しい状況となっている。仙台駅前周辺も様変わりし、貸し店舗、貸しオフィスが続々と新築される中で、築 40 年を経過するこの事業所の貸しビルは、老朽化により入居者確保が困難になってきている。人通りの多い恵まれた立地条件のわりに賃料を低く設定しているが、冷暖房等の設備が不十分なこともあり、入居伸び悩みの状況にある。設備工事を実施したいが、経費との兼ね合いで、難しいところである。

賃貸業、貸間業 自社ビルを店舗等に貸出すテナント業務を行うこの事業所では、景気が良くはないと捉えている。最近郊外に出店した大型店の影響か、仙台駅周辺の商店街、アーケードは、平日・休日ともに減ったように感じる。しかし、この事業所のテナントの客層とは異なるので、直接の影響は少ないと思われるが、郊外大型店への客の流れは一過性のものでなく、定着すると考えている。初売りが好調であったと報道されているが、この事業所のテナントでは、去年は、一昨年よりも売上、客数ともに減少した。来春、駅周辺に新たな大型店舗が出店すれば、この事業所のテナントの客層である10代から20代前半の顧客の流れが変わる可能性がある。

[サービス業]

サービス業の景気（自業界）DI は、前期実績の▲12.5 から、今期実績では▲31.2 と悪化した。生産・売上DI、経常利益DI、設備投資DI、製（商）品価格DI、資金繰りDI は下降し悪化した。原材料価格DI は上昇し悪化した。製（商）品在庫DI は下降した。雇用人員DI は上昇し、労働時間DI は下降した。

公衆浴場業 主に銭湯を営むこの事業所では、景気に大きな変化はないと捉えている。売上に変化はない。燃料価格については、原油高の影響を受けている。銭湯の利用料は、県内一律に決められており、自由に設定することはできない。10年間、県に要望し、この度ようやく50円の値上げが認められた。客層は、地元の高齢者が多く、値上げは申し訳ないと感じる。昭和30年頃までは銭湯の営業だけで生活できたが、現在は家庭風呂が普及しているので、銭湯だけでは商売にならない。この事業所も含め、同業者は、不動産業等との兼業で銭湯を営んでいる。なお、最近は、「スーパー銭湯」や「岩盤浴」が増えているが、この事業所のような従来からの銭湯と、競合するとは考えていない。

興行団 CM、番組作成に関連する業務を行うこの事業所では、自社も含め、業界全体が厳しい状況にあると捉えている。所属するタレント等の番組出演料が主な事業所の収入であるが、タレントの出演料は、一度決まると変わらないため、出演番組数が多くなっても、経常利益には直接には結びつかない。運営資金の確保に苦心することもあるが、この事業所では、将来を担う若手アーティストの育成にも力を入れている。

警備業 オフィス及び一般家庭向けのセキュリティシステムを提供するこの事業所では、景気は上向きと捉えている。世の中が、昨今のように事件・事故等の不安の多い状況であるほど、セキュリティに対する関心が高まる傾向にある。この事業所では、一般家庭向けシステムの年間売り上げが約10パーセントずつ伸びている。オフィス向けシステムは頭打ちの状況だが、それでも一般家庭用と合わせると7～8パーセントの伸びを見せている。一般家庭用については、離れて暮らす子供が高齢の親を心配してシステムを導入するケース、セキュリティ充実を売りにした女性専用マンション等、多様な需要がある。一昔前は、ホームセキュリティシステムはごく一部の人のためのものと思われていたが、現在のシステムは誰もが手軽に導入できるものとなっている。この事業所では、セキュリティシステムの提供を充実させていきたいと考えている。

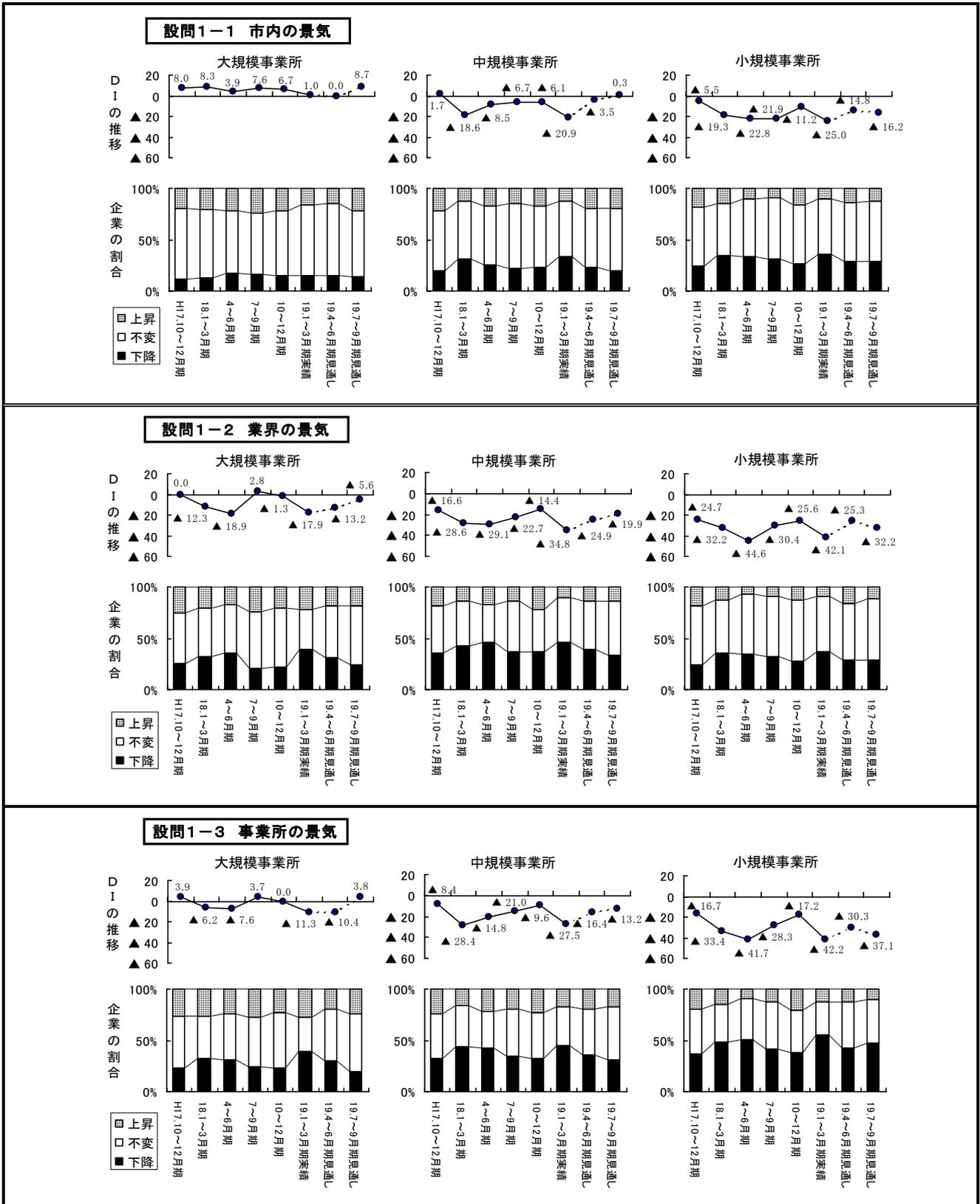
遊戯場 ゲームセンター等のアミューズメント施設を運営するこの事業所では、景気は上昇傾向にあると捉えている。この事業所での、売上、経常利益はともに前年と比べ約2割の伸びを見せている。廃業した他の店舗から客が流れていることが要因である。しかし、客数は増加しているが、客単価は、ここ5年間で大きく下落している。また、ゲーム機の性能の向上に伴い、ゲーム機価格も大きく上昇し、仕入経費は増加している。今後事業所では、生き残りをかけて、人材育成やサービスの拡充のほか、施設のリニューアルや新機種導入等の設備投資を積極的に進めていく。

資料編

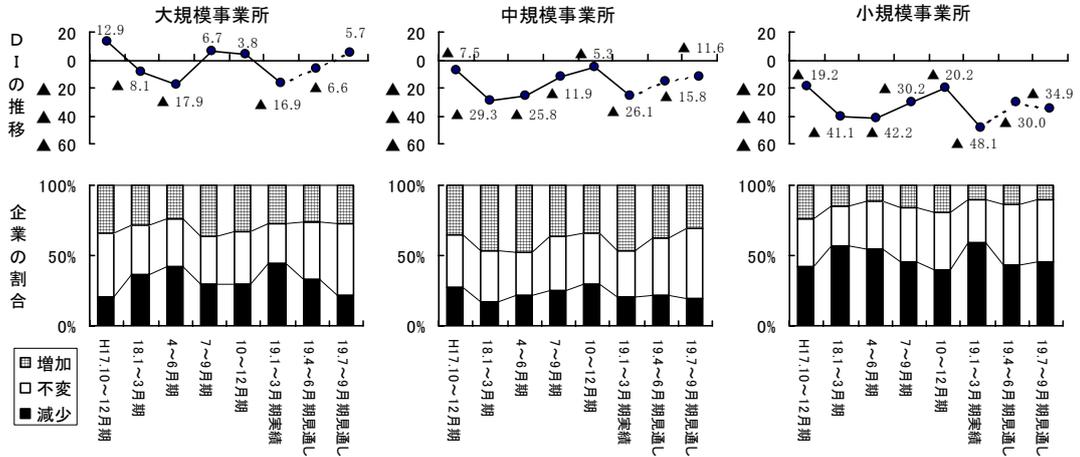
(1) 企業経営動向調査 (D I) 結果の詳細

※用語の説明については目次下参照

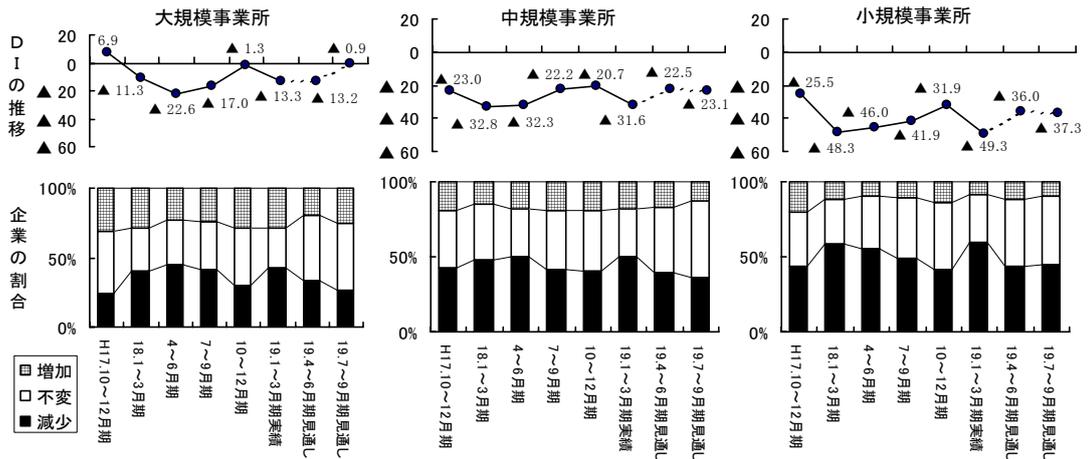
①規模別 D I



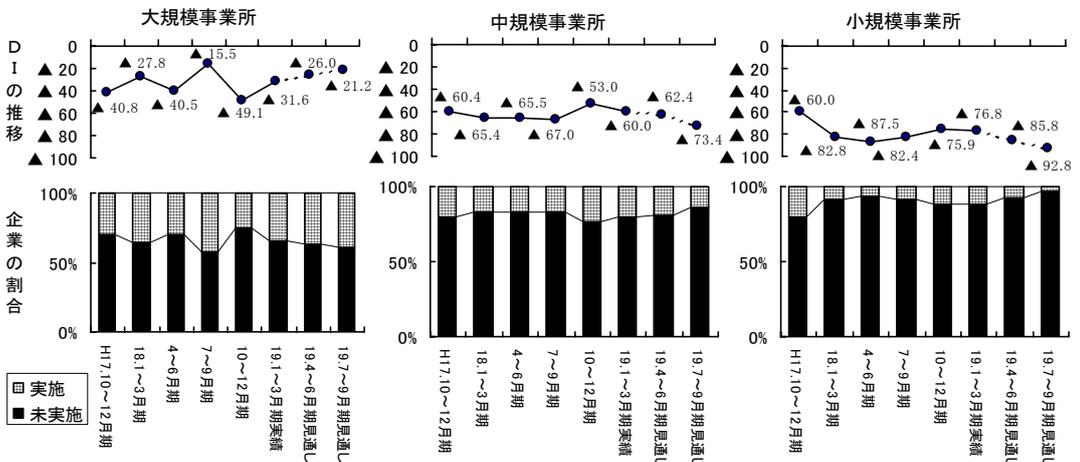
設問2-1 生産・売上



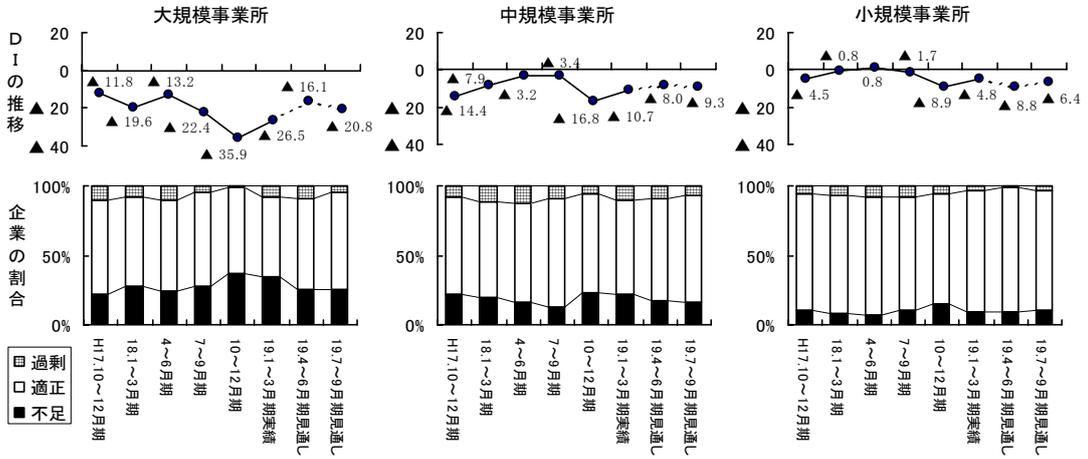
設問2-2 経常利益



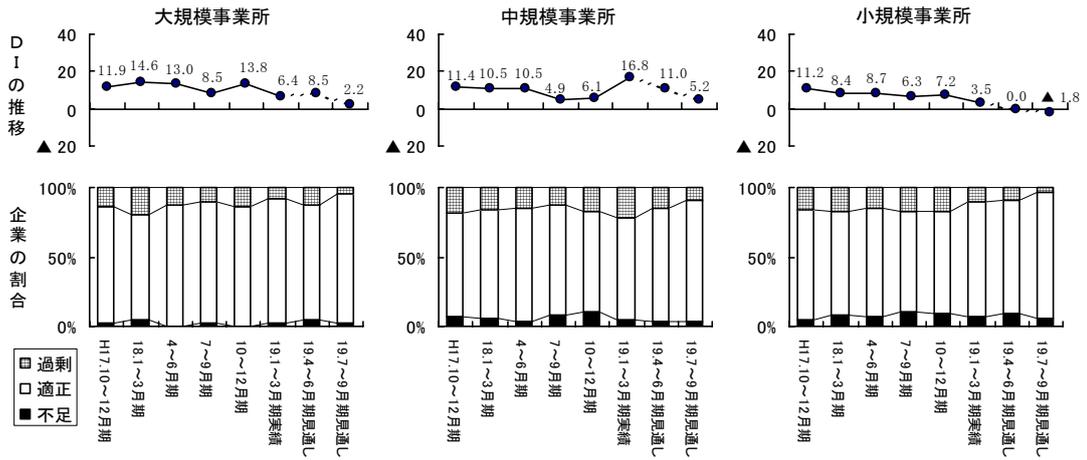
設問3-1 設備投資



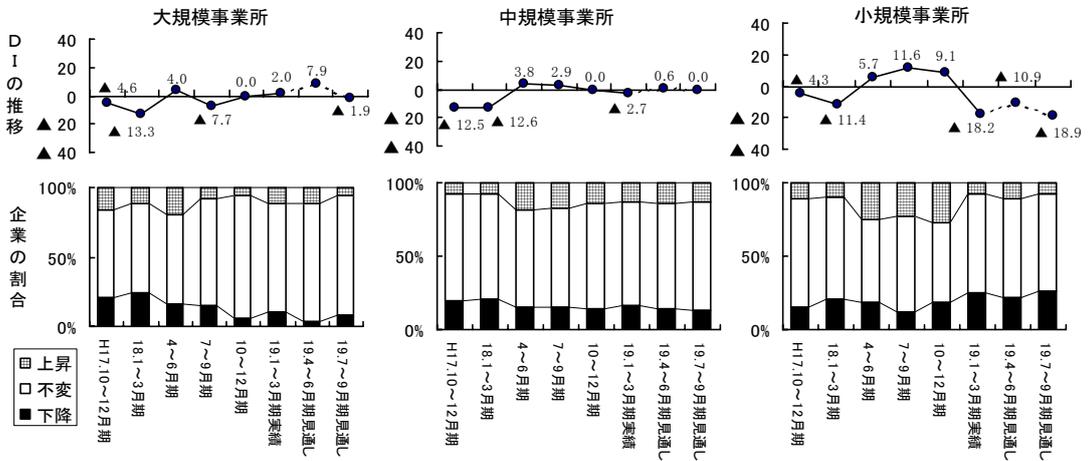
設問4-1 雇用人員



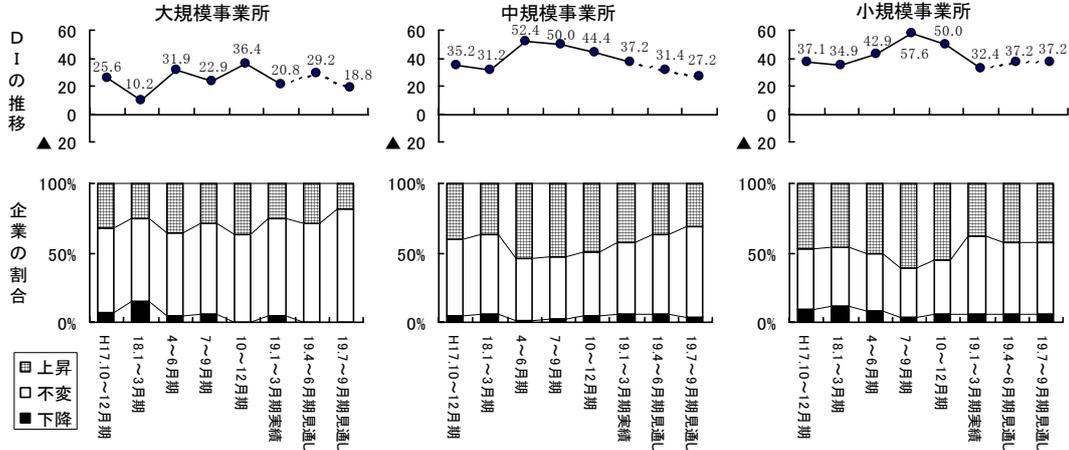
設問4-2 製(商)品在庫



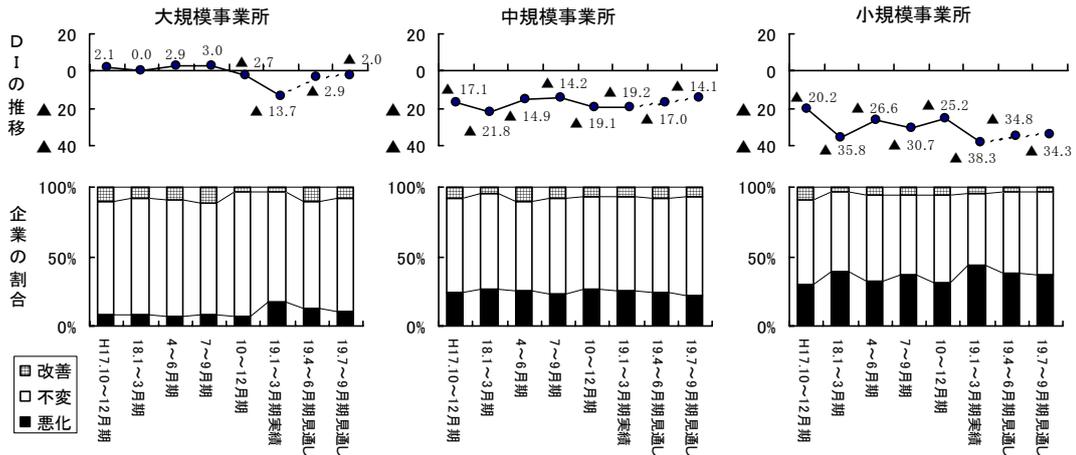
設問4-3 製(商)品価格



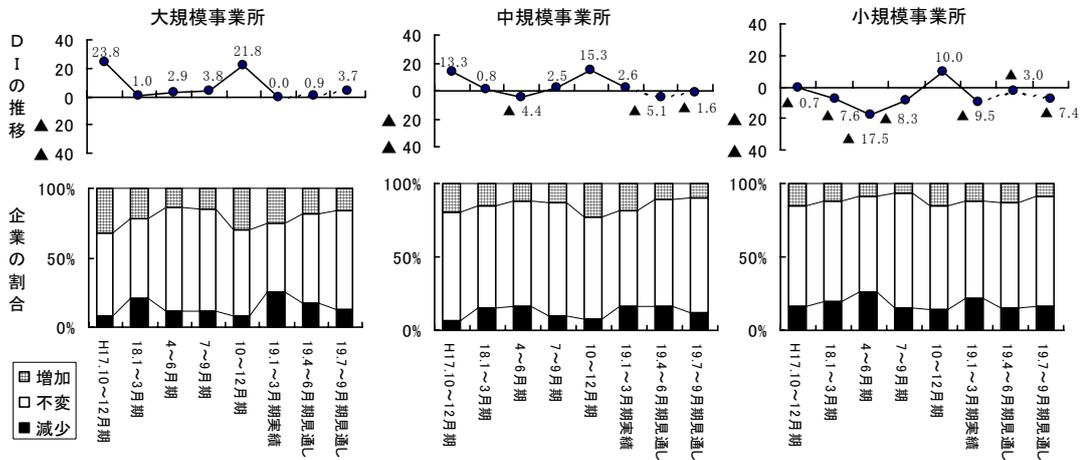
設問4-4 原材料価格



設問4-5 資金繰り

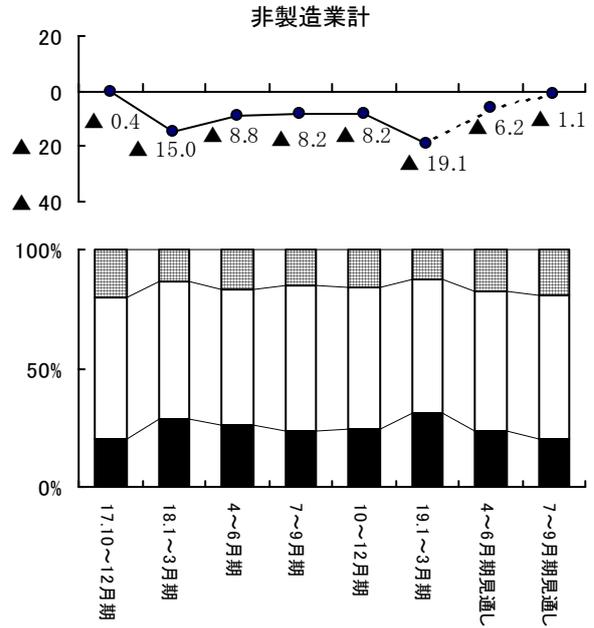
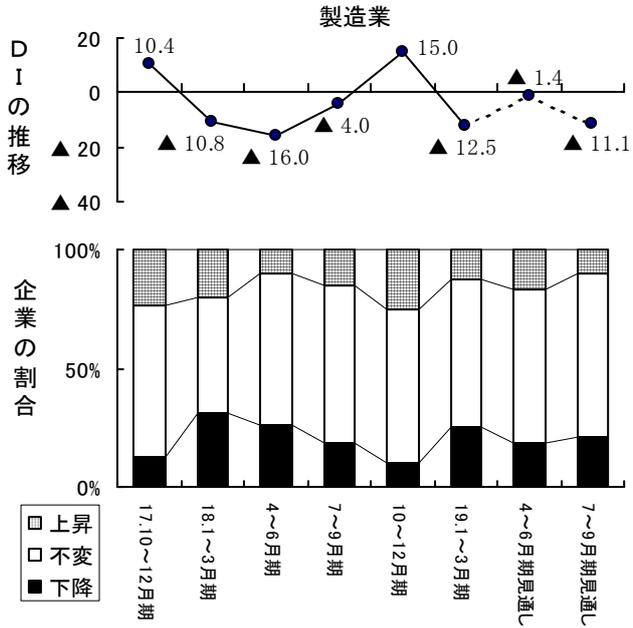


設問4-6 労働時間

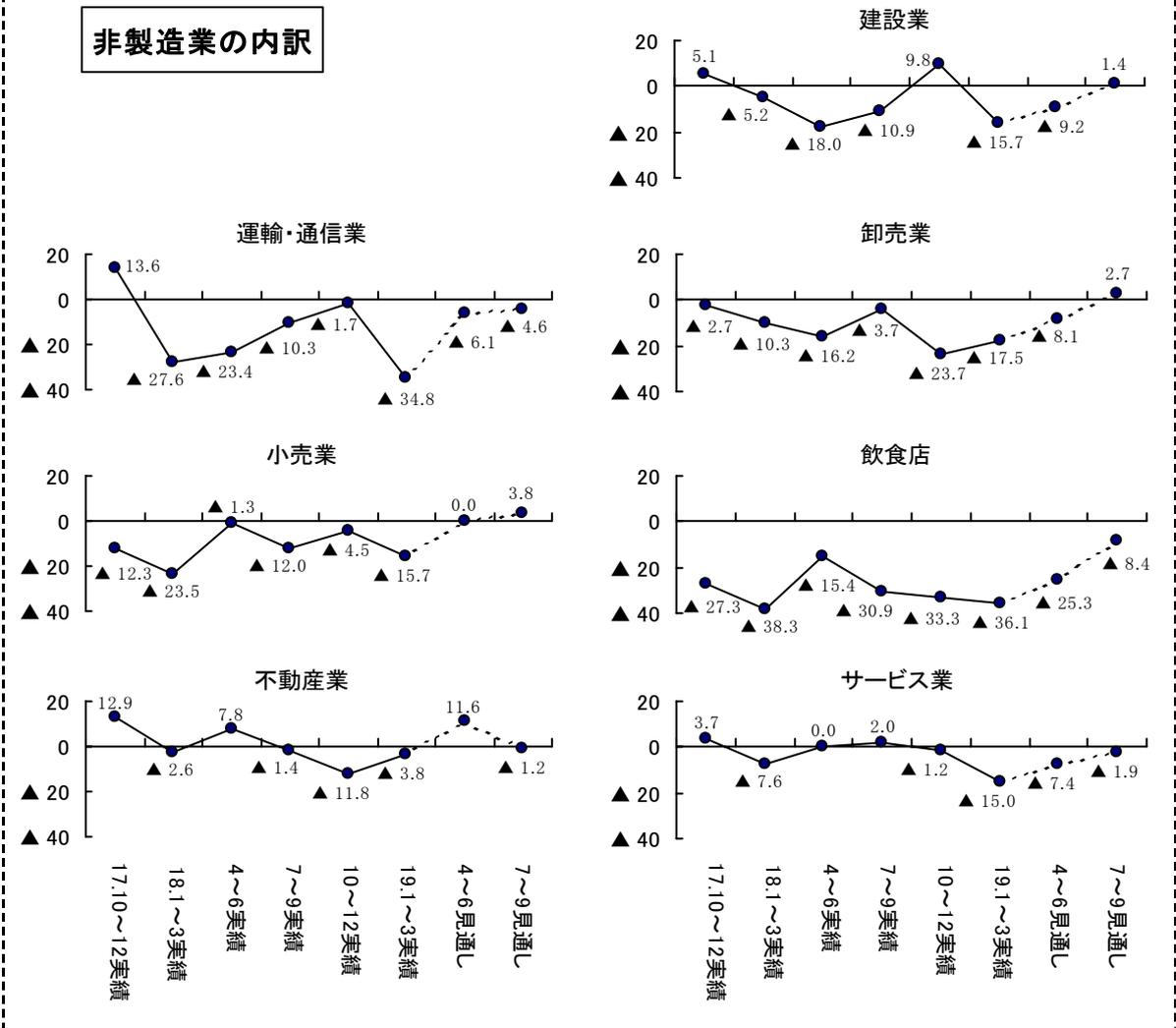


②業種別D I

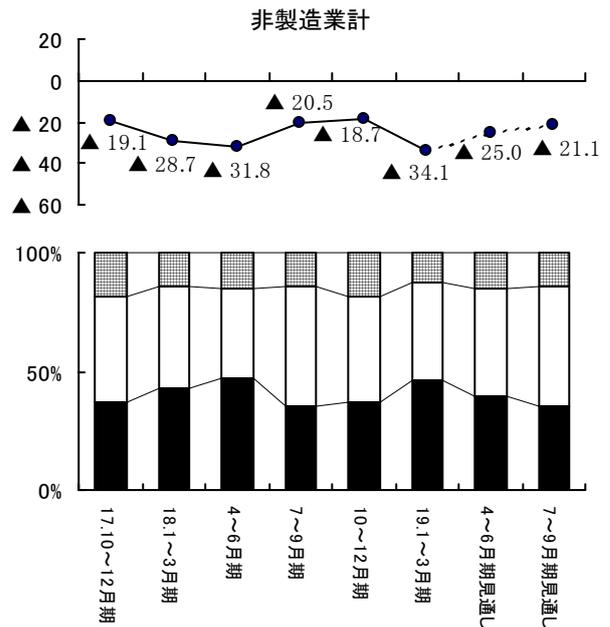
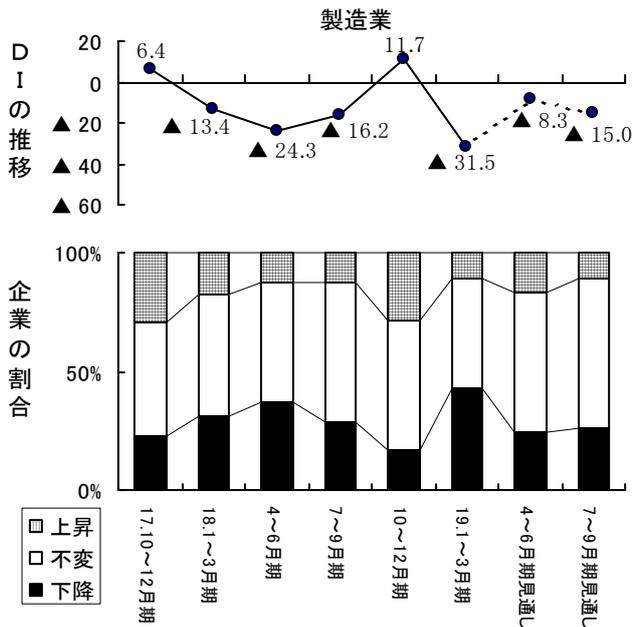
設問1-1 市内の景気



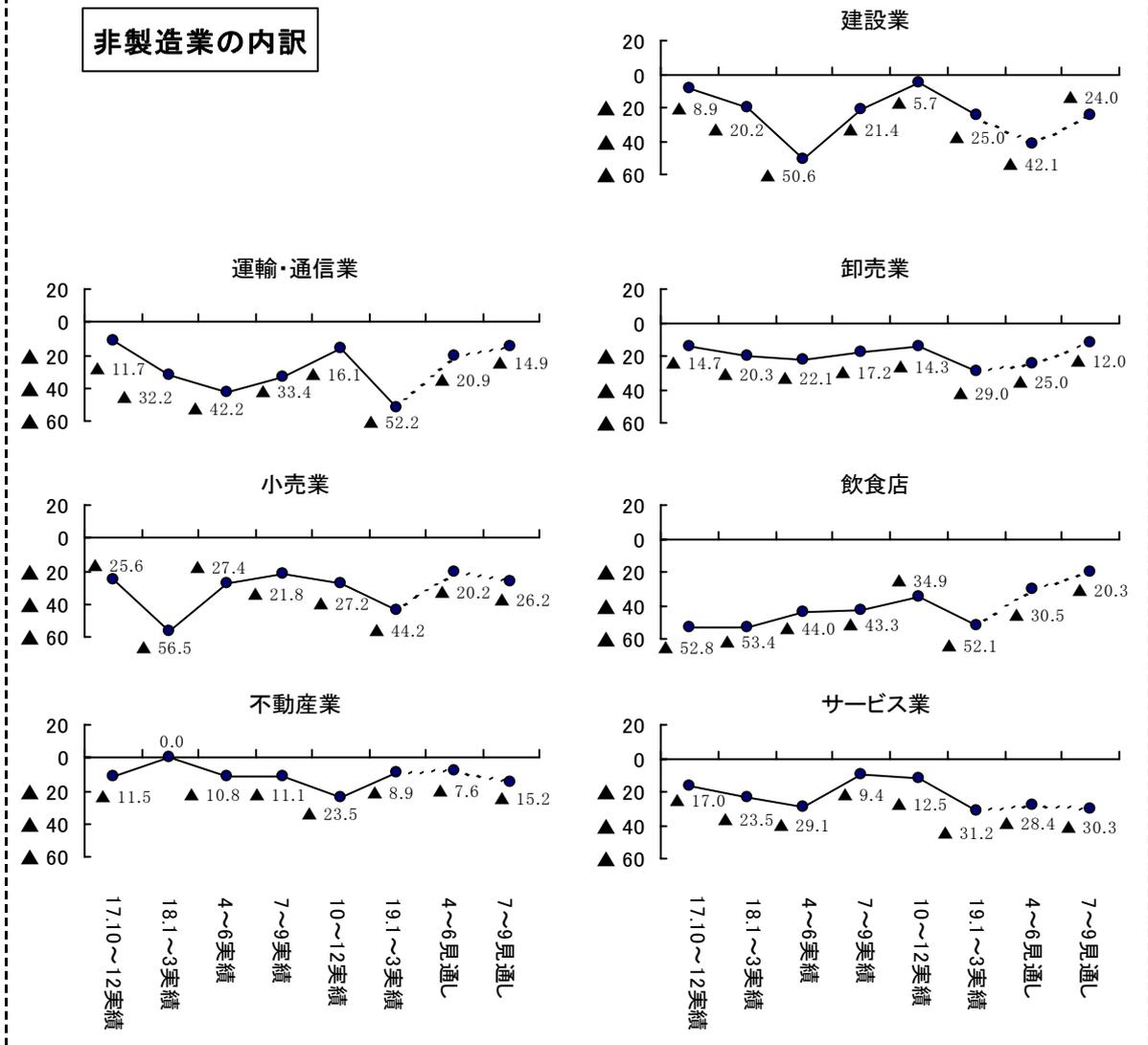
非製造業の内訳



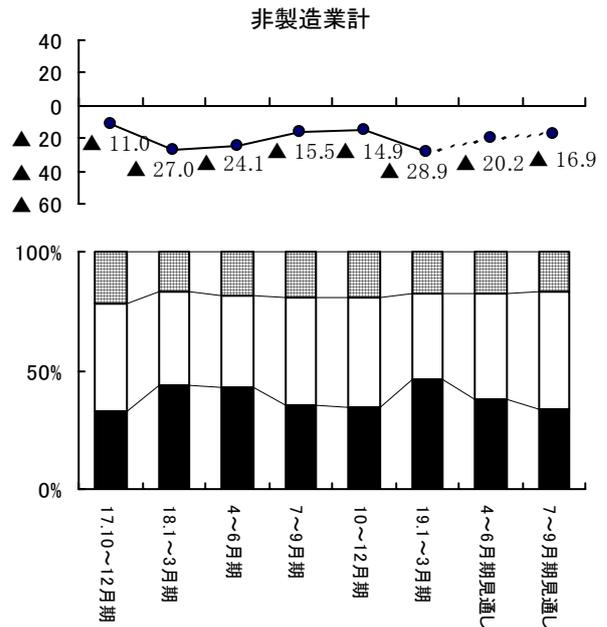
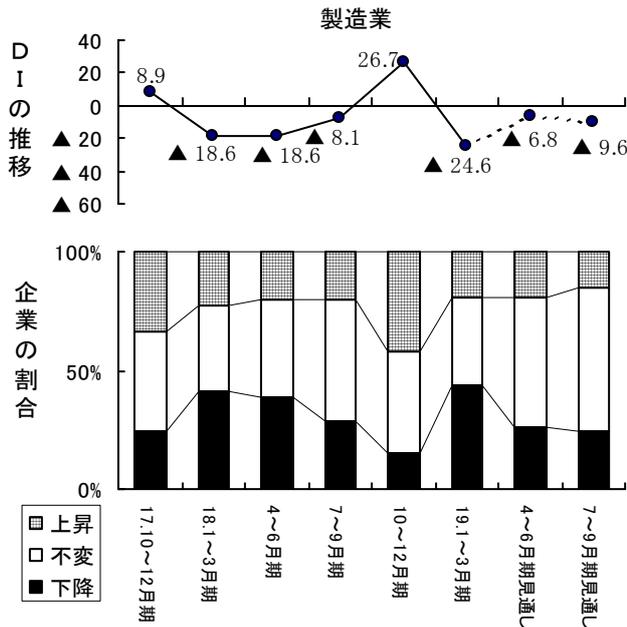
設問1-2 業界の景気



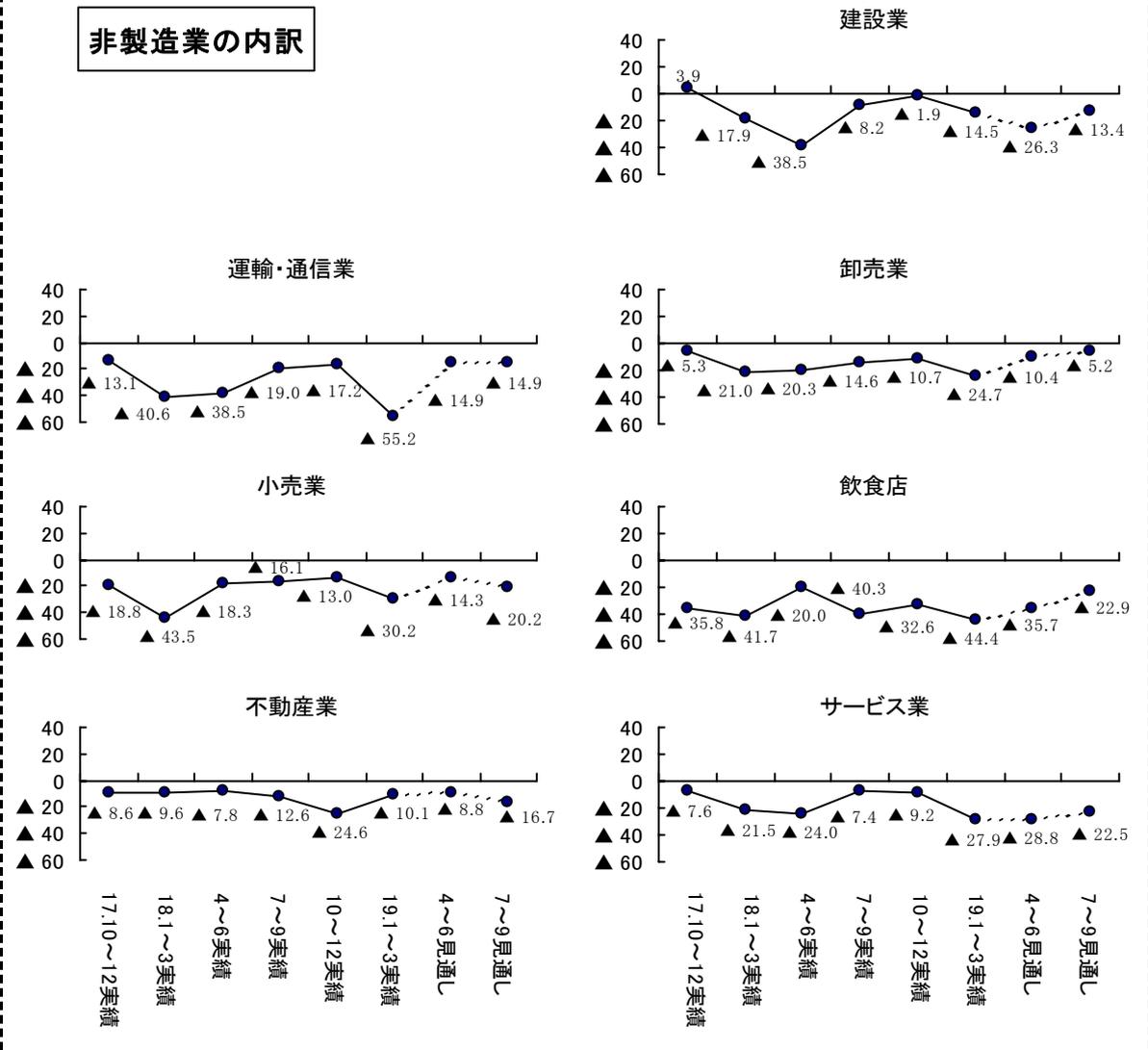
非製造業の内訳



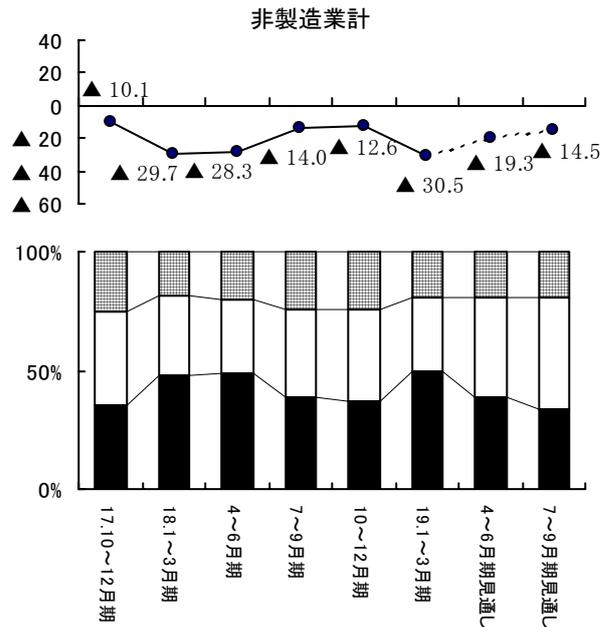
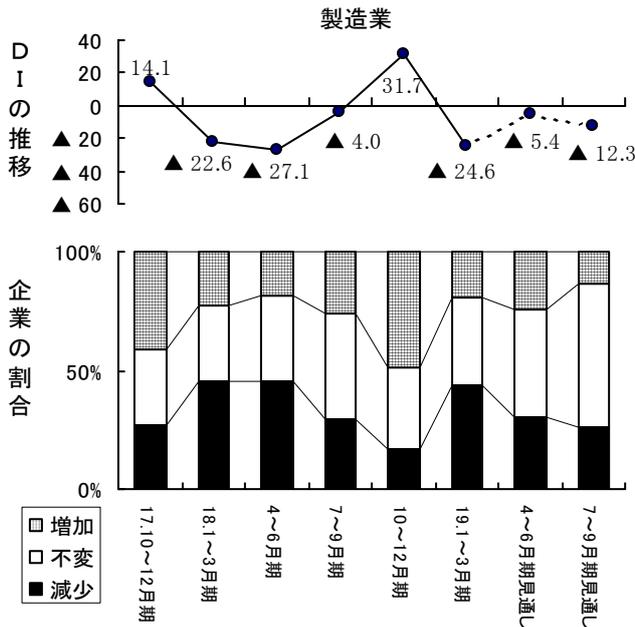
設問1-3 事業所の景気



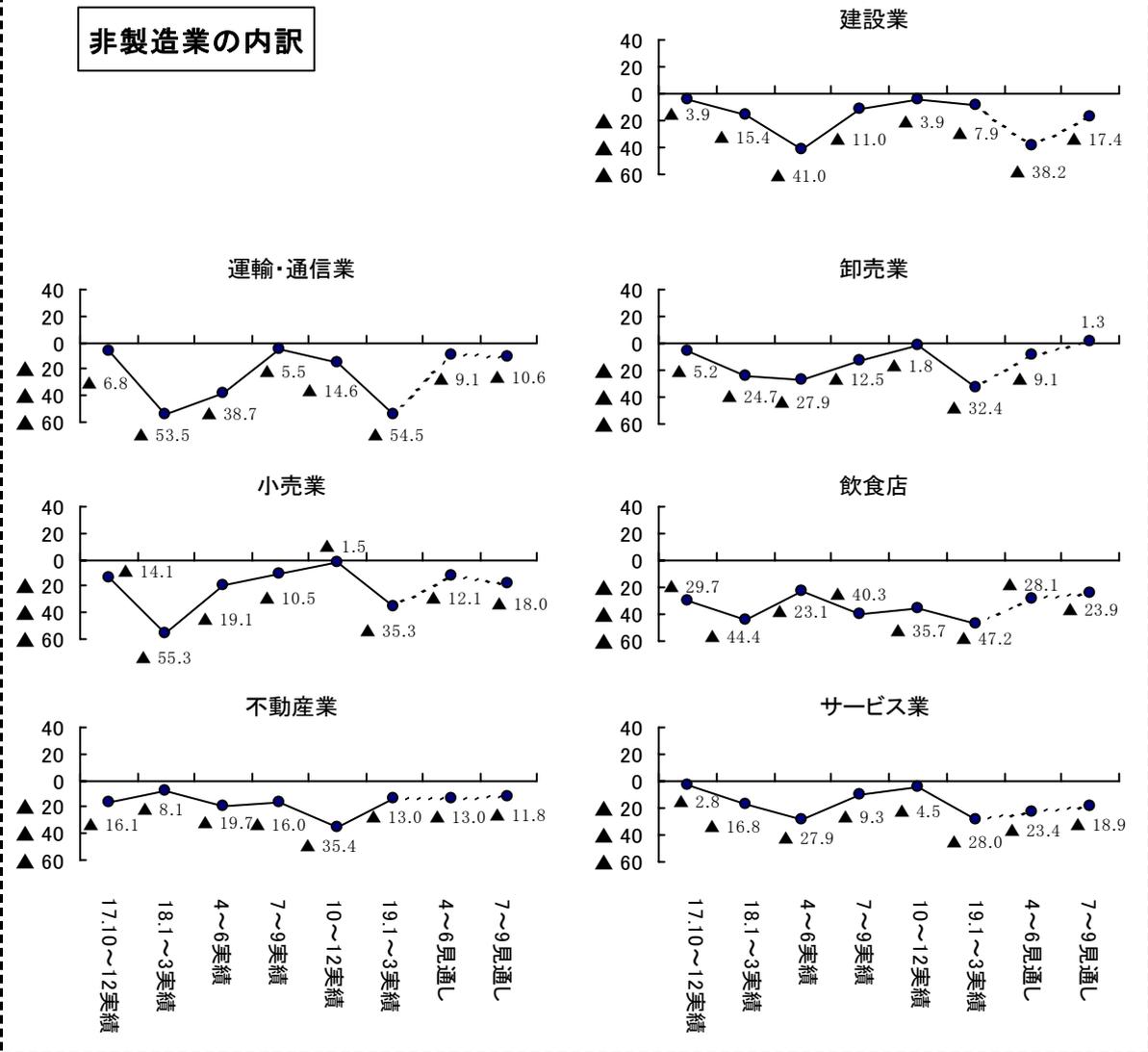
非製造業の内訳



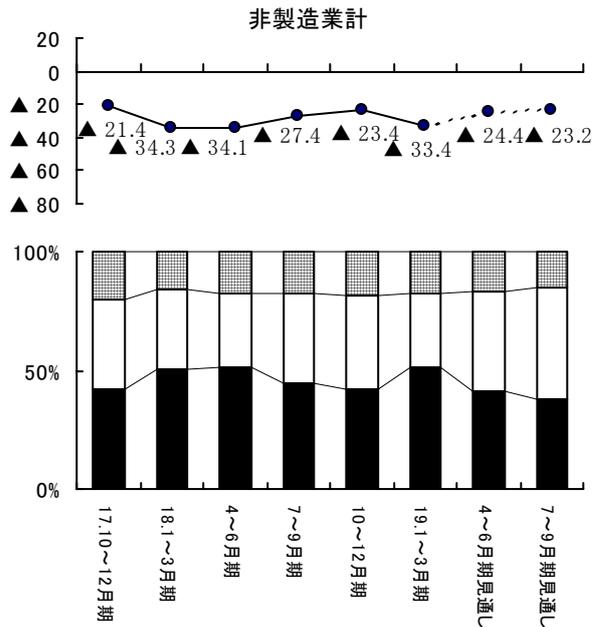
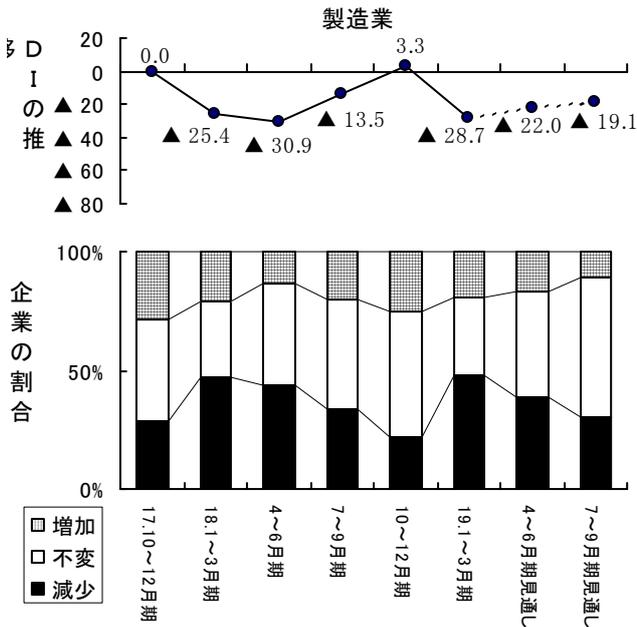
設問2-1 生産・売上



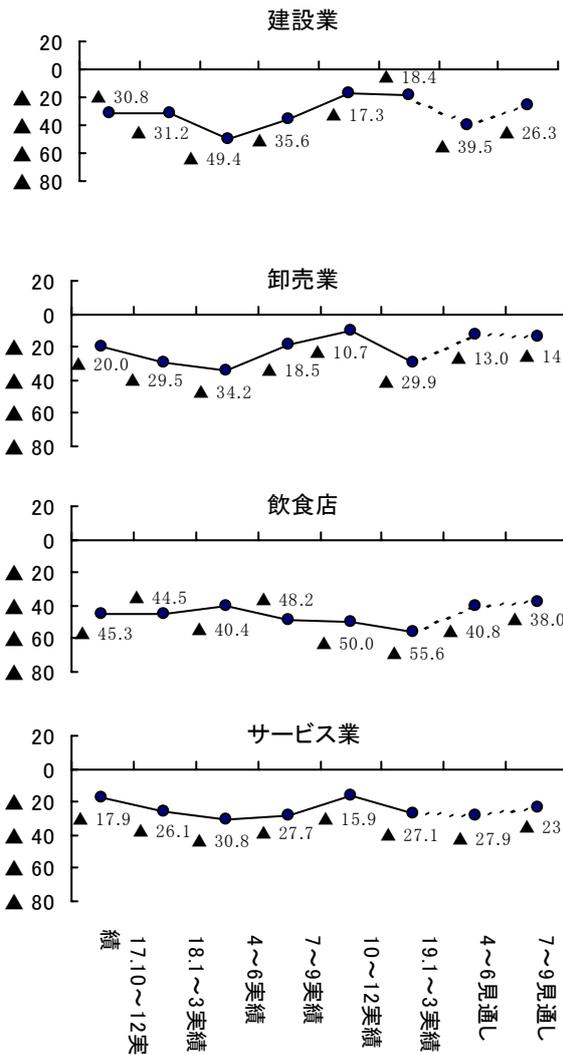
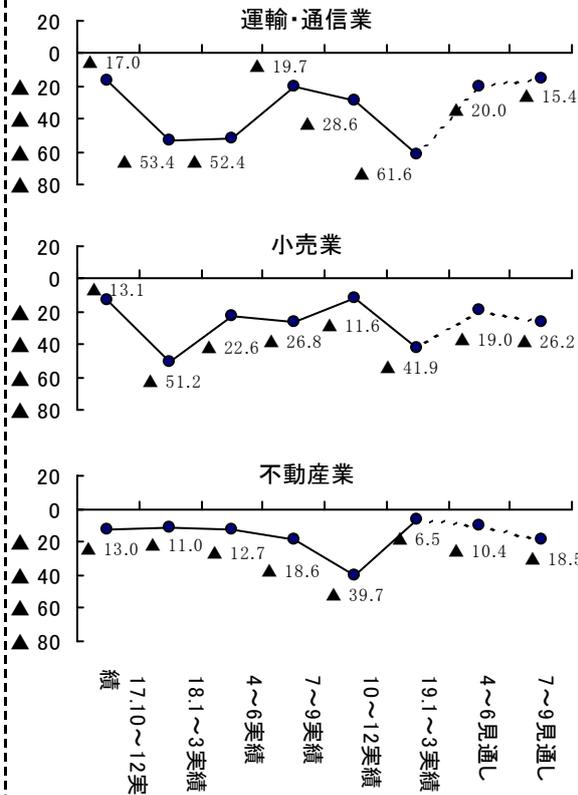
非製造業の内訳



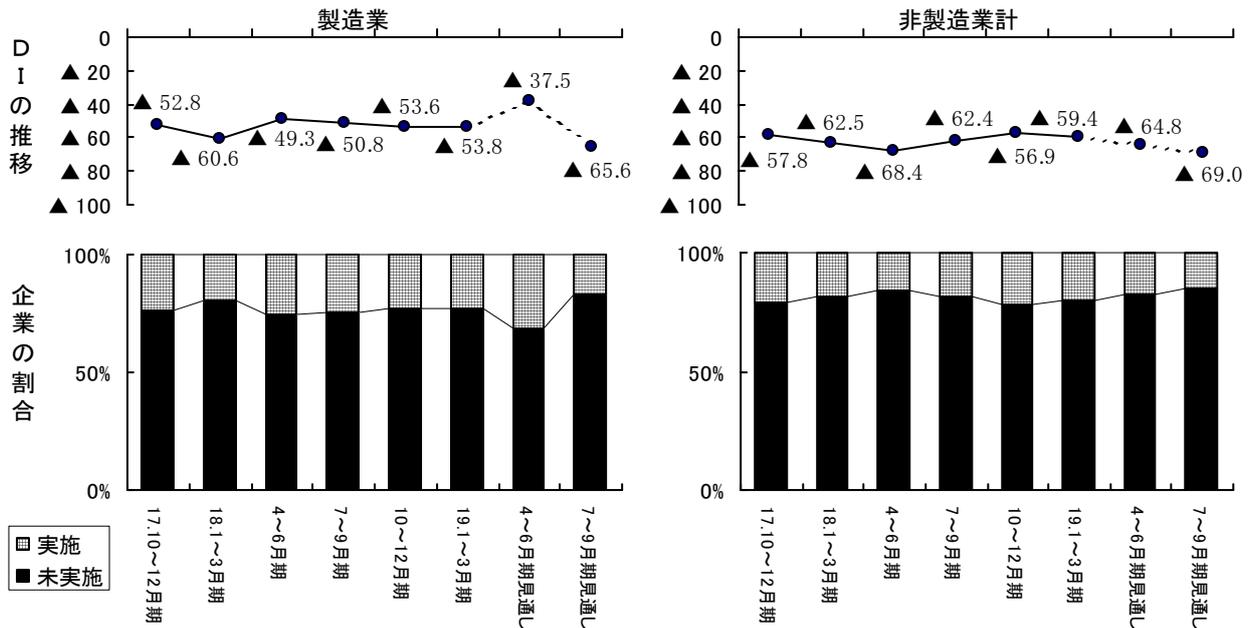
設問2-2 経常利益



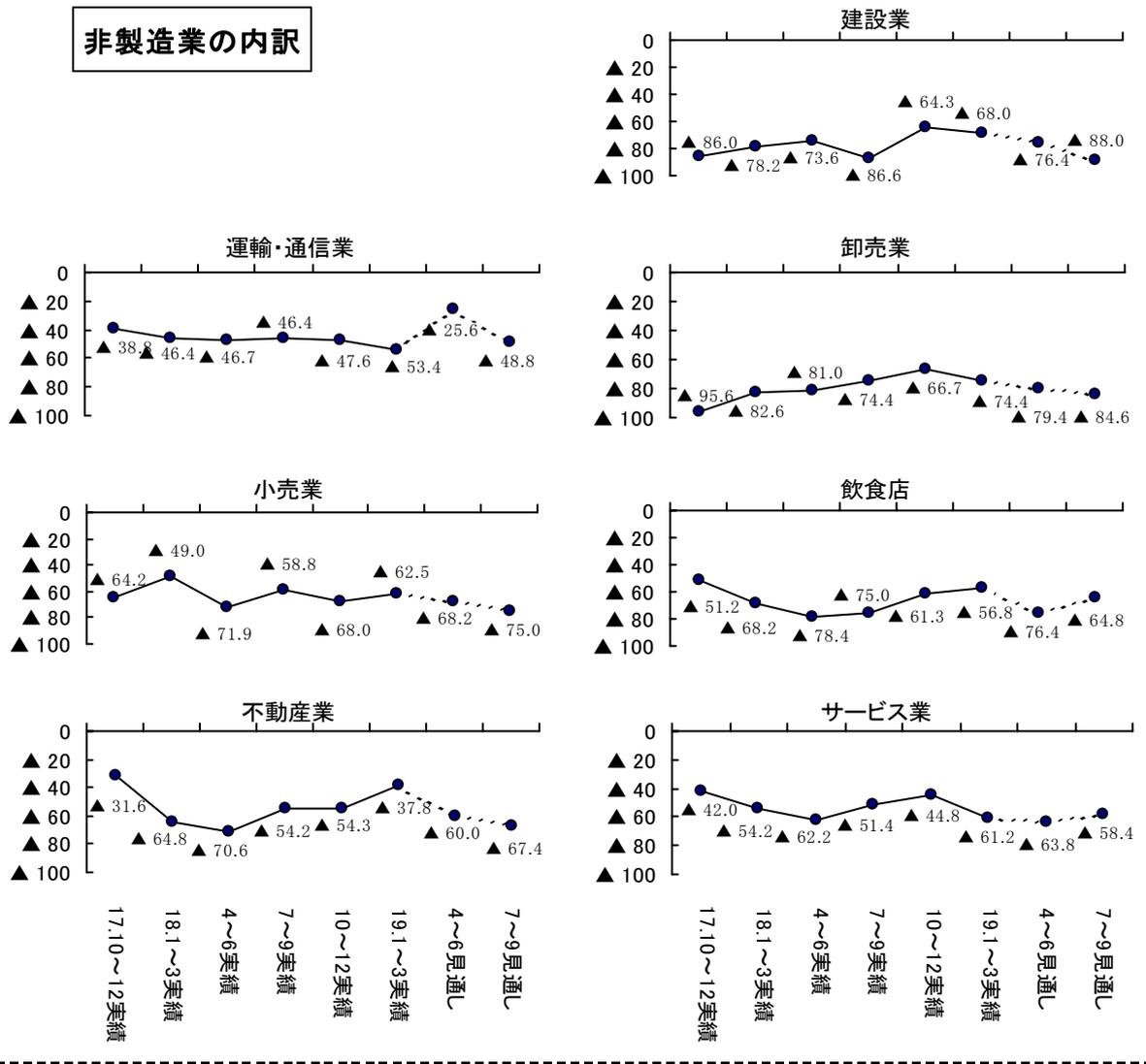
非製造業の内訳



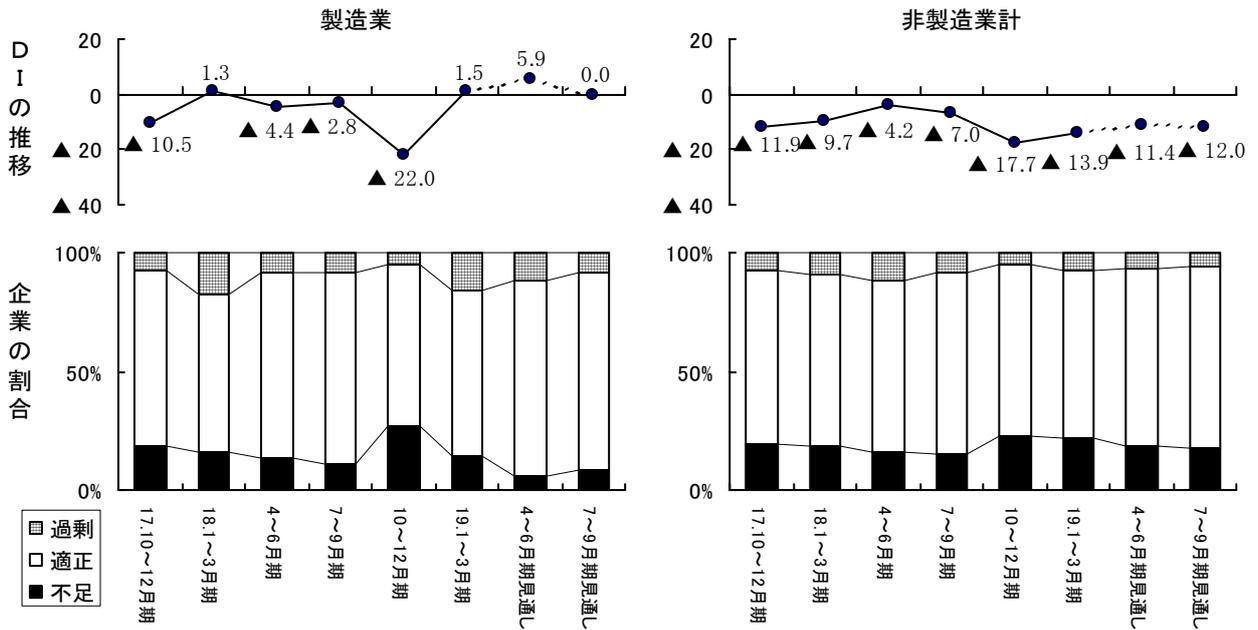
設問3-1 設備投資



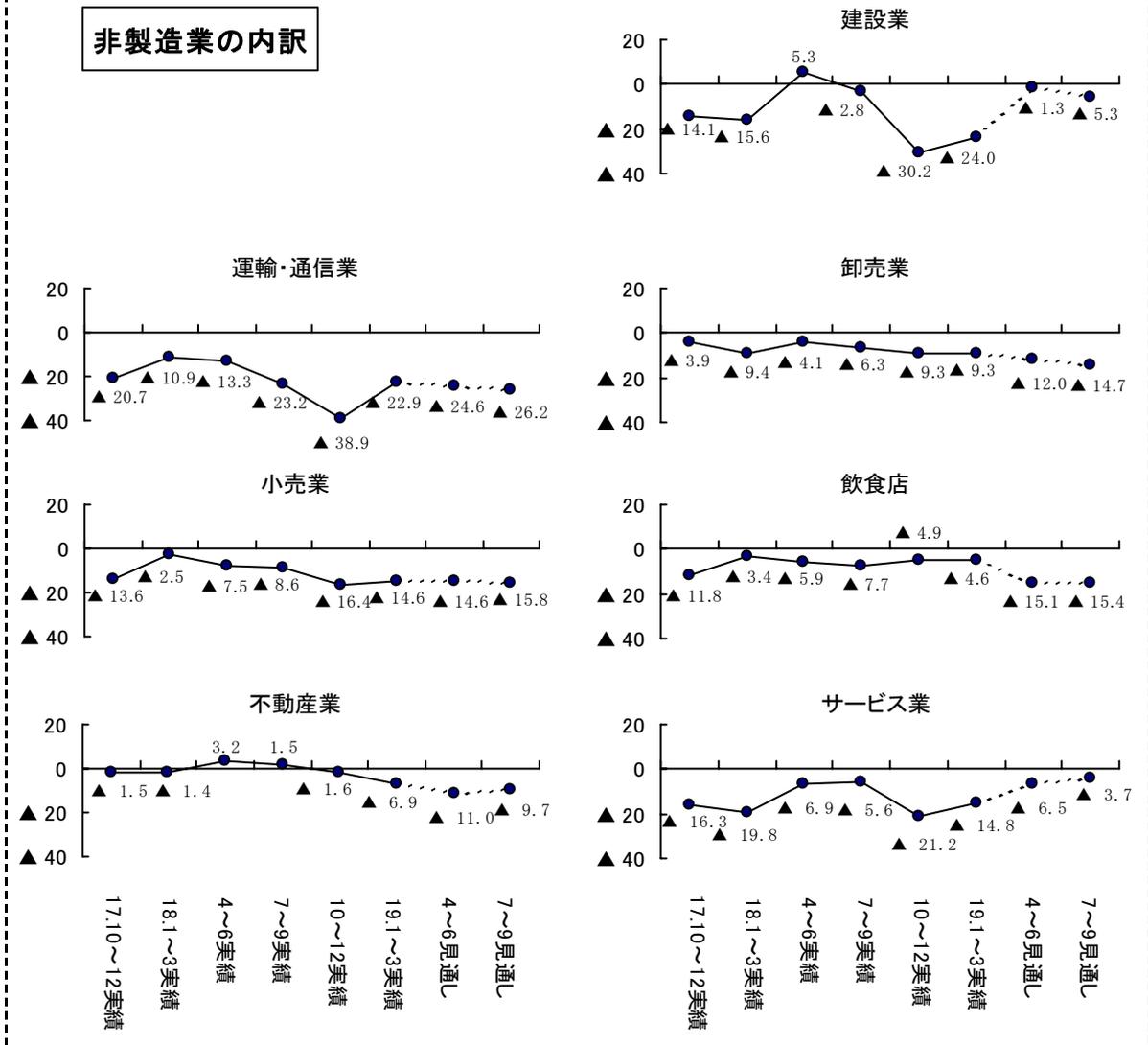
非製造業の内訳



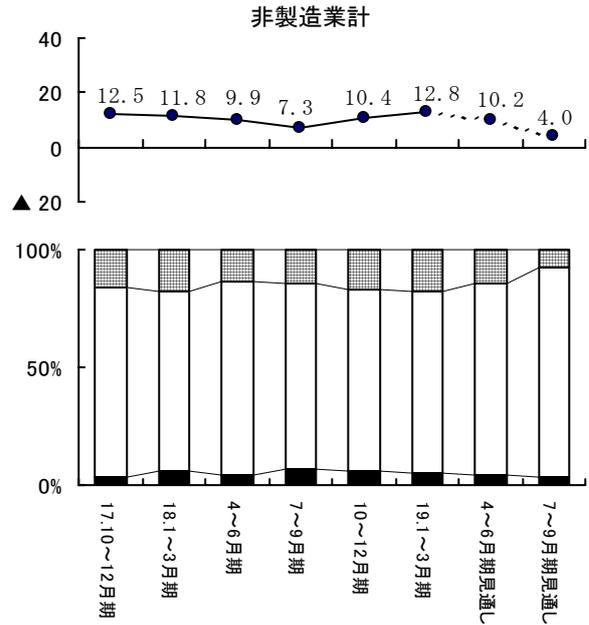
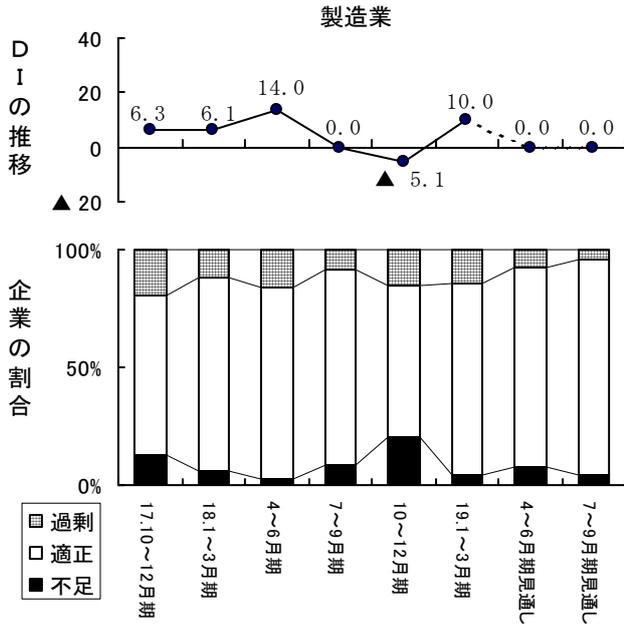
設問4-1 雇用人員



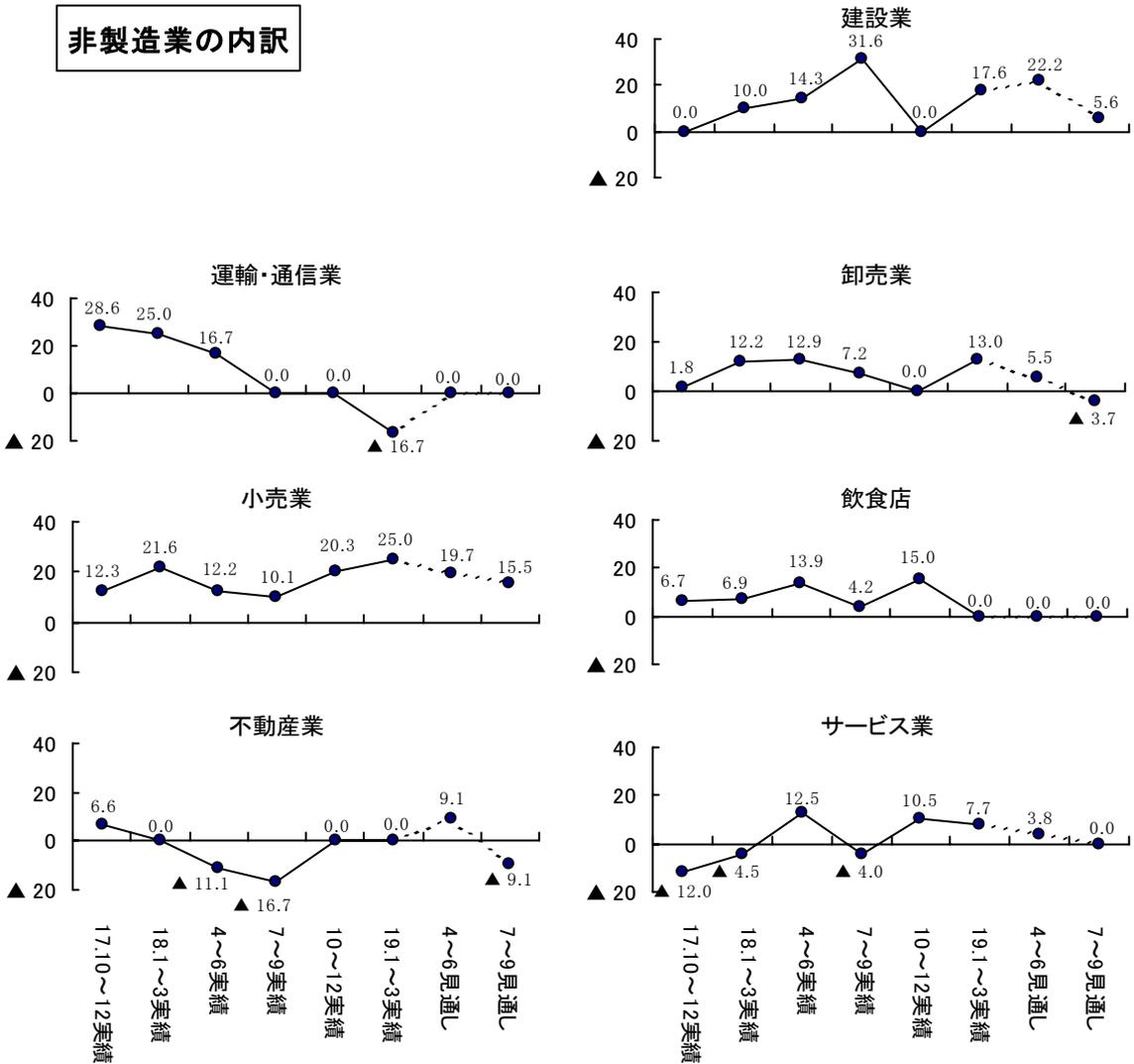
非製造業の内訳



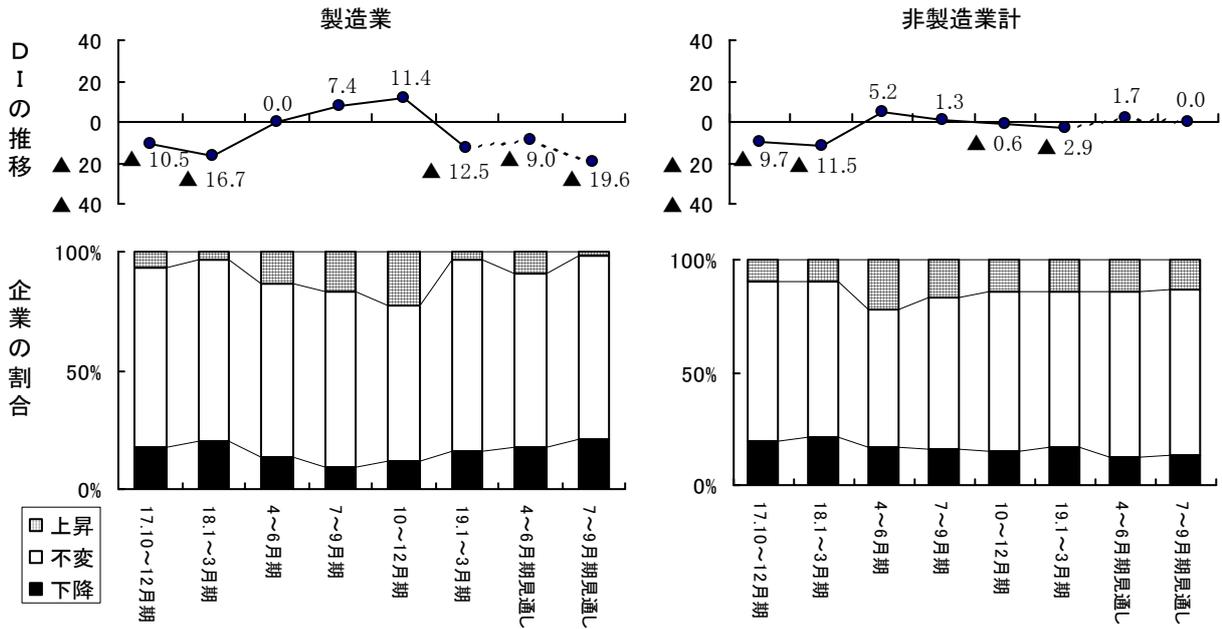
設問4-2 製(商)品在庫



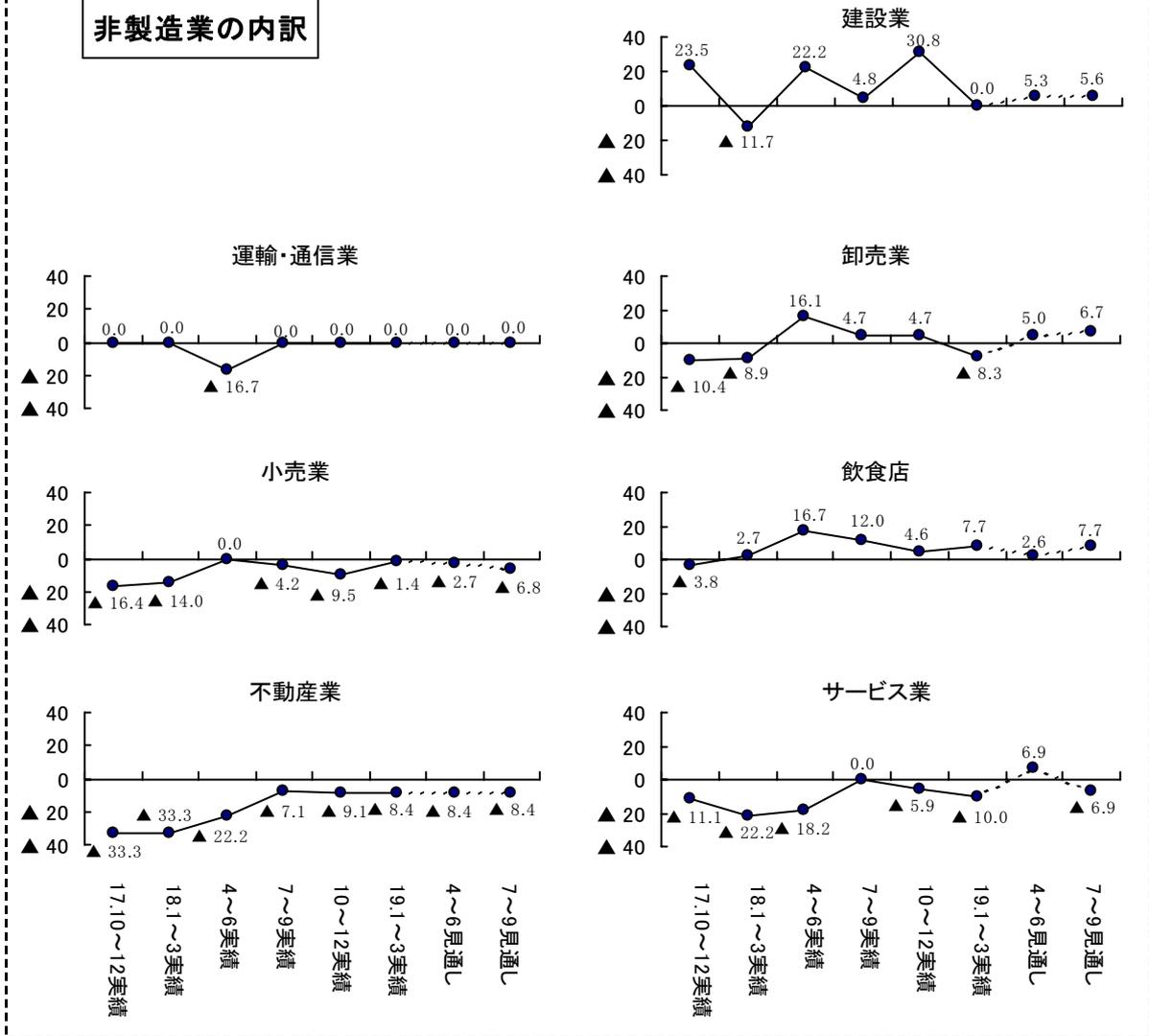
非製造業の内訳



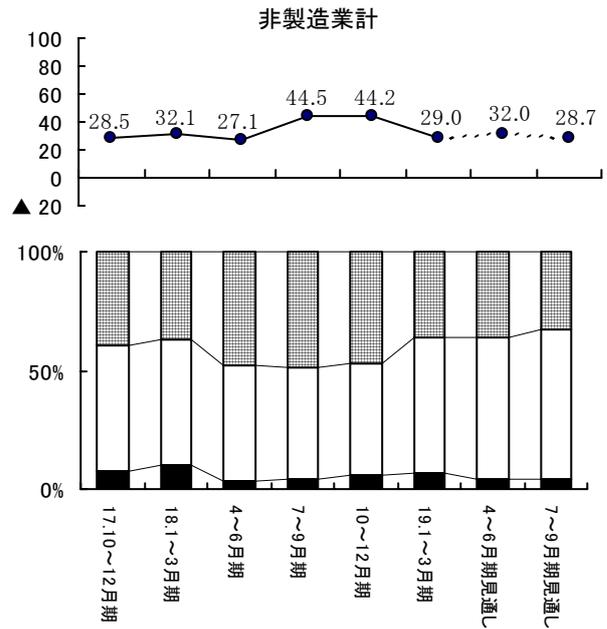
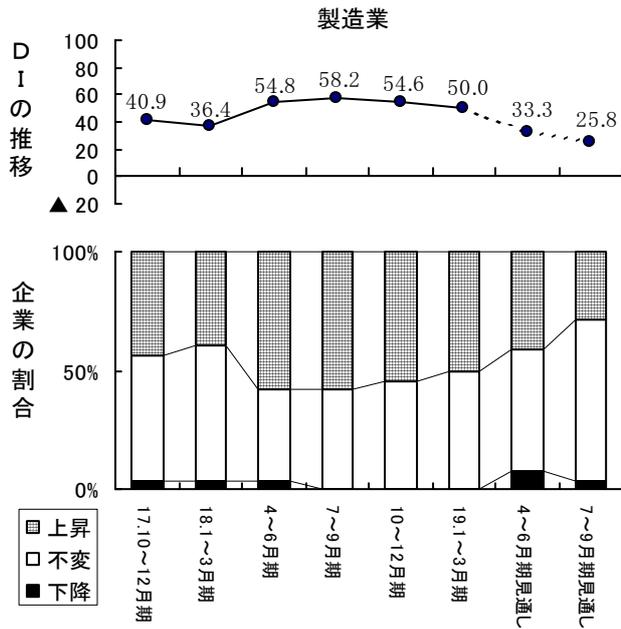
設問4-3 製(商)品価格



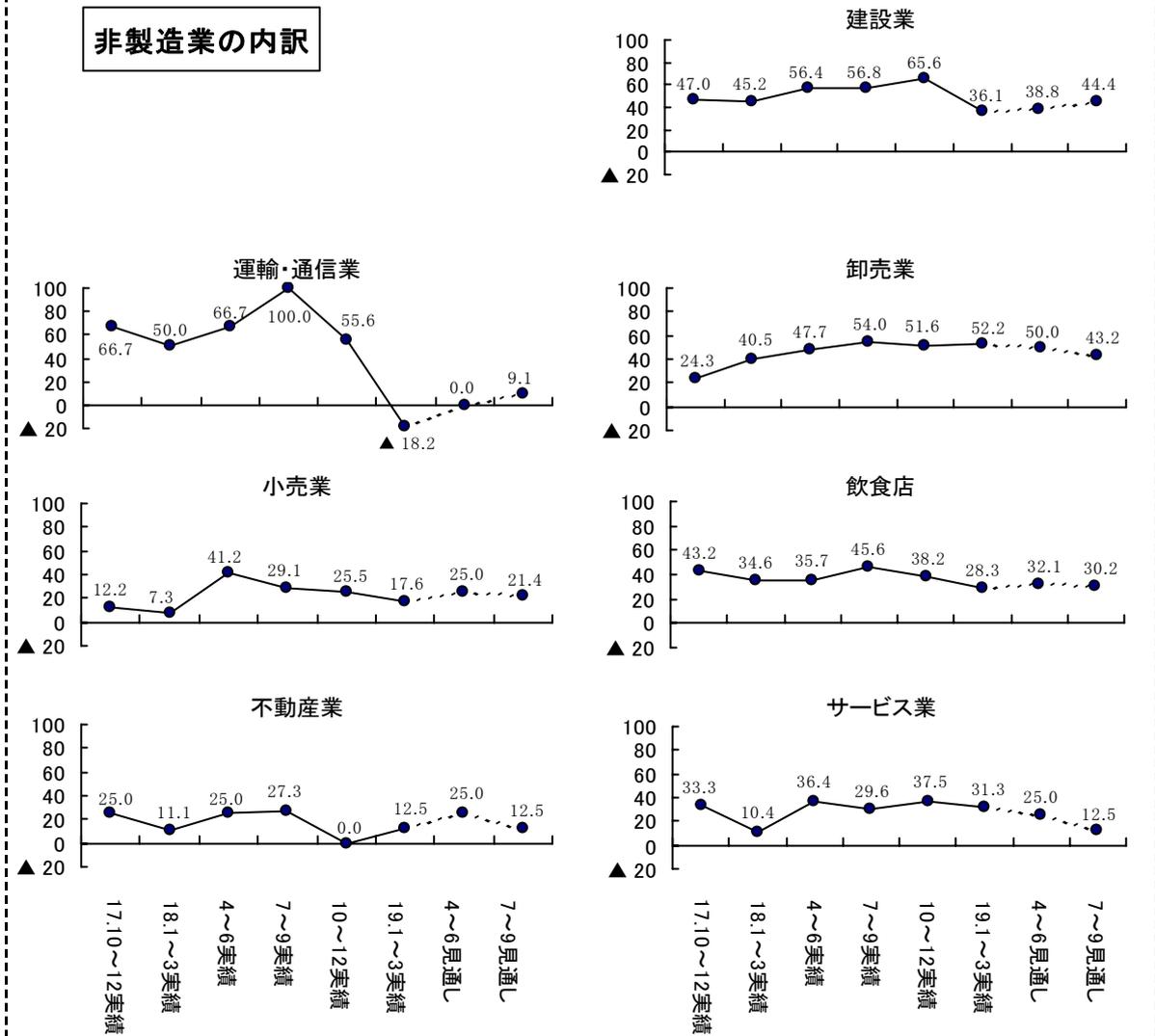
非製造業の内訳



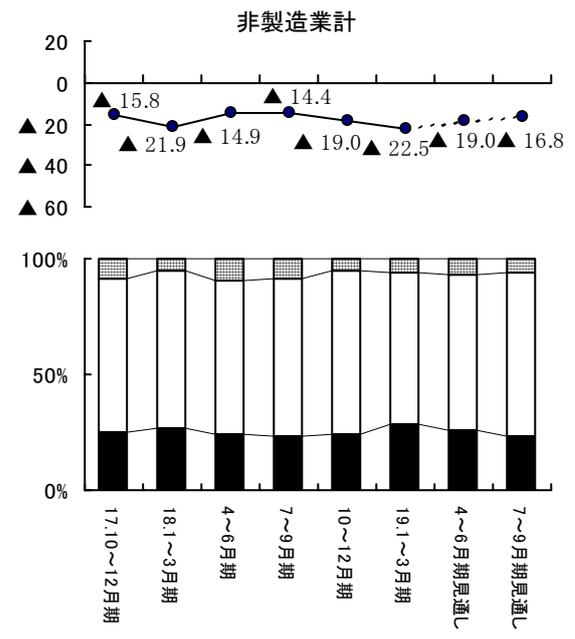
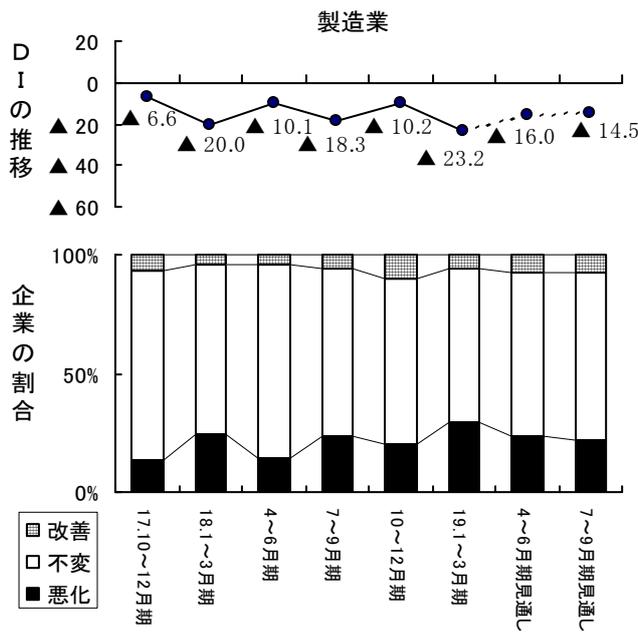
設問4-4 原材料価格



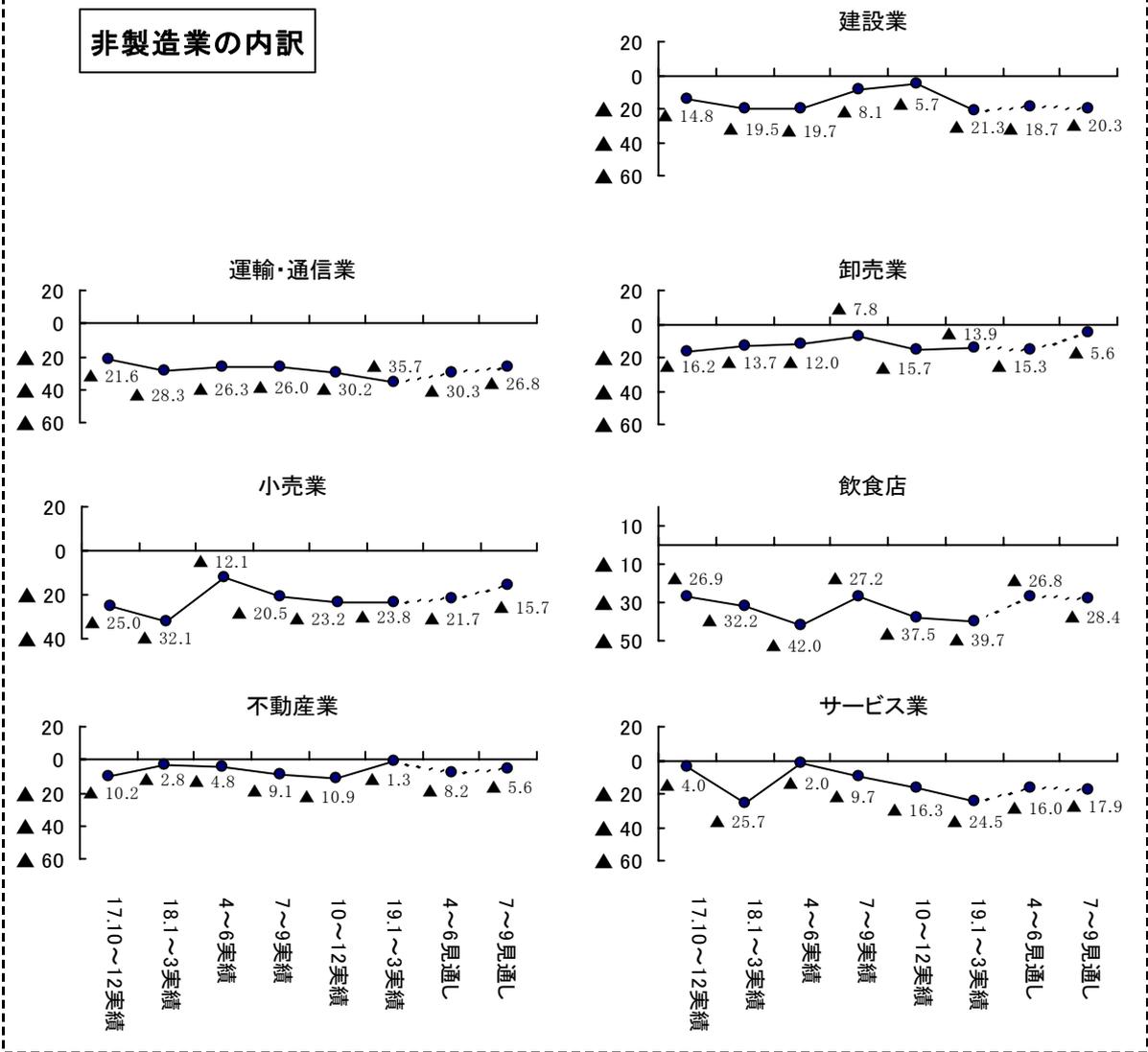
非製造業の内訳



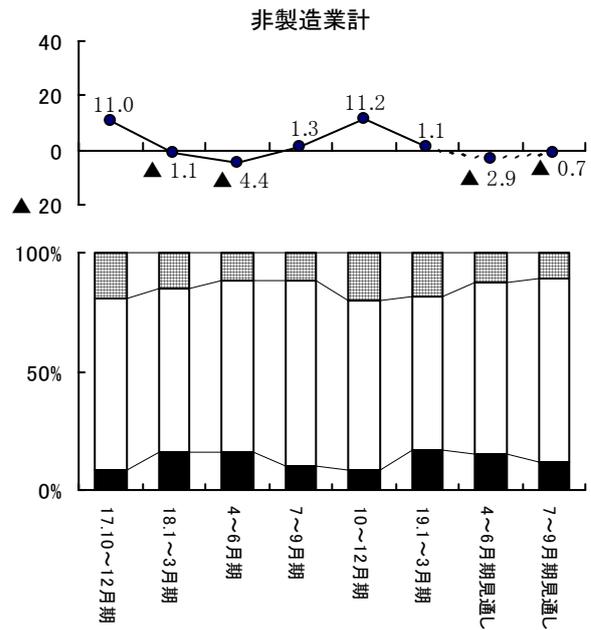
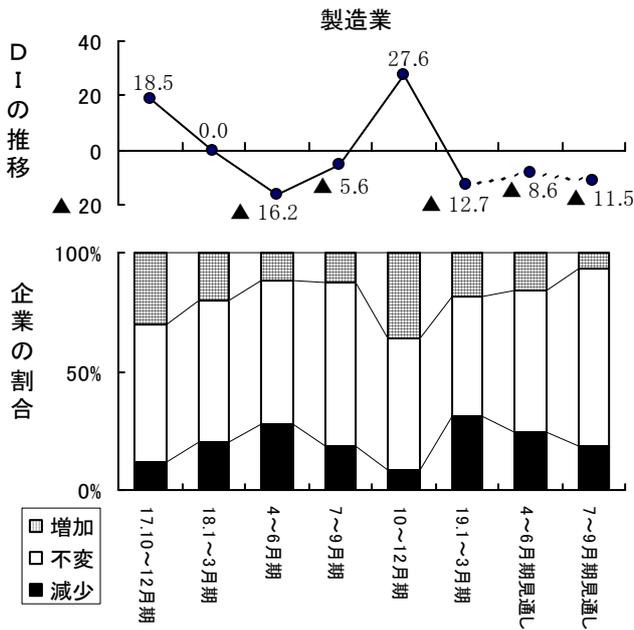
設問4-5 資金繰り



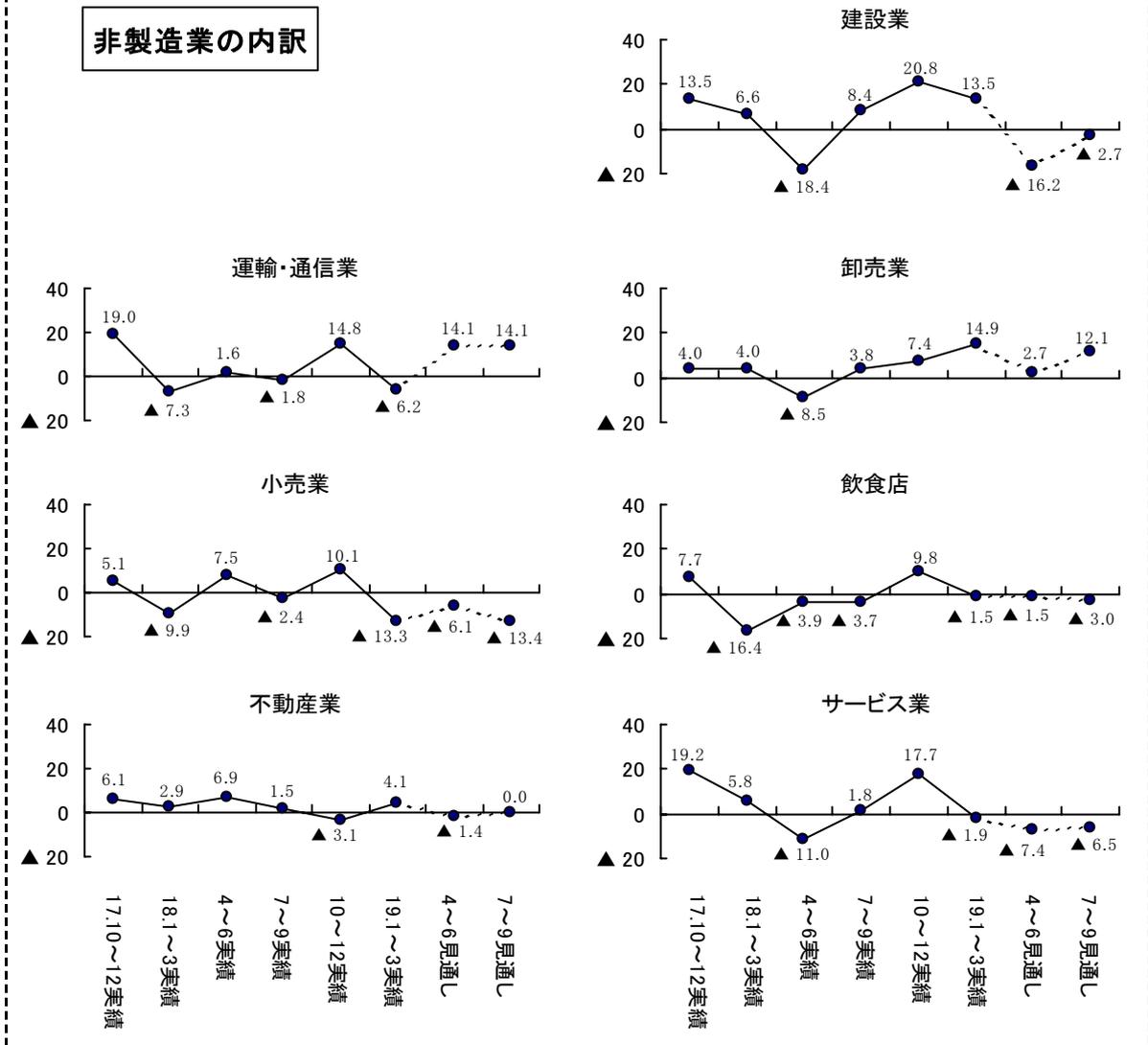
非製造業の内訳



設問4-6 労働時間

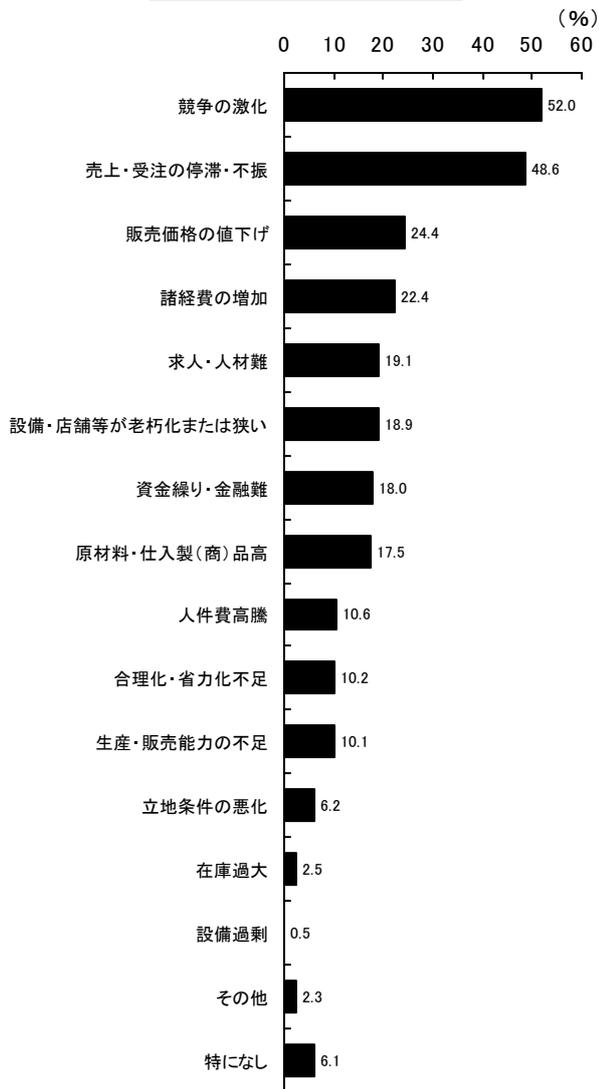


非製造業の内訳

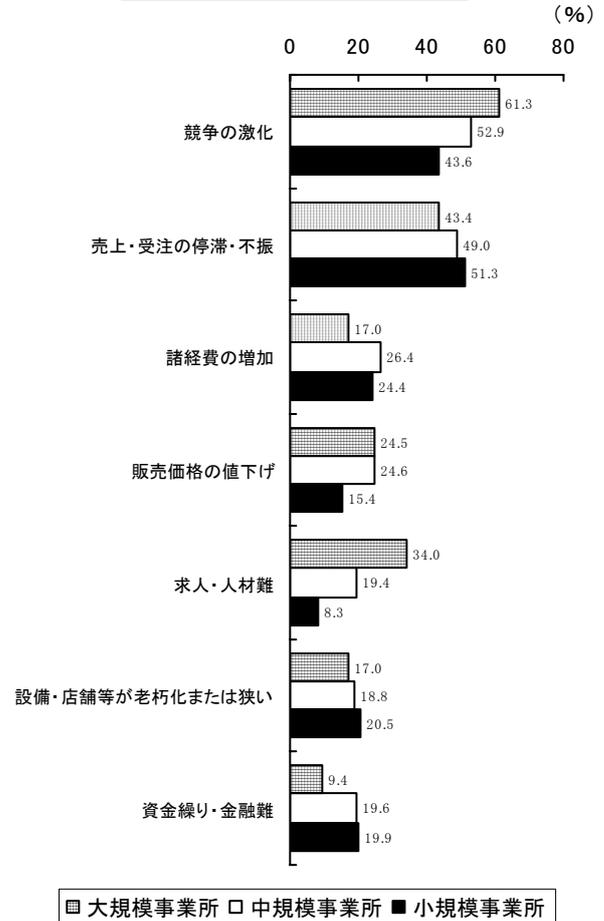


③経営上の課題

当面の経営上の課題(全業種計)



当面の経営上の課題(規模別・抜粋)



当面の経営上の課題(規模別・抜粋)

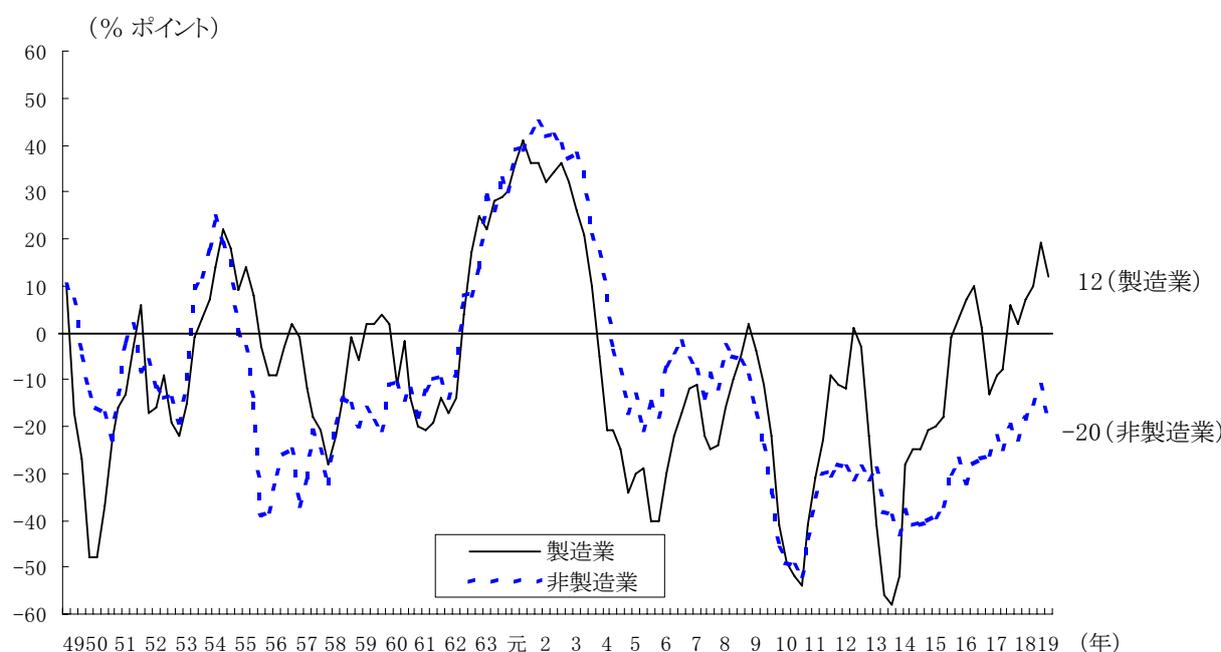
<p>製造業</p> <p>1 売上・受注の停滞・不振(46.6%) 2 原材料・仕入製(商)品高(39.7%) 3 競争の激化(35.6%)</p>	<p>非製造業</p> <p>1 競争の激化(54.1%) 2 売上・受注の停滞・不振(48.9%) 3 販売価格の値下げ(23.8%)</p>	<p>建設業</p> <p>1 競争の激化(67.1%) 2 売上・受注の停滞・不振(61.8%) 3 販売価格の値下げ(40.8%)</p>
<p>運輸・通信業</p> <p>1 競争の激化(55.1%) 2 求人・人材難(40.6%) 3 売上・受注の停滞・不振(37.7%)</p>	<p>卸売業</p> <p>1 競争の激化(67.5%) 2 売上・受注の停滞・不振(49.4%) 3 販売価格の値下げ(32.5%)</p>	<p>小売業</p> <p>1 売上・受注の停滞・不振(52.3%) 2 競争の激化(44.2%) 3 販売価格の値下げ(26.7%)</p>
<p>飲食店</p> <p>1 売上・受注の停滞・不振(58.9%) 2 競争の激化(37.0%) 3 設備・店舗等が老朽化または狭い(31.5%)</p>	<p>不動産業</p> <p>1 競争の激化(46.8%) 2 設備・店舗等が老朽化または狭い(30.4%) 3 諸経費の増加(29.1%)</p>	<p>サービス業</p> <p>1 競争の激化(59.5%) 2 売上・受注の停滞・不振(55.0%) 3 諸経費の増加(27.0%)</p>

(2) 東北、全国の調査結果

①東北

日本銀行仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査」(平成19年4月2日)

東北地区の業況判断D Iの推移 (日銀仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査結果」)



業況判断D I (東北)

		前回 (H18.12) 調査		今回 (H19.3) 調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	38	20	30 (▲8)※1	24 (▲6)※2
	中堅・中小企業	17	10	10 (▲7)	6 (▲4)
	製造業計	19	12	12 (▲7)	8 (▲4)
非製造業	大企業	8	4	8 (0)	12 (4)
	中堅・中小企業	▲12	▲17	▲22 (▲10)	▲20 (2)
	非製造業計	▲11	▲15	▲20 (▲9)	▲18 (2)
全産業・全規模合計		1	▲5	▲8 (▲9)	▲8 (0)

※D I値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。
値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※()内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

※短観調査対象企業の定例見直しに伴い、今回調査より対象企業が追加されている。このため、今回の調査結果の比較対象となる前回(2006年12月)調査結果については、新ベースの集計結果を今回に限り記載している。

日本銀行仙台支店「経済の動き」(平成19年3月2日)

—— 管内(宮城、岩手、山形) ——

概況

管内経済は、緩やかな回復を続けている。

最終需要の動向をみると、設備投資(12月短観調査)が増加しているほか、個人消費も区々の動きの中で総じて底堅く推移している。また、住宅投資は振れを伴いながらも前年並みで推移している。この間、公共投資は減少傾向にある。

こうした中、生産が増加を続けているほか、雇用情勢も引き続き改善傾向にある。

(1) 個人消費

個人消費は、区々の動きの中で総じて底堅く推移している。

(2) 住宅投資

新設住宅着工戸数は、振れを伴いながらも前年並みで推移している。

(3) 公共投資

公共工事請負金額は、3か月連続で前年を下回っている。

(4) 生産

生産は、増加を続けている。

(5) 雇用・家計所得環境

雇用情勢をみると、生産の増加に伴う製造業の求人増加に加え、大型小売店の新規出店に伴う求人がみられていることを背景に、労働需給は引き続き改善傾向にある。

雇用者所得は、冬季賞与の増加を主因に前年比プラスに転じている。

(6) 金融面の動向

日本銀行では、2月21日、金融市場調節方針を変更し、政策金利である無担保コールレート(オーバーナイト物)の誘導目標を0.5%前後で推移するよう促すことを決定した。また、補完貸付について、その適用金利である「基準貸付利率」を0.75%に引き上げ、即日実施することを決定した。

こうした中、預金金利については、普通・定期預金ともに引き上げの動きがみられる。この間、預金地合いについてみると、個人預金が緩やかながらも増加を続けているが、法人預金、公金預金が低調なことから、全体では前年並みで推移している。

貸出については、法人向けが一部製造業を除けばなお弱めの動きながら、個人向けが住宅ローンを中心に堅調なほか、地公体向けが増加しており、全体では前年を上回って推移している。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「東北地区企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のHP

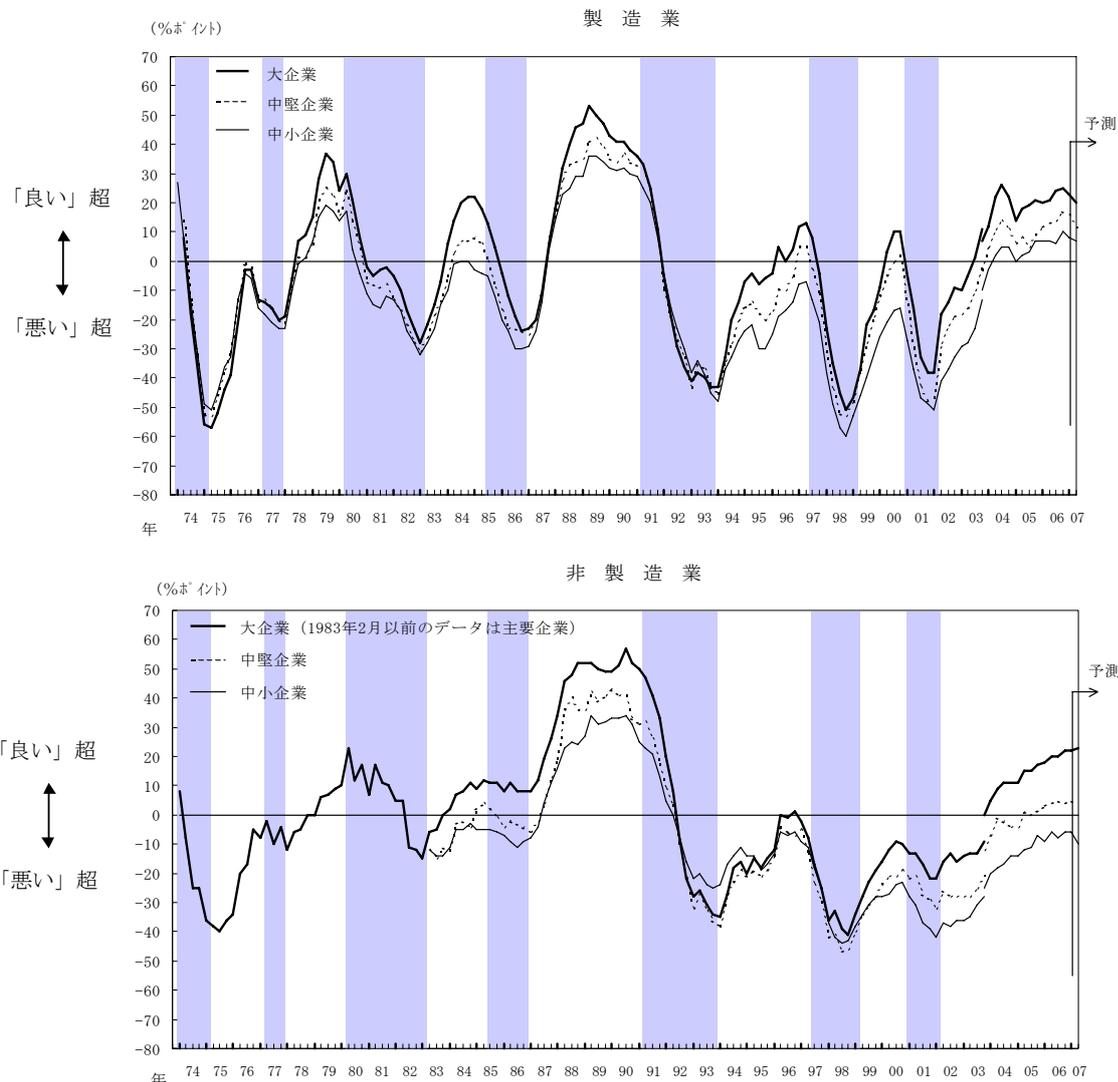
<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

を参照してください。

②全国

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成19年4月3日)

業況判断の推移(日銀短観 上:製造業 下:非製造業)



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期(内閣府調べ)

業況判断D.I.(日銀短観:全国)

		前回(H18.12)調査		今回(H19.3)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	25	22	23 (▲2)※1	20 (▲3)※2
	中堅企業	21	13	16 (▲5)	12 (▲4)
	中小企業	12	7	8 (▲4)	7 (▲1)
	製造業計	17	13	15 (▲2)	12 (▲3)
非製造業	大企業	22	21	22 (0)	23 (1)
	中堅企業	7	5	5 (▲2)	4 (▲1)
	中小企業	▲4	▲9	▲6 (▲2)	▲10 (▲4)
	非製造業計	4	0	3 (▲1)	1 (▲2)
全産業・全規模合計		10	5	8 (▲2)	5 (▲3)

※D.I値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※()内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

※短観調査対象企業の定例見直しに伴い、今回調査より対象企業が追加されている。このため、今回の調査結果の比較対象となる前回(2006年12月)調査結果については、新ベースの集計結果を今回に限り記載している。

①主要経済指標グラフ

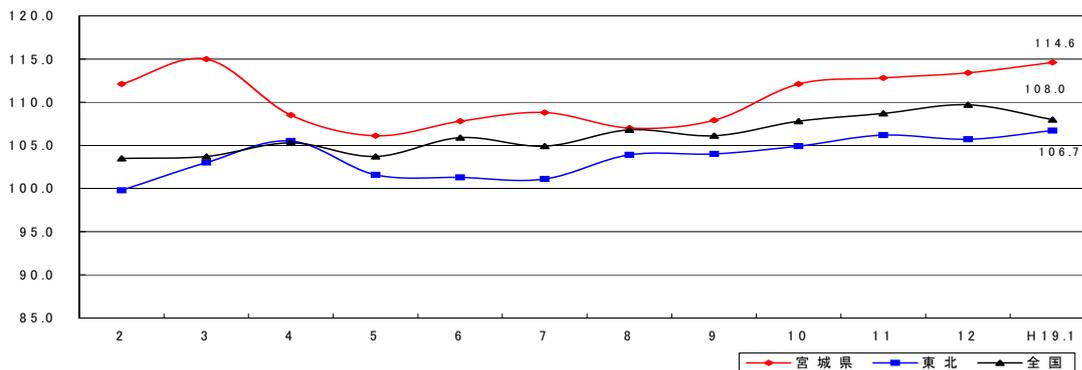
鉱工業生産指数（宮城）（資料：宮城県統計課）

宮城県における1月の鉱工業生産指数は平成12年を100として114.6となり、前月比で1.1%と、5ヶ月連続の上昇となった。前年同月比では0.7%と4ヶ月連続の上昇となっている。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は「電気機械工業（上昇率19.8%）」「その他製品工業（同15.6%）」「一般機械工業（同6.3%）」、低下した主な業種は「情報通信機械工業（低下率▲38.7%）」「精密機械工業（同▲19.3%）」「窯業・土石製品工業（同▲14.0%）」となっている。

（平成12年=100.0）

鉱工業生産指数（平成12年=100）季節調整値



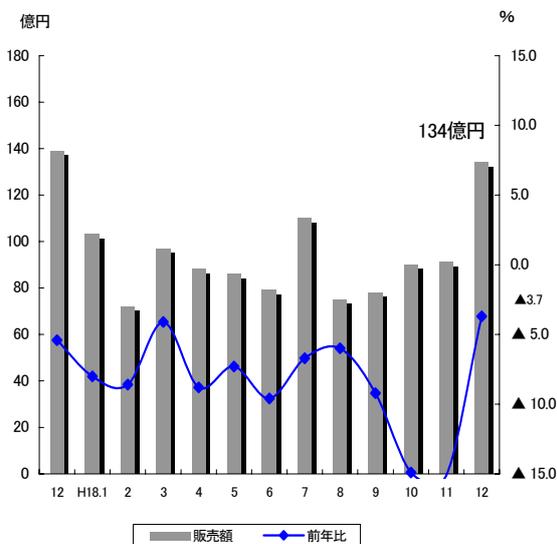
指数 区分	季節調整指数			原指数		
	18年12月	19年1月	前月比 (%)	18年1月	19年1月	前年同月比 (%)
宮城県	113.3	114.6	1.1	104.4	105.1	0.7
東北	105.7	106.7	0.9	92.9	99.6	7.2
全国	109.7	108.0	▲1.5	96.3	100.4	4.3

大型小売店販売額（仙台）（資料：経済産業省）

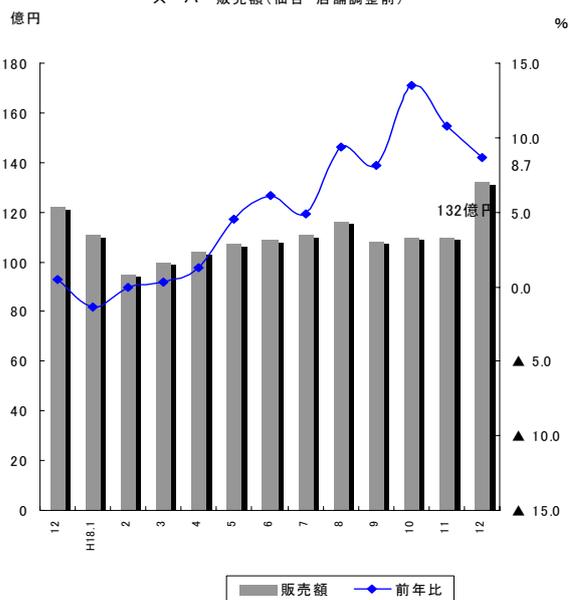
百貨店 12月の百貨店販売額は134億円で、前年同月比で3.7%の減少となった。

スーパー 12月のスーパー販売額は132億円で、前年同月比で8.7%の増加となった。

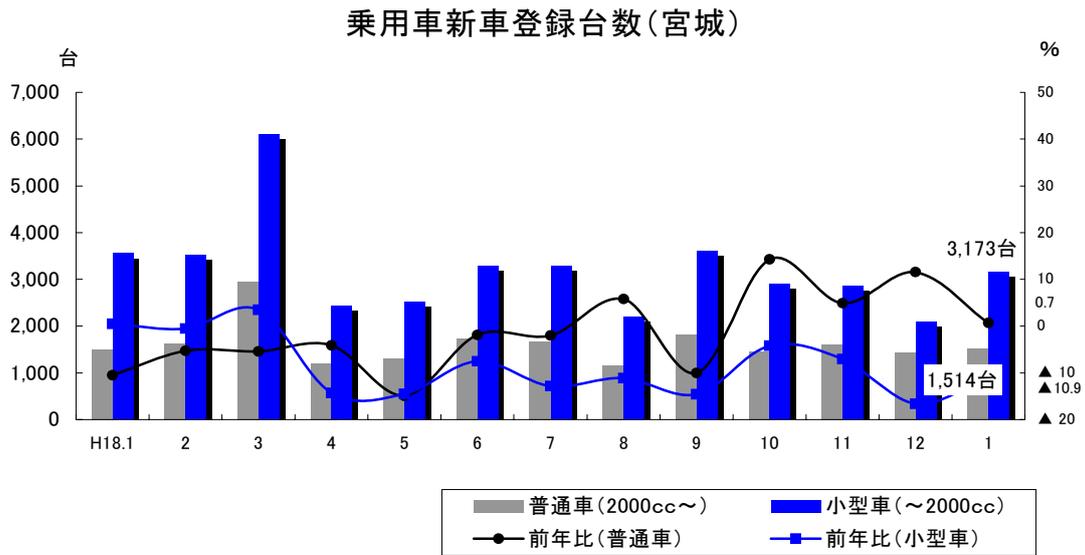
百貨店販売額(仙台 店舗調整前)



スーパー販売額(仙台 店舗調整前)



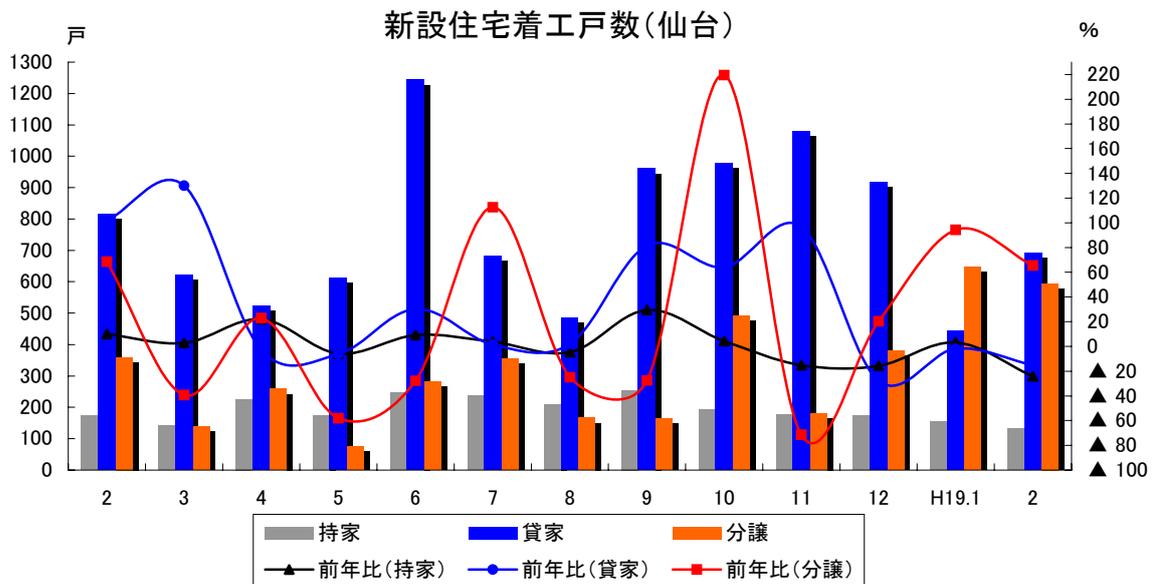
乗用車新車登録台数（宮城）（資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）



1月の乗用車新車登録台数は4,687台で、前年同月比で7.4%の減少となった。排気量2,000ccを超える普通車は1,514台で前年同月比0.7%の増加、2,000cc以下の小型車は3,173台で前年同月比10.9%の減少となっている。

新設住宅着工戸数（仙台）（資料：(財)建設物価調査会）

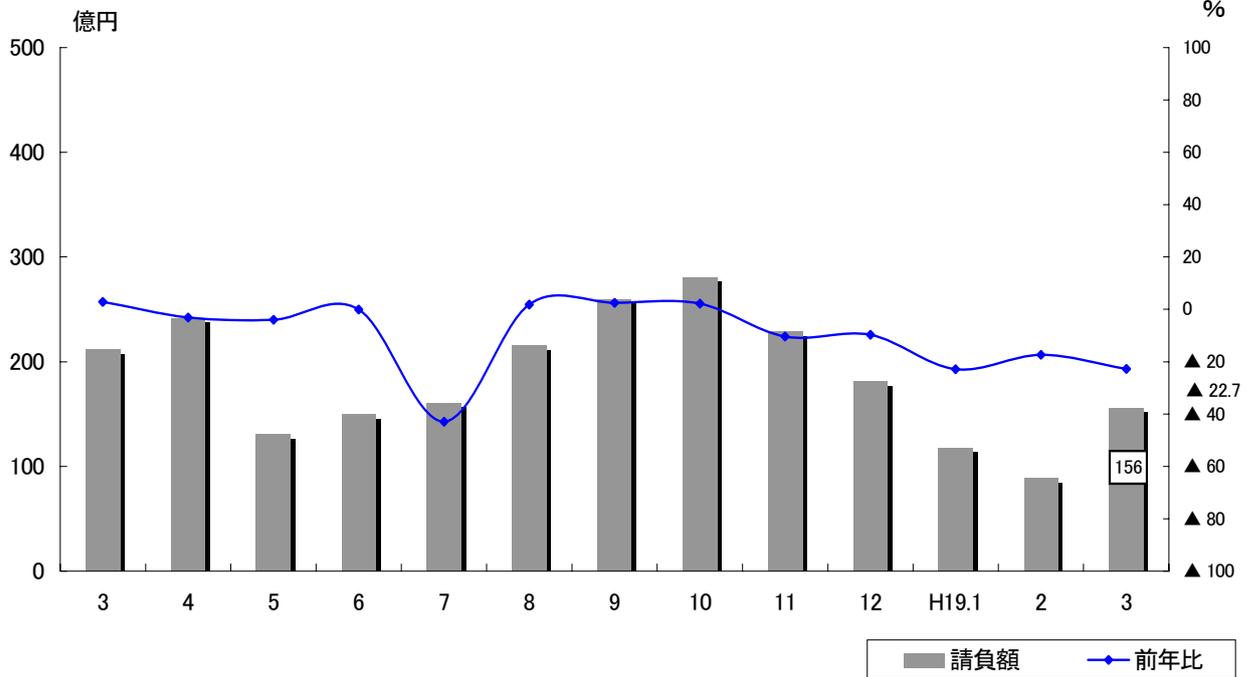
2月の新設住宅着工戸数は1,420戸で、前年同月比で5.3%の増加となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が132戸で前年比24.1%の減少、「貸家」は692戸で前年比15.2%の減少、「分譲」は594戸で前年比65.3%の増加となった。



公共工事請負額（宮城）（資料：東日本建設業保証（株））

3月の公共工事請負額（宮城県内）は156億円で、前年同月比で22.7%の減少となった。

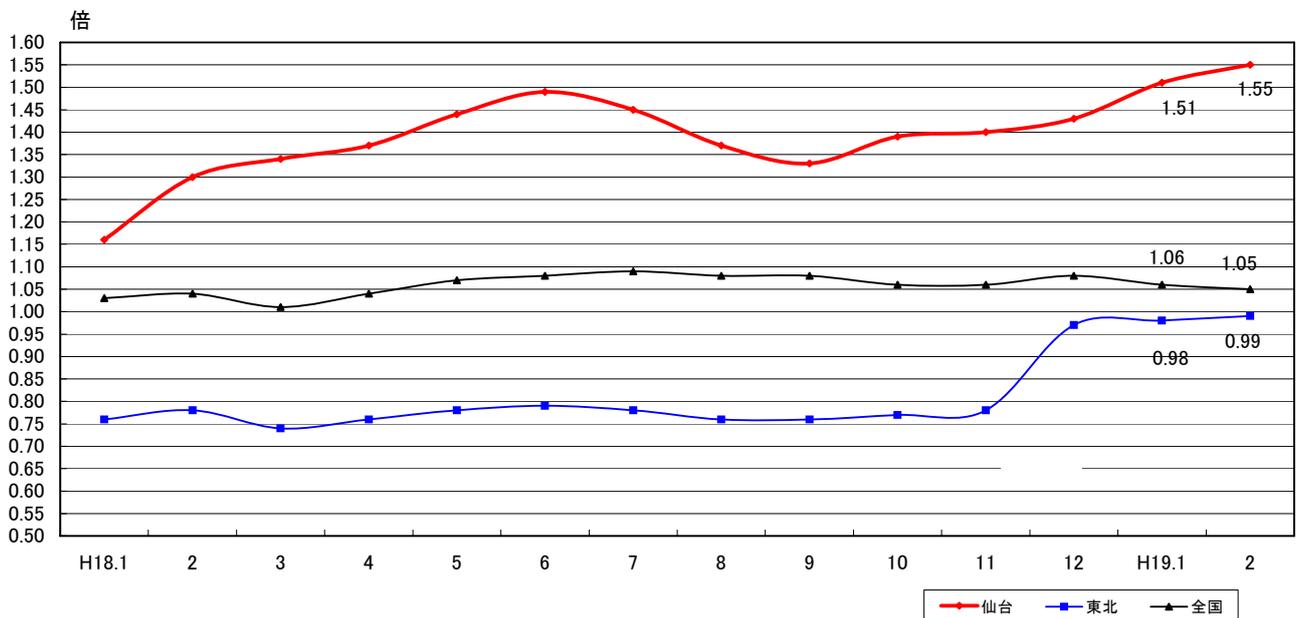
公共工事請負額(宮城県)



有効求人倍率（仙台及び周辺市町村）（資料：仙台公共職業安定所）

2月の仙台公共職業安定所管内（仙台市、名取市、岩沼市、亘理町、山元町）の有効求人倍率（当課の推計 パートを含む 季節調整値）は1.55倍で、前月比で0.04ポイントの上昇となった。

有効求人倍率(季節調整値)

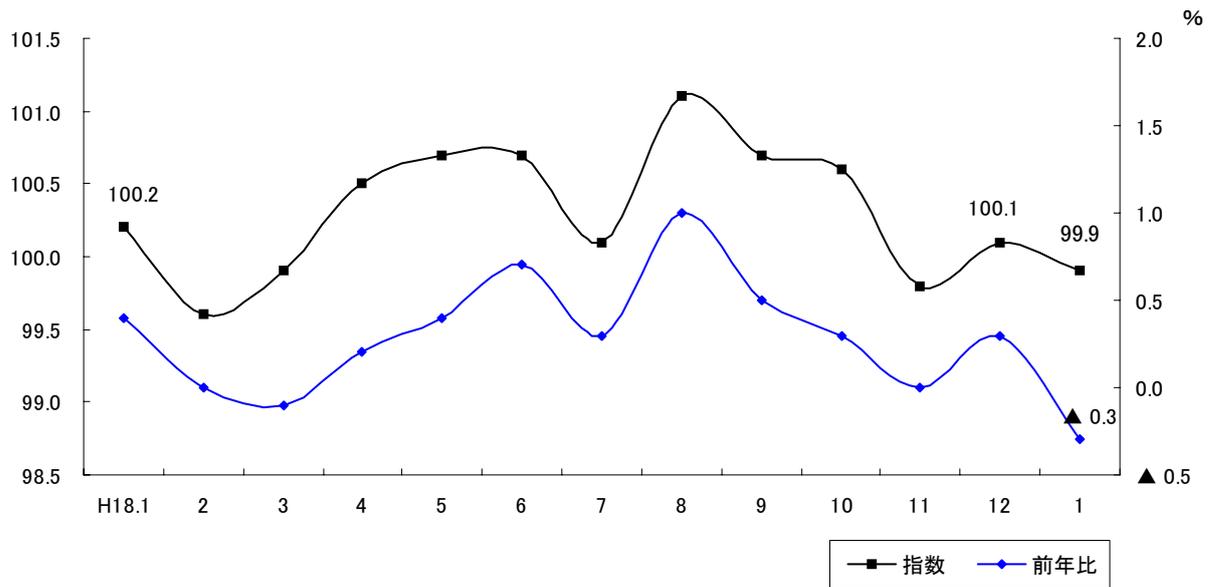


消費者物価指数（仙台）（資料：宮城県統計課）

1月の消費者物価総合指数は、平成17年を100として99.9となり、前月と比べ0.2%の下降となった。また、前年同月比では0.3%の下降となった。

10大費目別に前年同月比をみると、光熱・水道などが上昇となり、教養娯楽や被服及び履物などが下落した。

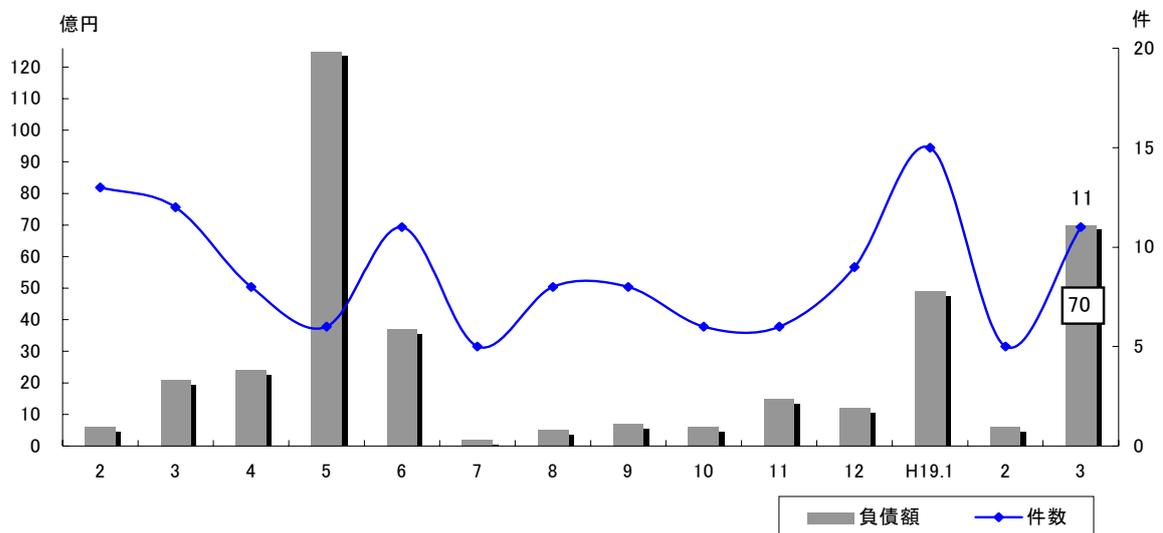
消費者物価指数(仙台)(平成17年=100)



企業倒産（仙台）（資料：(株)東京商工リサーチ）

3月の負債額1,000万円以上の倒産件数は11件、負債総額は70億円となった。これは前年同月比で、件数では1件の減少、負債総額は約49億円の増加となっている。

企業倒産(仙台)



②主要経済指標一覧表

	生産									個人消費					
	鉱工業生産指数(平成12年=100) (季節調整済,前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (百貨店)					
	全国			東北			宮城			全国		東北		仙台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)
平成14年	92.0	-	▲ 1.3	94.3	-	▲ 0.1	94.5	-	0.2	93,652	▲ 2.7	365,839	▲ 8.3	129,992	▲ 5.2
平成15年	95.0	-	3.3	97.4	-	3.3	99.6	-	5.4	91,067	▲ 2.8	343,133	▲ 6.2	125,081	▲ 3.8
平成16年	100.2	-	5.5	102.7	-	5.4	105.7	-	6.1	88,536	▲ 2.8	329,872	▲ 3.9	122,894	▲ 1.7
平成17年	101.3	-	1.1	102.2	-	▲ 0.5	105.8	-	0.1	87,629	▲ 1.0	320,221	▲ 2.9	120,432	▲ 2.0
平成18年	106.0	-	4.6	103.2	-	1.0	110.6	-	4.5	86,443	▲ 1.4	304,782	▲ 4.8	110,282	▲ 8.4
17年7月～9月	100.6	▲ 0.5	▲ 0.2	102.6	0.0	▲ 1.7	106.4	1.6	▲ 3.1	20,606	▲ 0.6	74,612	▲ 3.0	28,293	▲ 2.1
10月～12月	103.4	2.8	3.0	103.5	0.9	2.0	107.5	1.0	2.6	25,219	0.8	91,041	▲ 0.7	35,208	1.5
18年1月～3月	104.0	0.6	3.2	101.3	▲ 2.1	0.6	114.2	6.2	8.5	21,157	▲ 0.2	77,398	▲ 4.2	27,220	▲ 6.8
4月～6月	104.9	0.9	4.1	102.6	1.3	0.3	107.5	▲ 5.9	3.1	20,241	▲ 1.8	71,265	▲ 3.4	25,343	▲ 8.6
7月～9月	105.9	1.0	5.4	103.0	0.4	0.3	107.9	0.4	1.2	20,440	▲ 0.8	71,391	▲ 4.3	26,233	▲ 7.3
10月～12月	108.7	2.7	5.7	105.6	2.5	2.4	112.8	4.5	5.3	24,605	▲ 2.4	84,729	▲ 6.9	31,485	▲ 10.6
平成17年10月	101.6	0.5	2.1	104.8	1.3	5.8	104.6	▲ 3.0	▲ 1.3	7,283	▲ 0.5	27,655	▲ 1.1	10,605	4.9
11月	103.6	2.0	3.4	103.5	▲ 1.2	1.8	107.9	3.2	3.9	7,695	2.7	28,202	3.8	10,726	8.3
12月	104.9	1.3	3.5	102.2	▲ 1.3	▲ 1.2	109.9	1.9	5.3	10,241	0.3	35,184	▲ 3.8	13,878	▲ 5.4
平成18年1月	104.8	▲ 0.1	2.7	101.0	▲ 1.2	▲ 0.3	115.5	5.1	6.5	7,714	▲ 1.4	28,129	▲ 5.0	10,281	▲ 8.0
2月	103.5	▲ 1.2	3.9	99.8	▲ 1.2	▲ 1.3	112.1	▲ 2.9	8.7	5,850	▲ 0.5	20,914	▲ 5.5	7,219	▲ 8.6
3月	103.7	0.2	3.1	103.0	3.2	3.2	115.0	2.6	10.1	7,593	1.3	28,355	▲ 2.2	9,720	▲ 4.1
4月	105.1	1.4	3.6	105.0	1.9	▲ 0.3	108.7	▲ 5.5	3.1	6,799	▲ 1.6	24,205	▲ 3.0	8,768	▲ 8.8
5月	103.7	▲ 1.3	3.9	101.6	▲ 3.2	1.9	106.1	▲ 2.4	3.5	6,715	▲ 1.8	23,983	▲ 2.4	8,647	▲ 7.3
6月	105.9	2.1	5.0	101.3	▲ 0.3	▲ 0.4	107.8	1.6	2.8	6,726	▲ 2.0	23,077	▲ 5.0	7,928	▲ 9.6
7月	104.9	▲ 0.9	5.1	101.1	▲ 0.2	▲ 1.0	108.8	0.9	3.8	8,385	▲ 1.5	27,965	▲ 4.0	10,973	▲ 6.7
8月	106.8	1.8	5.9	103.9	2.8	1.6	107.0	▲ 1.7	0.3	5,774	▲ 0.9	21,711	▲ 4.3	7,469	▲ 6.0
9月	106.1	▲ 0.7	5.2	104.0	0.1	0.2	107.9	0.8	▲ 0.2	6,282	0.3	21,715	▲ 4.7	7,792	▲ 9.2
10月	107.8	1.6	7.4	104.9	0.9	1.5	112.1	3.9	8.7	7,056	▲ 3.1	25,176	▲ 9.0	9,024	▲ 14.9
11月	108.7	0.8	4.9	106.2	1.2	2.6	112.8	0.6	4.5	7,599	▲ 1.2	25,758	▲ 8.7	9,101	▲ 15.1
12月	109.7	0.9	4.8	105.7	▲ 0.5	3.1	113.4	0.5	2.8	9,949	▲ 2.8	33,795	▲ 3.9	13,360	▲ 3.7
平成19年1月	108.0	▲ 1.5	4.3	106.7	0.9	7.2	114.6	1.1	0.7	7,657	▲ 0.7	27,431	▲ 2.5		
2月															
3月															
資料	経済産業省			東北経済産業局			宮城県			経済産業省					

個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		仙台		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
126,677	▲ 0.4	891,672	4.8	126,742	▲ 0.2	3,216,242	▲ 8.5	229,299	▲ 10.7	64,209	▲ 4.1	19,022	▲ 16.5	45,187	2.2
126,526	▲ 0.1	912,149	2.3	127,360	0.5	3,415,807	6.2	242,352	5.7	63,956	▲ 0.4	20,154	6.0	43,802	▲ 3.1
126,137	▲ 0.3	912,078	0.0	126,809	▲ 0.4	3,388,622	▲ 0.8	235,407	▲ 2.9	63,163	▲ 1.2	22,516	11.7	40,647	▲ 7.2
125,654	▲ 0.4	898,239	▲ 1.5	124,673	▲ 1.7	3,353,586	▲ 1.0	229,038	▲ 2.7	61,471	▲ 2.7	20,013	▲ 11.1	41,458	2.0
125,039	▲ 0.5	906,607	0.9	131,540	5.5	3,126,236	▲ 6.8	213,513	▲ 6.8	57,930	▲ 5.8	19,498	▲ 2.6	38,432	▲ 7.3
30,822	▲ 1.0	223,716	▲ 1.3	31,227	0.1	833,580	▲ 2.8	56,971	▲ 2.3	15,315	▲ 2.4	4,834	▲ 13.6	10,481	3.8
33,329	▲ 0.2	230,578	▲ 1.1	31,855	▲ 2.4	726,793	▲ 7.7	47,024	▲ 11.0	12,728	▲ 11.5	4,103	▲ 16.9	8,625	▲ 8.7
30,049	▲ 2.1	221,215	▲ 1.8	30,608	▲ 0.4	1,007,291	▲ 2.2	71,036	▲ 1.6	19,288	▲ 1.2	6,089	▲ 6.7	13,199	1.6
30,845	0.1	221,926	1.5	32,077	4.0	687,041	▲ 10.0	47,483	▲ 10.1	12,497	▲ 10.2	4,238	▲ 6.9	8,259	▲ 11.8
31,017	0.6	229,485	2.6	33,547	7.4	755,157	▲ 9.4	51,054	▲ 10.4	13,767	▲ 10.1	4,659	▲ 3.6	9,108	▲ 13.1
33,129	▲ 0.6	233,980	1.5	35,307	10.8	676,747	▲ 6.9	43,940	▲ 6.6	12,378	▲ 2.7	4,512	10.0	7,866	▲ 8.8
10,203	▲ 2.9	70,806	▲ 3.7	9,731	▲ 6.9	238,441	▲ 5.0	16,546	▲ 6.0	4,303	▲ 6.0	1,277	▲ 14.5	3,026	▲ 1.8
10,237	1.2	71,615	0.9	9,960	▲ 1.3	257,527	▲ 9.7	17,224	▲ 12.4	4,623	▲ 12.9	1,537	▲ 14.2	3,086	▲ 12.2
12,889	1.0	88,157	▲ 0.5	12,165	0.5	230,825	▲ 8.0	13,254	▲ 14.6	3,802	▲ 15.6	1,289	▲ 22.1	2,513	▲ 11.8
11,127	▲ 2.9	82,165	▲ 2.7	11,128	▲ 1.4	223,057	▲ 1.6	15,204	▲ 3.3	5,063	▲ 3.0	1,503	▲ 10.5	3,560	0.5
9,062	▲ 2.3	67,299	▲ 2.1	9,495	0.0	304,601	▲ 2.8	18,936	▲ 2.5	5,158	▲ 2.1	1,635	▲ 5.3	3,523	▲ 0.5
9,860	▲ 0.9	71,751	▲ 0.4	9,985	0.3	479,633	▲ 2.1	36,896	▲ 0.4	9,067	0.4	2,951	▲ 5.4	6,116	3.5
10,244	0.2	73,820	0.6	10,445	1.2	200,773	▲ 10.9	14,537	▲ 9.6	3,638	▲ 11.2	1,205	▲ 4.1	2,433	▲ 14.3
10,275	▲ 0.3	74,583	1.8	10,691	4.5	213,916	▲ 10.0	14,427	▲ 13.4	3,824	▲ 14.6	1,301	▲ 14.9	2,523	▲ 14.5
10,326	0.5	73,523	2.1	10,942	6.1	272,352	▲ 9.2	18,519	▲ 7.9	5,035	▲ 5.7	1,732	▲ 1.9	3,303	▲ 7.5
10,707	▲ 0.6	74,960	0.7	11,119	4.9	266,944	▲ 11.5	18,866	▲ 9.3	4,968	▲ 9.4	1,676	▲ 2.0	3,292	▲ 12.8
10,642	1.4	83,499	4.0	11,637	9.4	188,442	▲ 7.3	12,312	▲ 9.3	3,357	▲ 5.9	1,156	5.8	2,201	▲ 11.1
9,667	1.2	71,026	3.0	10,791	8.1	299,771	▲ 8.8	19,876	▲ 12.1	5,442	▲ 13.1	1,827	▲ 10.0	3,615	▲ 14.6
10,125	▲ 0.8	72,179	1.9	11,045	13.5	221,218	▲ 7.2	15,570	▲ 5.9	4,359	1.3	1,460	14.3	2,899	▲ 4.2
10,195	▲ 0.4	71,939	0.5	11,038	10.8	241,820	▲ 6.1	16,174	▲ 6.1	4,484	▲ 3.0	1,613	4.9	2,871	▲ 7.0
12,809	▲ 0.6	89,862	1.9	13,224	8.7	213,709	▲ 7.4	12,196	▲ 8.0	3,535	▲ 7.0	1,439	11.6	2,096	▲ 16.6
11,279	1.4	85,294	3.8			199,870	▲ 10.4	14,041	▲ 7.6	4,687	▲ 7.4	1,514	0.7	3,173	▲ 10.9
経済産業省						(社)日本自動車販売協会連合会									

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
戸数							前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	
平成14年	306,129	▲ 0.8	292,515	▲ 0.7	316,149	4.3	1,151,016	▲ 1.9	70,876	▲ 6.4	12,055	3.4	2,342	▲ 4.4
平成15年	302,554	▲ 1.2	280,481	▲ 4.1	278,867	▲ 11.8	1,160,083	0.8	64,889	▲ 9.4	10,290	▲ 14.6	2,290	▲ 2.2
平成16年	302,975	0.1	293,172	4.5	303,273	8.8	1,189,049	2.5	64,492	0.5	10,903	6.0	2,422	5.8
平成17年	300,531	▲ 0.8	286,825	▲ 2.2	319,309	5.3	1,236,122	4.0	64,617	0.2	12,904	18.4	2,293	▲ 5.3
平成18年	294,943	▲ 1.9	274,927	▲ 4.1	289,538	▲ 9.3	1,290,391	4.4	67,005	3.7	14,937	15.8	2,353	2.6
7月～9月	295,037	▲ 0.4	281,062	2.3	302,041	▲ 1.1	332,628	5.0	16,997	▲ 0.5	2,938	10.2	642	▲ 7.2
10月～12月	309,917	▲ 0.1	300,298	0.2	335,857	9.7	324,687	7.0	17,725	4.3	4,126	18.6	599	▲ 1.3
18年1月～3月	292,462	▲ 1.8	282,596	▲ 0.6	304,216	▲ 1.6	284,212	4.9	12,573	0.6	3,192	37.7	466	1.7
4月～6月	295,270	▲ 1.3	283,782	0.8	292,568	▲ 11.4	334,243	8.6	18,741	7.7	3,645	3.5	645	8.6
7月～9月	285,870	▲ 3.1	264,096	▲ 6.0	269,023	▲ 10.9	330,278	▲ 0.7	17,658	3.9	3,523	19.9	699	8.9
10～12月	306,171	▲ 1.2	269,235	▲ 10.3	292,343	▲ 13.0	341,658	5.2	18,033	1.7	4,577	10.9	543	▲ 9.3
平成17年10月	300,146	1.1	293,867	6.7	329,326	18.3	115,769	9.1	5,863	2.9	938	1.2	185	▲ 21.9
11月	283,603	▲ 1.5	270,331	▲ 1.1	311,210	15.4	110,986	12.6	6,205	8.3	1,391	7.2	209	11.8
12月	346,003	0.1	336,695	▲ 3.7	367,036	▲ 0.9	97,932	▲ 0.9	5,657	1.7	1,797	43.3	205	12.0
平成18年1月	294,617	▲ 2.5	291,305	0.9	333,114	6.7	92,899	▲ 2.2	4,330	6.6	936	10.5	149	▲ 7.5
2月	269,418	▲ 1.1	242,042	▲ 5.9	263,593	▲ 5.3	96,995	13.7	4,126	0.9	1,349	74.1	174	10.1
3月	313,350	▲ 1.9	314,441	2.5	315,942	▲ 6.3	94,318	3.9	4,117	▲ 5.3	907	30.3	143	2.9
4月	312,872	▲ 1.6	296,469	▲ 3.4	292,802	▲ 15.6	111,260	15.0	5,861	9.8	1,007	7.8	226	22.2
5月	292,114	▲ 1.2	281,740	4.0	306,714	▲ 13.2	108,652	6.7	5,553	▲ 0.7	859	▲ 15.8	172	▲ 6.0
6月	280,824	▲ 1.1	273,138	2.3	278,188	▲ 4.0	114,331	4.7	7,327	13.3	1,779	13.5	247	9.3
7月	292,328	▲ 0.8	271,176	▲ 3.4	286,491	▲ 14.0	106,649	▲ 7.5	5,989	▲ 3.6	1,280	19.3	237	3.9
8月	292,087	▲ 3.3	277,975	▲ 6.4	260,561	▲ 13.0	111,187	1.8	5,420	6.2	860	▲ 6.0	208	▲ 4.6
9月	273,194	▲ 5.2	243,138	▲ 8.4	260,016	▲ 4.9	112,442	4.0	6,249	10.0	1,383	45.6	254	29.6
10月	294,693	▲ 1.8	263,086	▲ 10.5	266,278	▲ 19.1	118,360	2.2	6,589	12.4	1,662	77.2	193	4.3
11月	282,860	▲ 0.3	242,142	▲ 10.4	280,962	▲ 9.7	115,392	4.0	5,608	▲ 9.6	1,444	3.8	177	▲ 15.3
12月	340,959	▲ 1.5	302,477	▲ 10.2	329,789	▲ 10.1	107,906	10.2	5,836	3.2	1,471	▲ 18.1	173	▲ 15.6
平成19年1月	296,472	0.6	268,544	▲ 7.8	321,048	▲ 3.6	92,219	▲ 0.7	3,883	▲ 10.3	1,247	33.2	154	3.4
2月	272,763	1.2	276,298	14.2	262,524	▲ 0.4	87,360	▲ 9.9	4,194	1.6	1,420	5.3	132	▲ 24.1
3月														
資料	総務省						国土交通省							

住宅投資				公共投資				雇 用								
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				新規求人(パートを含む) (原数値)			有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上)		
仙台				全 国	東 北	宮 城		全 国	仙 台		全 国	東 北	仙 台	全 国	宮 城	
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍(季節調整値)			前年比 (%)	時間	前年比 (%)
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)													
6,580	17.1	3,062	▲ 13.5	▲ 7.2	▲ 11.9	333,361	▲ 13.6	0.6	88,508	37.3	0.54	0.44	0.77	4.2	17.3	21.1
5,276	▲ 19.8	2,688	▲ 12.2	▲ 12.4	▲ 10.3	313,728	▲ 5.9	12.0	102,573	15.9	0.64	0.54	0.95	10.4	17.9	1.1
5,518	4.6	2,824	5.1	▲ 14.0	▲ 16.2	293,042	▲ 6.6	11.7	106,256	3.6	0.83	0.64	1.14	7.5	16.3	▲ 5.5
7,429	34.6	3,102	9.8	▲ 4.3	▲ 6.3	249,963	▲ 14.7	10.3	113,225	6.6	0.95	0.68	1.26	▲ 0.4	16.0	▲ 2.4
9,367	26.1	3,184	2.6	▲ 9.2	▲ 8.9	231,201	▲ 7.5	4.3	124,894	10.3	1.06	0.77	1.37	3.4	17.3	8.1
1,676	38.5	613	▲ 18.3	▲ 3.0	2.4	74,755	▲ 6.5	9.1	28,751	▲ 1.1	0.97	0.68	1.22	▲ 1.0	15.7	▲ 6.5
2,418	24.2	1,103	21.2	▲ 2.2	▲ 8.1	73,049	▲ 4.7	4.6	26,728	▲ 3.5	1.00	0.69	1.16	1.8	16.9	1.2
1,890	58.3	831	36.9	▲ 11.8	▲ 15.6	46,154	▲ 4.8	6.5	31,785	4.0	1.03	0.76	1.27	4.2	16.6	7.8
2,377	11.0	615	▲ 21.1	▲ 11.7	▲ 3.9	52,353	▲ 2.5	4.7	30,010	10.3	1.06	0.78	1.43	4.7	17.3	8.1
2,128	27.0	684	11.6	▲ 9.7	▲ 10.9	63,652	▲ 14.9	3.7	30,878	7.4	1.08	0.77	1.38	3.6	17.3	10.2
2,972	22.9	1,054	▲ 4.4	▲ 3.1	▲ 8.0	69,042	▲ 5.5	1.9	32,221	20.6	1.07	0.78	1.41	1.6	17.8	5.3
596	24.2	154	▲ 26.3	▲ 1.4	▲ 7.1	27,448	▲ 15.2	4.4	9,212	▲ 6.5	0.98	0.67	1.16	0.5	16.8	4.4
548	▲ 25.9	632	74.6	▲ 0.9	▲ 4.6	25,523	▲ 5.1	3.9	10,127	1.5	0.99	0.69	1.17	1.6	16.8	1.9
1,274	75.2	317	▲ 6.5	▲ 4.7	▲ 14.1	20,078	15.2	5.7	7,389	▲ 6.1	1.03	0.72	1.15	3.4	17.2	0.1
451	▲ 13.1	333	101.8	▲ 6.8	▲ 8.3	15,245	▲ 14.0	6.9	9,296	▲ 14.1	1.03	0.76	1.16	3.6	15.7	4.7
816	102.0	359	68.5	▲ 8.3	▲ 26.9	10,748	▲ 3.7	10.7	11,868	20.3	1.04	0.78	1.30	4.5	16.6	8.4
623	129.9	139	▲ 39.3	▲ 15.4	▲ 14.8	20,162	2.9	2.6	10,621	7.8	1.01	0.74	1.34	4.5	17.4	8.7
522	▲ 2.8	258	22.9	▲ 17.3	▲ 14.1	24,221	▲ 3.1	2.4	9,717	4.5	1.04	0.76	1.37	5.0	17.8	11.3
612	▲ 6.1	75	▲ 58.1	▲ 0.7	18.7	13,090	▲ 4.0	8.4	9,870	23.9	1.07	0.78	1.44	5.5	16.6	0.0
1,243	30.6	282	▲ 27.7	▲ 13.2	▲ 1.9	15,042	▲ 0.1	3.5	10,423	4.9	1.08	0.79	1.49	3.5	17.5	14.4
682	1.5	355	112.6	▲ 4.3	▲ 19.4	16,098	▲ 42.9	4.5	10,070	9.8	1.09	0.78	1.45	4.5	17.0	6.2
485	2.1	166	▲ 24.9	▲ 13.9	▲ 13.7	21,586	1.8	4.6	10,137	9.4	1.08	0.76	1.37	2.9	17.3	9.4
961	81.7	163	▲ 27.6	▲ 10.6	▲ 0.1	25,968	2.5	2.2	10,671	3.5	1.08	0.77	1.33	3.3	17.7	15.7
977	63.9	492	219.5	▲ 2.0	▲ 2.5	28,059	2.2	1.7	11,992	30.2	1.07	0.77	1.39	1.6	16.8	0.0
1,079	96.9	181	▲ 71.4	▲ 5.6	▲ 9.6	22,859	▲ 10.4	1.0	11,216	10.8	1.07	0.78	1.40	2.2	17.8	6.0
916	▲ 28.1	381	20.2	▲ 1.7	▲ 15.6	18,125	▲ 9.7	3.4	9,013	22.0	1.06	0.79	1.43	1.1	18.8	9.3
443	▲ 1.8	647	94.3	▲ 0.9	▲ 22.2	11,753	▲ 22.9	▲ 2.8	11,538	24.1	1.06	0.80	1.51	▲ 0.6	16.2	3.1
692	▲ 15.2	594	65.5	▲ 4.6	7.6	8,874	▲ 17.4	▲ 4.4	11,993	1.1	1.05	0.78	1.55			
				▲ 2.8	15,587	▲ 22.7										
国土交通省				保証事業会社協会	東日本建設業保証(株)			厚生労働省	仙台公共職業安定所		厚生労働省	東北6県労働局	仙台公共職業安定所	厚生労働省	宮城県	

	物 価						金 融							
	消費者物価指数 (平成17年=100)						金融機関預金残高(末残)				金融機関貸出残高(末残)			
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台		全 国	東 北	仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)
平成14年	100.6	-	▲ 0.9	100.9	-	▲ 0.7	2.2	0.5	70,997	▲ 3.4	▲ 3.6	▲ 2.9	43,026	▲ 5.3
平成15年	100.3	-	▲ 0.3	100.9	-	0.0	1.9	0.4	68,154	▲ 4.0	▲ 3.7	▲ 2.2	45,068	4.7
平成16年	100.3	-	0.0	100.6	-	▲ 0.3	1.3	0.0	68,411	0.4	▲ 2.4	▲ 1.8	44,223	▲ 1.9
平成17年	100.0	-	▲ 0.3	100.0	-	▲ 0.6	1.5	▲ 0.3	68,741	0.5	1.1	▲ 0.4	44,618	0.9
平成18年	100.3	-	0.3	100.3	-	0.3	0.7	0.0	69,231	0.7	1.4	0.1	45,220	1.3
17年7月～9月	100.0	▲ 0.1	▲ 0.3	100.0	▲ 0.2	▲ 0.5	2.1	▲ 0.5	68,354	1.1	▲ 0.1	▲ 0.2	44,570	1.4
10月～12月	100.0	0.0	▲ 0.7	100.0	0.0	▲ 0.9	1.5	▲ 0.3	68,741	0.5	1.1	▲ 0.4	44,618	0.9
18年1月～3月	99.9	▲ 0.1	▲ 0.1	99.9	▲ 0.1	0.1	1.2	▲ 0.6	66,970	▲ 0.8	2.0	0.3	44,516	0.7
4月～6月	100.3	0.4	0.2	100.6	0.7	0.4	1.2	▲ 0.4	68,226	▲ 1.4	3.0	0.7	43,999	1.4
7月～9月	100.6	0.3	0.6	100.6	0.0	0.6	0.2	0.4	68,418	0.1	1.9	0.3	45,067	1.1
10月～12月	100.3	▲ 0.3	0.3	100.2	▲ 0.4	0.2	0.7	0.0	69,231	0.7	1.4	0.1	45,220	1.3
平成17年10月	100.2	0.0	▲ 0.8	100.3	0.1	▲ 0.9	1.1	▲ 0.8	67,677	0.9	0.1	▲ 0.3	44,382	1.4
11月	99.8	▲ 0.4	▲ 1.0	99.8	▲ 0.5	▲ 1.1	1.4	▲ 0.4	68,087	0.5	0.8	▲ 0.2	44,123	0.5
12月	99.9	0.1	▲ 0.4	99.8	0.0	▲ 0.8	1.5	▲ 0.3	68,741	0.5	1.1	▲ 0.4	44,618	0.9
平成18年1月	100.0	0.1	▲ 0.1	100.2	0.4	0.4	1.5	▲ 0.5	67,604	▲ 0.5	1.2	▲ 0.3	44,072	0.6
2月	99.7	▲ 0.3	▲ 0.1	99.6	▲ 0.6	0.0	1.3	▲ 0.5	68,036	▲ 0.7	1.1	▲ 0.4	43,991	0.4
3月	99.9	0.2	▲ 0.2	99.9	0.3	▲ 0.1	1.2	▲ 0.6	66,970	▲ 0.8	2.0	0.3	44,516	0.7
4月	100.1	0.2	▲ 0.1	100.5	0.6	0.2	1.4	▲ 0.4	68,661	▲ 1.2	2.1	0.5	44,615	1.8
5月	100.4	0.3	0.1	100.7	0.2	0.4	1.2	▲ 0.4	67,705	▲ 1.5	2.6	1.0	44,379	1.6
6月	100.4	0.0	0.5	100.7	0.0	0.7	1.2	▲ 0.4	68,226	▲ 1.4	3.0	0.7	43,999	1.4
7月	100.1	▲ 0.3	0.3	100.1	▲ 0.6	0.3	0.5	▲ 0.7	67,830	▲ 1.6	2.3	0.3	44,160	0.9
8月	100.8	0.7	0.9	101.1	1.0	1.0	0.4	▲ 0.1	68,296	▲ 0.3	2.6	0.8	44,493	1.7
9月	100.8	0.0	0.6	100.7	▲ 0.4	0.5	0.2	0.4	68,418	0.1	1.9	0.3	45,067	1.1
10月	100.6	▲ 0.2	0.4	100.6	▲ 0.1	0.3	0.6	▲ 0.1	68,049	0.5	1.5	0.2	45,073	1.6
11月	100.1	▲ 0.5	0.3	99.8	▲ 0.8	0.0	0.4	▲ 0.2	68,271	0.3	1.5	0.3	45,049	2.1
12月	100.2	0.1	0.3	100.1	0.3	0.3	0.7	0.0	69,231	0.7	1.4	0.1	45,220	1.3
平成19年1月	100.0	▲ 0.2	0.0	99.9	▲ 0.2	▲ 0.3		0.3	68,770	1.7		0.5	45,131	2.4
2月														
3月														
資 料	総務省			宮城県			日本銀行	東北財務局	宮城県銀行協会		日本銀行	東北財務局	宮城県銀行協会	

※金融機関預金・貸出残高の全国・東北には、信用組合・農林漁業金融機関・労働金庫分は含まない。

倒産（負債総額1千万円以上）											
倒産件数						負債額					
全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
19,087	▲ 0.4	1,271	3.6	180	6.5	137,824	▲ 16.6	5,413	3.4	8,808,700	▲ 37.3
16,255	▲ 14.8	912	▲ 28.2	117	▲ 35.0	115,818	▲ 16.0	3,704	▲ 31.6	8,176,800	▲ 7.2
13,679	▲ 15.8	790	▲ 13.4	118	0.9	78,177	▲ 32.5	3,239	▲ 12.6	6,223,300	▲ 23.9
12,998	▲ 5.0	810	2.5	125	5.9	67,035	▲ 14.3	2,731	▲ 15.7	3,095,900	▲ 50.3
13,245	1.9	793	▲ 2.1	96	▲ 23.2	55,006	▲ 17.9	2,407	▲ 11.9	2,636,600	▲ 14.8
3,163	▲ 4.4	207	12.5	30	▲ 3.2	13,937	▲ 9.3	896	151.0	487,700	▲ 24.8
3,434	4.2	191	▲ 7.3	29	▲ 19.4	18,177	▲ 14.1	566	▲ 53.7	1,160,600	173.3
3,348	5.4	187	▲ 6.5	29	▲ 3.3	14,062	▲ 29.3	488	▲ 11.4	305,800	▲ 19.1
3,281	1.7	193	▲ 9.0	25	▲ 30.6	15,202	1.1	642	▲ 28.1	1,862,800	74.2
3,250	2.8	220	6.3	21	▲ 30.0	10,103	▲ 27.5	681	▲ 24.0	136,700	▲ 72.0
3,366	▲ 2.0	193	1.0	21	▲ 27.6	15,639	▲ 14.0	596	5.3	331,300	▲ 71.5
1,171	4.1	78	6.8	15	114.3	6,350	▲ 19.2	338	▲ 51.6	971,300	1,842.6
1,114	4.6	51	▲ 23.9	10	▲ 23.1	8,083	86.1	89	▲ 75.8	141,200	▲ 26.7
1,149	3.6	62	▲ 6.1	4	▲ 75.0	3,744	▲ 58.1	139	▲ 12.1	48,100	▲ 73.6
1,049	2.6	41	▲ 38.8	4	▲ 55.6	6,044	▲ 2.8	162	▲ 49.1	33,500	▲ 53.7
1,044	3.0	66	4.8	13	30.0	2,885	▲ 61.2	162	31.9	64,700	▲ 52.9
1,255	10.1	80	14.3	12	9.1	5,133	▲ 17.4	164	49.8	207,600	23.1
1,087	14.9	61	▲ 4.7	8	33.3	4,268	7.6	164	▲ 59.4	235,500	816.3
1,083	1.0	65	▲ 3.0	6	▲ 40.0	7,123	17.7	296	105.9	1,252,800	172.5
1,111	▲ 8.0	67	▲ 17.3	11	▲ 45.0	3,811	▲ 24.2	182	5.6	374,500	▲ 35.9
1,051	2.6	73	7.4	5	▲ 44.4	3,100	▲ 35.3	279	▲ 41.1	18,000	▲ 77.2
1,169	1.5	73	5.8	8	▲ 27.3	4,075	25.3	299	28.3	52,300	▲ 57.0
1,030	4.4	74	5.7	8	▲ 20.0	2,928	▲ 50.3	103	▲ 45.4	66,400	▲ 76.9
1,166	▲ 0.4	70	▲ 10.3	6	▲ 60.0	6,168	▲ 2.9	359	6.2	57,800	▲ 94.0
1,091	▲ 2.1	50	▲ 2.0	6	▲ 40.0	4,416	▲ 45.4	109	22.9	149,600	5.9
1,109	▲ 3.5	73	17.7	9	125.0	5,055	35.0	128	▲ 8.2	123,900	157.6
1,091	4.0	65	58.5	15	275.0	5,736	▲ 5.1	152	▲ 6.4	487,300	1,354.6
1,102	5.6	69	4.5	5	▲ 61.5	2,895	0.4	258	58.8	58,600	▲ 9.4
				11	▲ 8.3					696,200	235.4
(株)東京商工リサーチ											

お手数ですが、最初に「ご記入者」「電話番号」欄をご記入ください。
 なお、貴事業所の「名称」「所在地」に誤りがございましたら、恐縮ですが、訂正願います。

名称		所在地		
ご記入者	部課名	役職	ご芳名	Tel

それぞれの設問について以下の要領でお答えください。

※貴社が本店・本社の場合は全事業所を通じての判断を、支店・支社の場合は貴事業所関係分のみの判断を記入してください。

	上昇	不変	下降
実績 平成19年1月～3月期(平成18年10月～12月期実績との比較)・・・			○
見通し 平成19年4月～6月期(平成19年1月～3月期実績との比較)・・・		○	
見通し 平成19年7月～9月期(平成19年4月～6月期見通しとの比較)・・・	○		

該当する欄1つに○を記入してください

設問1 仙台市内、貴業界、貴事業所の景気についてお伺いします。
 実績及び先行きの見通しについて、（ ）内の時期と比較し、該当する欄に○を記入してください。

設問1-1 仙台市内の景気について

	上昇	不変	下降
実績 平成19年1月～3月期(平成18年10月～12月期実績との比較)・・・			
見通し 平成19年4月～6月期(平成19年1月～3月期実績との比較)・・・			
見通し 平成19年7月～9月期(平成19年4月～6月期見通しとの比較)・・・			

設問1-2 貴社の属する業界の景気について

	上昇	不変	下降
実績 平成19年1月～3月期(平成18年10月～12月期実績との比較)・・・			
見通し 平成19年4月～6月期(平成19年1月～3月期実績との比較)・・・			
見通し 平成19年7月～9月期(平成19年4月～6月期見通しとの比較)・・・			

設問1-3 貴事業所の景気について

	上昇	不変	下降
実績 平成19年1月～3月期(平成18年10月～12月期実績との比較)・・・			
見通し 平成19年4月～6月期(平成19年1月～3月期実績との比較)・・・			
見通し 平成19年7月～9月期(平成19年4月～6月期見通しとの比較)・・・			

設問2 貴社（事業所）の生産・売上高、経常利益についてお伺いします。
 実績及び先行きの見通しについて、（ ）内の時期と比較し、該当する欄に○を記入してください。

設問2-1 生産・売上について

	増加	不変	減少
実績 平成19年1月～3月期(平成18年10月～12月期実績との比較)・・・			
見通し 平成19年4月～6月期(平成19年1月～3月期実績との比較)・・・			
見通し 平成19年7月～9月期(平成19年4月～6月期見通しとの比較)・・・			

設問2-2 経常利益について

	増加	不変	減少
実績 平成19年1月～3月期(平成18年10月～12月期実績との比較)・・・			
見通し 平成19年4月～6月期(平成19年1月～3月期実績との比較)・・・			
見通し 平成19年7月～9月期(平成19年4月～6月期見通しとの比較)・・・			

設問3 貴社の設備投資動向についてお伺いします（設備を持たない業種の場合は未記入で結構です）。実績及び先行きの見通しについて、該当する欄に○を記入してください。

--- 設問3-1 設備投資について

実績 平成19年1月～3月期(平成18年10月～12月期実績との比較)
見通し 平成19年4月～6月期(平成19年1月～3月期実績との比較)
見通し 平成19年7月～9月期(平成19年4月～6月期見通しとの比較)

実施(計画)している	実施(計画)していない

設問4 貴社における雇用人員、在庫状況、価格水準、資金繰り、労働時間についてお伺いします。実績及び先行きの見通しについて、()内の時期と比較し、該当する欄に○を記入してください。

--- 設問4-1 雇用人員について

実績 平成19年1月～3月期(平成18年10月～12月期実績との比較)
見通し 平成19年4月～6月期(平成19年1月～3月期実績との比較)
見通し 平成19年7月～9月期(平成19年4月～6月期見通しとの比較)

過剰	適正	不足

--- 設問4-2 製(商)品在庫について(在庫を持たない業種の場合は未記入で結構です)

実績 平成19年1月～3月期(平成18年10月～12月期実績との比較)
見通し 平成19年4月～6月期(平成19年1月～3月期実績との比較)
見通し 平成19年7月～9月期(平成19年4月～6月期見通しとの比較)

過剰	適正	不足

--- 設問4-3 製(商)品価格について(製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です)

実績 平成19年1月～3月期(平成18年10月～12月期実績との比較)
見通し 平成19年4月～6月期(平成19年1月～3月期実績との比較)
見通し 平成19年7月～9月期(平成19年4月～6月期見通しとの比較)

上昇	不変	下降

--- 設問4-4 原材料(仕入)価格について(原材料等を持たない業種の場合は未記入で結構です)

実績 平成19年1月～3月期(平成18年10月～12月期実績との比較)
見通し 平成19年4月～6月期(平成19年1月～3月期実績との比較)
見通し 平成19年7月～9月期(平成19年4月～6月期見通しとの比較)

上昇	不変	下降

--- 設問4-5 資金繰りについて

実績 平成19年1月～3月期(平成18年10月～12月期実績との比較)
見通し 平成19年4月～6月期(平成19年1月～3月期実績との比較)
見通し 平成19年7月～9月期(平成19年4月～6月期見通しとの比較)

改善	不変	悪化

--- 設問4-6 労働時間について(パート等を含む)

実績 平成19年1月～3月期(平成18年10月～12月期実績との比較)
見通し 平成19年4月～6月期(平成19年1月～3月期実績との比較)
見通し 平成19年7月～9月期(平成19年4月～6月期見通しとの比較)

増加	不変	減少

設問5 貴社において、当面の経営上の課題と考えているものを下の①～⑯の中から3つまで選び、番号を回答欄に記入してください。

- | | | |
|-------------------|--------------|-----------|
| ① 合理化・省力化不足 | ⑦ 求人・人材難 | ⑬ 諸経費の増加 |
| ② 設備・店舗等が老朽化または狭い | ⑧ 人件費高騰 | ⑭ 立地条件の悪化 |
| ③ 原材料・仕入製(商)品高 | ⑨ 在庫過大 | ⑮ その他() |
| ④ 設備過剰 | ⑩ 販売価格の値下げ | ⑯ 特になし |
| ⑤ 売上・受注の停滞・不振 | ⑪ 競争の激化 | |
| ⑥ 資金繰り・金融難 | ⑫ 生産・販売能力の不足 | |

--	--	--

発 行

仙台市経済局産業政策部経済企画課

〒980-8671 仙台市青葉区国分町3-7-1

電 話 022-214-8275

F A X 022-267-6292

E-mail kei008010@city.sendai.jp

U R L <http://www.city.sendai.jp/keizai/kikaku/>